参考資料 2

令和3年度

医療介護総合確保促進法に基づく 三重県計画

令和3年10月 三重県

1.計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

昨今の急速な高齢化の進行とともに、人口減少時代を迎え、社会構造の多様化・複雑化が進む中、医療・介護を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、できる限り住み慣れた地域で、誰もが安心して生活できる環境の整備が求められています。

こうした中、平成25年8月に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議の報告書等を受け、平成26年6月に医療介護総合確保推進法が成立し、地域の実情・特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を見据えた、医療・介護改革がスタートしました。

本県においても、このような変化に対応すべく、市町における医療・介護の連携を促進するとともに、平成29年3月に地域医療構想を策定し、急性期から回復期、在宅に至るまでの、地域ごとの効率的で質の高い医療提供体制の構築を進めていくこととしています。

本計画において、医療分は、令和2年度県計画の取組を中心に構成しつつも、本県の課題に対応した新たな提案事業を盛り込み、地域医療構想および平成30年度からスタートしている第7次医療計画の着実な推進をめざします。また、介護分では、令和3年3月に策定した「みえ高齢者元気・かがやきプラン(第8期三重県介護保険事業支援計画および第9次三重県高齢者福祉計画)」等に基づき計画的に取組を進めていきたいと考えています。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療・介護の総合的な確保の促進を図るべき区域(以下「医療介護総合確保区域」という。)については、地域医療構想の構想区域と整合性をとる形で次の8地域とします。

桑員地域(桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町)

三泗地域(四日市市、菰野町、朝日町、川越町)

鈴亀地域(鈴鹿市、亀山市)

津地域(津市)

伊賀地域(名張市、伊賀市)

松阪地域(松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町)

伊勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町)

東紀州地域(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☑ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由:地域包括ケアシステムの構築にあたっては、市町が中心となり、医療・介護関係者等の多職種とともに、その整備を進めているところです。こうしたことから、本県では、医療介護総合確保区域として、既存の二次保健医療圏より小さい範囲が適当であると考えています。)

(3) 計画の目標の設定等

1.目標

○本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

< 医療関係 >

本県では、平成29年3月に策定した地域医療構想に基づき、将来の病床数の必要量を見据えた医療機能の分化・連携を進めています。また、安心して暮らすことのできる地域づくりの観点からも、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築を進めているところです。

なお、本県においては、医療従事者数(人口10万対)が全国下位に位置しているなど、依然としてその確保が極めて重大な課題であることから、平成30年度から開始された新たな専門医制度の動向を見据えながら、医療従事者の県内定着を図るとともに、看護職員についても離職者の復職支援等の各種事業を展開していくことが必要です。

本計画では、こうした地域の現状等をふまえ、地域医療構想に基づき将来に必要となる 医療機能ごとの病床数の他、医師数については三重県医師確保計画に基づく目標数値を、 看護師数については三重県看護職員需給推計に基づく目標数値を、訪問診療件数及び歯科 診療所数については第7次医療計画目標値を引き続きめざすこととします。

【定量的な目標値】

・地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごと の病床数

高度急性期 1,437 床 急性期 4,376 床 回復期 4,579 床 慢性期 3.674 床

2025年以降に医療需要のピークが到来する構想区域があることをふまえ、各区域のピーク時の必要病床数(三泗、鈴亀:2040年、桑員:2035年、津、伊賀、松阪:2030年、伊勢志摩、東紀州:2025年)を2025年に整備することをめざす。

- ・医師数(人口10万対) 223.4人(平成30年) 240.5人(令和5年)
- ・看護師数(人口10万対)945.3人(平成30年) 1467.5人(令和5年)
- ·訪問診療件数 9,546 件/月(令和元年度) 9,427 件/月(令和 5 年度)
- ・在宅療養支援歯科診療所またはかかりつけ歯科医機能強化型診療所の届出をしている歯科診療所数 213 施設(令和元年度) 219 施設(令和5年度)

<介護関係>

本県の高齢化率は、令和元年 10 月 1 日現在で 29.4%となっており、将来においても全国平均を上回って推移すると推計されています。また今後、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者、一人暮らしの高齢者の増加も見込まれることから、それらの高齢者が住み慣れた地域で生活が維持できるように、地域の特性に応じた多様なサービスが適切に受けられる体制の介護施設の整備等を進めていく必要があります。

同時に、介護従事者の確保と定着が重大な課題であることから、これまでの取組を継続しつつ、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護職員が定着するための環境整備を行うことで、介護職員の量的な確保を図る必要があります。あわせて、介護ニーズの高度化・多様化に対応できるよう、介護人材の質の向上を進めていく必要があります。

本計画では、こうした現状等をふまえ、以下の整備等を進めていきます。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 1事業所(18床)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業所 3事業所
- ·看護小規模多機能型居宅介護事業所 2事業所(18 床)
- ・地域包括支援センター 2事業所
- ・県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数 250 名

また、厚生労働省告示「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な 方針」第4に示された事業については、本計画において、以下のような取組を進めていく こととします。

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

平成29年3月に策定した地域医療構想の達成に向け、地域医療構想調整会議において、その具体化に向けた検討を進め、病床の機能分化・連携を推進していく必要があります。このため、地域医療構想調整会議において、構想区域内の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向をふまえて、公立・公的病院を中心に、その担うべき役割や、持つべき医療機能ごとの病床数等の具体的対応方針の議論を深化させていくこととします。なお、地域医療構想調整会議については、市町や地域包括支援センター等の関係者も交えた体制とし、急性期・回復期後の患者の在宅医療・介護との連携についても検討していくこととしています。

病床の機能分化・連携に関して、病床機能報告制度を補完する定量的基準を導入し、客観的な基準により各医療機能の充足度を評価したところ、回復期の機能を担う病床については、津、伊勢志摩、東紀州の3区域では充足したものの、これ以外の区域は引き続き不足状況にあること、また、慢性期の機能を担う病床について、三泗、鈴亀、津、伊賀、伊勢志摩の5区域において不足状況にあることから、個々の医療機関が担うべき役割等の議論をふまえつつ、過剰な機能からこれらの不足する機能への転換を促進していくこととします。また、定量的基準の導入による医療機能の充足度の客観的評価や医療機関の自主的な機能転換により、各医療機能のバランスは必要病床数に近づいてきた一方で、病床総数については、依然として過剰な区域が多いため、病床規模の適正化に向けた取組も支援していきます。

さらに、地域で在宅医療・介護サービスを効率的・効果的に行うことができるよう、情報ネットワークシステムの整備を検討することが必要です。この際、地域ごとに異なるシステムを導入するのではなく、可能な限り互換性を考慮して全県的な形で導入することが望ましいと考えています。情報ネットワークシステムについては、これまで地域医療再生基金により、急性期医療にかかるネットワークシステムの構築を図ってきたところであり、同システムの活用を基本軸に検討していくこととしています。さらに、全県域で統一的なサーバーシステムを整備し、個人情報の保護に配慮しつつ、研究等に利活用しやすい仕組みや災害にも耐えうる体制を構築することも重要です。

-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

地域医療構想の達成に向け、これまで病床の機能分化・連携に関して、病床機能報告制度を補完する定量的基準を導入し、客観的な基準により各医療機能の充足度の客観的評価

や医療機関の自主的な機能転換による医療機能の分化連携を進めてきたところですが、病床総数については依然として過剰な区域が多く、また、一定の機能転換が進んだことにより、不足する機能の転換先がない地域も見受けられるところです。そのため、現在の地域の医療需要に十分に配慮しつつ、病床数の減少を伴う病床機能再編をした医療機関に対する支援を進めていきます。

居宅等における医療の提供に関する事業

各市町において、地域の課題抽出や対応策の検討、多職種の参加による事例検討会等の実施、入退院支援マニュアル等の切れ目のない体制構築の検討、情報共有のためのICTの活用、医療・介護関係者からの相談対応や連携推進等を担う拠点の設置などの取組が進められています。

各市町の在宅医療・介護連携の現状や課題について把握するとともに、入退院支援に関わる専門職等を対象とする連携強化に係る研修、県内の多職種を対象とした県内外の先行的取組について情報交換する報告会の開催等に取り組みます。

また、郡市医師会が取り組む在宅医療体制の整備や普及啓発について支援を行います。 訪問看護支援センターの設置や、小規模で研修に参加することが難しいステーションへ のアドバイザーの派遣、訪問看護事業所間のネットワーク構築の推進等の取組を進めま す。

介護施設等の整備に関する事業

これまで、「介護基盤緊急整備等特別対策事業」および「介護職員処遇改善等臨時特例 基金事業」により地域密着型サービス施設の整備を進めてきたところですが、要介護高齢 者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、さらなる施設整備の必要があります。

このため、引き続き、地域の特性に応じた柔軟なサービスを提供することができるよう、 地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス 施設等の整備を支援する必要があります。

医療従事者の確保に関する事業

医師については、「医師不足の影響を当面緩和する取組」のほか、三重大学医学部臨時定員増、地域枠入学制度、医師修学資金貸与制度等の取組により「中長期的な視点に立った取組」を進めています。今後は、これらの対策と併せて、医師の県内定着を図る観点から、県内におけるキャリア形成支援を図るための取組を関係者が一体となって進めていくことが必要です。

具体的には、三重県医師確保計画に基づき、地域医療支援センターにおいて、若手医師の希望をふまえながら新専門医制度に対応したキャリア形成プログラムを策定し運用していくことが重要です。

その他、今後県内で増加が見込まれている女性医師にとっても働きやすいよう、「女性が働きやすい医療機関」認証制度などに取り組むことにより、女性の医療従事者が働きやすい職場づくりを進めていくことが必要です。

また、不足する産科・小児科医の確保を図るため、産科医療機関等の医師の処遇改善に取り組む医療機関を支援するとともに、小児救急医療拠点病院への運営に必要な経費に対する支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図っていく必要があります。

看護職員については、修学資金貸与制度の運用や、看護師養成所等への運営支援、新人 看護職員の研修体制構築支援等により県内における育成・確保を進めています。今後は、 職員の県内定着・離職防止を図るとともに、離職者の復職支援を図ることが重要です。

このため、勤務先となる県内の医療機関における魅力ある環境づくりを推進していくことが必要です。あわせて、潜在看護師や復職支援にかかる情報が一元化され、必要な情報発信が行われるよう、関係機関とも連携しながら全県的な情報提供体制を整備しておくことが望ましいと考えています。

その他、看護職員をはじめとする医療従事者の確保のためには、院内保育所の整備が重要です。このため、現場のニーズをふまえつつ、引き続き支援を行います。

医療機関に対しては、継続的な活動として勤務環境改善に取り組んでいけるよう、平成26年度に設置した医療勤務環境改善支援センターにおいて、「勤務環境改善マネジメントシステム」の導入支援をはじめとして、引き続き総合的な支援を行います。

また、令和7(2025)年に向けて、不足する訪問看護人材の確保・育成が必要です。

介護従事者の確保に関する事業

これまで、「障害者自立支援対策臨時特例基金事業」および「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」により、求人と求職のマッチング支援や学生・教職員等への介護に関する魅力発信、他業種からの再就業のための介護未経験者への研修支援等に取り組んできました。今後は、行政だけではなく事業者団体、職能団体など多様な主体が中心となって、学生・離職者・高齢者など、それぞれに応じた介護の情報や魅力を伝えるなどにより、さらなる参入促進を図る必要があります。

また、介護人材の質の向上については、これまでも介護職員の定着支援や介護支援専門員、認知症ケアに携わる人材育成などに取り組んできたところですが、量的に充分であるとはいえません。

今後、高齢化の進展に伴い、要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の多様なニーズに応えるためには、今般の介護保険制度改正を受けて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターなど多様な人材を育成するとともに、質の向上を図る必要があります。

さらに、これまでの取組に加え、介護職員の離職防止・定着促進のため、勤務環境の改善に取り組む介護事業者を支援する必要があります。具体的には、特に離職率が高い新人介護職員の育成制度導入支援や、魅力ある職場づくりのための管理者等への支援、介護職員の負担軽減のための介護ロボット導入支援などに取り組んでいく必要があります。

勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていく必要があります。

このため、特に勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組として実施する他職種も含めた医療機関全体の効率化やICT等による業務改革などに要する費用を支援します。

2.計画期間

令和3年度から令和6年度まで

桑員地域

1.目標

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

桑員区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期、急性期及び慢性期についてはほぼ充足し、回復期で139床の不足、総数ではほぼ充足となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、回復期病床の充足に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病 床数

高度急性期 119 床 急性期 536 床 回復期 604 床 慢性期 417 床

桑員区域は 2030 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

介護施設等の整備に関する事業

令和3年度は、整備計画なし。

2.計画期間

令和3年度から令和6年度まで

三泗地域

1.目標

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

三泗区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期は充足、急性期は341 床の過剰、回復期及び慢性期についてはそれぞれ105 床、115 床の不足、総数では154 床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期から回復期・慢性期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病 床数

高度急性期 303 床 急性期 749 床 回復期 925 床 慢性期 664 床

三泗区域は 2035 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

介護施設等の整備に関する事業

令和3年度は、整備計画なし。

2.計画期間

今和3年度から今和6年度まで

鈴亀地域

1.目標

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

鈴亀区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期は105床の不足、急性期は184床の過剰、回復期及び慢性期についてはそれぞれ77床、87床の不足、総数では77床の不足となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、急性期から回復期・慢性期への機能転換に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病 床数

高度急性期 159床

急性期 560 床

回復期 522 床

慢性期 526 床

鈴亀区域は 2035 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要 病床数を 2025 年に整備することをめざす。

介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期三重県介護保険事業支援計画において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業所 2事業所
- ·看護小規模多機能型居宅介護事業所 2事業所(18 床)
- ・地域包括支援センター 2事業所

2.計画期間

令和3年度から令和6年度まで

津地域

1 . 目標

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

津区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期、急性期及び回復期はそれぞれ95 床、253 床、169 床の過剰、慢性期は43 床の不足、総数では517 床の過剰となっ

ていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、 慢性期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病 床数

高度急性期 311 床 急性期 938 床 回復期 908 床 慢性期 758 床

津区域は 2030 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病 床数を 2025 年に整備することをめざす。

介護施設等の整備に関する事業

令和3年度は、整備計画なし。

2.計画期間

令和3年度から令和6年度まで

伊賀地域

1.目標

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

伊賀区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期及び回復期はほぼ充足、急性期は 255 床の過剰、慢性期は 143 床の不足、総数では 84 床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、慢性期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病 床数

高度急性期 78 床 急性期 293 床 回復期 339 床 慢性期 231 床

伊賀区域は 2030 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期三重県介護保険事業支援計画において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム 1 施設(18 床)

2.計画期間

令和3年度から令和6年度まで

松阪地域

1.目標

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

松阪区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期及び急性期はそれぞれ57床、214床の過剰、回復期は126床の不足、慢性期はほぼ充足、総数では197床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、高度急性期・急性期から回復期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病 床数

高度急性期 222 床 急性期 651 床 回復期 606 床 慢性期 399 床

松阪区域は 2030 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期三重県介護保険事業支援計画において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

・定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業所 1事業所

2.計画期間

令和3年度から令和6年度まで

伊勢志摩地域

1.目標

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

伊勢志摩区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期、急性期及び回復期はそれぞれ78 床、94 床、176 床の過剰、慢性期は128 床の不足、総数では277 床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、過剰な機能から慢性期への機能転換及び病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病 床数

高度急性期 216 床 急性期 527 床 回復期 501 床 慢性期 443 床

伊勢志摩区域は 2025 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

介護施設等の整備に関する事業

令和3年度は、整備計画なし。

2.計画期間

令和3年度から令和6年度まで

東紀州地域

1.目標

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

東紀州区域におけるピーク時の機能別必要病床数と病床機能報告で報告のあった医療機能を定量的基準により補正した病床数で比較すると、高度急性期は 29 床の不足、急性期、回復期及び慢性期はそれぞれ 127 床、114 床、66 床の過剰、総数では 305 床の過剰となっていることから、各医療機関の診療実績等の分析を行い、将来の確保見込みを判断しつつ、病床規模の適正化に向けた取組を促進する。

【定量的な目標値】

地域医療構想に基づき、2040 年までを見据えて 2025 年に必要となる医療機能ごとの病 床数

高度急性期 29 床 急性期 122 床 回復期 174 床 慢性期 236 床

東紀州区域は 2025 年に医療需要のピークが到来することをふまえ、ピーク時の必要病床数を 2025 年に整備することをめざす。

介護施設等の整備に関する事業

令和3年度は、整備計画なし。

2.計画期間

令和3年度から令和6年度まで

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

3.計画に基づき実施する事業

・事業区分1-1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設

又は設備の整備に関する事業

・事業区分1-2:地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床

の機能の変更に関する事業

・事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

・事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

・事業区分6:勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関す

る事業

事業の区分				想の達成に向 経備に関する	-	療機関の	標準事業例	1			
事業名		No	01	新規事業 / 継	続事業	継続	【総事業費	•			
		ICTを活	5用した坩	也域医療ネット	ワーク基	基盤整備事	(計画期間	間の総額)】			
		業					20	,416 千円			
事業の対象	となる医療	桑員区域、	三泗区均	或、鈴亀区域、	津区域、	、伊賀区域	、松阪区域、	伊勢志摩			
介護総合確何	呆区域	区域、東紅	2州区域								
事業の実施	主体	県内医療機関									
事業の期間		令和3年4	月1日~	令和4年3月	3 1 日						
背景にある	医療・介護二	がんをは	はじめとし	た様々な疾病	における	地域連携ク	リティカルバ	《スの円滑			
ーズ		な運用及び	、県全域	をカバーする3	安心・安全	全かつ切れ目	目のない医療提	提供体制の			
		充実のため	、複数の	医療機関の間で	₹ICT?	を活用した図	医療情報の共有	を行うこ			
		とが必要で	ある。								
	アウトカム	三重医療	安心ネッ	トワークの延ん	べ登録患	者数 24,490	人(R2.12)	を 26,449			
	指標	人(R4.3)	にする。								
事業の内容		三重県で	は現在「	三重医療安心	ネットワ	ーク」が、急	急性期、回復期	月を円滑に			
		つなげるた	めに稼働	していること	から、この	カシステムの)活用や互換性	を担保し			
		つつ、県内	で急性期	から在宅までの)ネット[フークを構築	質するために必	愛となる			
		医療機関等	の設備整	経備等に対して	補助する	0					
アウトプッ	ト指標	三重医療	安心ネッ	トワークの参加	加施設数	306 か所(R2	2.12)を 314 か	、所(R4.3)			
		にする。									
アウトカム	とアウトプ	三重医療	安心ネッ	トワークの参加	加施設数	を拡大し、延	延べ登録患者数	枚を増加さ			
ットの関連		せることで	、それぞ	れの施設の有す	「る機能」	こ応じた役割	別分担による切	りれ目のな			
		い地域完結	型医療の	構築を図る。							
地域医療構	想の関係性										
及びスケジュ	ュール(注1)										

事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
	額	(A	+ B + C)	20,416	(国費)		6,805
			国(A)	(千円)	における		
				6,805	公民の別		
		基	都道府県	(千円)	(注2)	民	(千円)
		金	(B)	3,403			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				10,208			(再掲)(注3)
		その	他(C)	(千円)			(千円)
				10,208			
備考(注4)							

事業の区分				達成に向けた医 関する事業	療機関の	標準事	業例	3				
	No			見事業 / 継続事業	継続	【総事業	 費					
3 28 -	がん	診療体制	──────── 整備事業			(計	画期間	の総額)】				
		#2 75(11 ·P3.						352 千円				
事業の対象となる医療	桑員	区域、三	泗区域、鈴	·		松阪区						
介護総合確保区域		·				. 1412	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	25.275				
				フットローク协学								
事業の実施主体	宗內	内医療機関、緩和ケアネットワーク協議会、市町										
事業の期間	令和	和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある医療・介護二	が	がんは県民の死因の第1位であり、今後も増加していくと予想されるな										
ーズ		んの診断・治療を行う医療機関の施設・設備整備に対して支援を行い、										
	l · · · –	也域において、早期に適切な診断が受けられ、各病期や病態に応じて、 8.ぬ高度かつ流型な医療を受けられる体制整備を行うことで、がく治療										
		含め高度かつ適切な医療を受けられる体制整備を行うことで、 がん治療ス またながねて、 イビを進め、 地域医療機関の達成に向けて必要となる医療(
		団上及び均てん化を進め、地域医療構想の達成に向けて必要となる病床の プ化・連携を進める。										
アウトカム		バー たがさたのる。 『んによる年齢調整死亡率(令和元年度:64.3)を令和 5 年度に全国平均										
指標		10%低N状態にする。										
事業の内容	県	民に質の高	高いがん医療	療を提供するため 	、がん診療が	を設・設備	前の整備	備に要す				
	る経	費に対して	て補助する。	とともに、地域のイ	生宅緩和医療	を推進す	るた	めの取組				
	等に	対して補助	力する。これ	こらの取り組みに、	より、県内の)がん診療	連携	本制の機				
			生推進する。									
アウトプット指標	県 する		参療に関わる	る施設・設備の整備	着を行う医 療	聚機関を 5	か所し	以上確保				
アウトカムとアウトプ	県	内医療機関	氡のがん診 り	寮に関わる施設・	設備に要する	る経費を補	献助し.	、県内に				
ットの関連				を充実させ、また乳								
			_	医療水準の向上及る	び均てん化な	が進み、カ	べんに	よる死亡				
- 地域医療機和の間接機		が減少する		医病炎事者 人	一	市堆土网	12 5	日本から				
地域医療構想の関係性				医療従事者・介 ⁻ アのあり方を検								
及びスケジュール(注1)				アののり万を快 F心して療養生活		-						
				の分化・連携に		رم C // بنارا	10 6	3000				
事業に要する費用の額		総事業費		(千円)	基金充当额	額 公		(千円)				
	額	(A + B	+ C)	147,852	(国費)			17,121				
		- T	A)	(千円)	における	,		,				
				24,788								
		基都道	 節府県	(千円)	(注2)	民		(千円)				
		金 (B		12,394				7,667				
			A + B)	(千円)			うち	受託事業等				
		\	,	37,182			(再推	曷)(注3)				
		その他(C)	(千円)				(千円)				
		(,	110,670				, . ,				
備考(注4)												

事業の区分			地域医療構物			療機関の	標準事	業例	5		
 事業名		加設ン No	スは設備の整 03	新規事業 /		継続	【総事業領				
7.41			 幾能分化推進					画期間	の総額)】 956 千円		
事業の対象 介護総合確何	となる医療 保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志原 区域、東紀州区域								
事業の実施	主体	県内医	療機関、三重	県							
事業の期間		令和3年4月1日~令和4年3月31日									
背景にある[医療・介護二	は、地 サイシ	地域医療構想で定める効果的・効率的な医療提供体制の実現を図るために は、地域で不足する医療機能の病床の整備や、地域で過剰な病床のダウン サイジングを進めていくとともに、地域医療構想調整会議を活性化させる 必要がある。								
	アウトカム 指標	床割台	地域医療構想の進捗度(必要病床数と比較した総病床数と各医療機能の病 に割合の進捗度)48.5%(令和元年度・定量的基準適用後)を、令和5年 ほまでに79%にする。								
事業の内容		る補助 整備等	必要病床数に対し不足する医療機能への転換に必要となる施設整備に対する補助を行うとともに、過剰な病床のダウンサイジングに必要となる施設整備等に対する補助を行う。また、各地域の地域医療構想調整会議に地域医療構想アドバイザーを派遣する。								
アウトプッ	ト指標	補助を活用し病床の機能転換または病床のダウンサイジングに取り組む施設数2か所を確保する。									
アウトカム ットの関連	とアウトプ	剰な病	医療機関に対して補助し、不足する医療機能の病床を増加させ、また、過剰な病床のダウンサイジングにより病床数を適正化させることで、地域医療構想で定めるあるべき医療提供体制に近づけることができる。								
	想の関係性 ュール(注1)							-			
事業に要する			事業費 A + B + C) 国(A)		(千円) 185,956 (千円) 62,051	基金充当客 (国費) における 公民の別			(千円) 19,481		
		基金		В)	(千円) 31,025 (千円)	(注2)	民	うち	(千円) 42,570 受託事業等		
		7	- の他(C)		93,076 (千円) 92,880			(再排	弱)(注3) (千円)		
備考(注4)										

事業の区分			_	域医療構想の達は設備の整備に関		療機関の	漂準事	業例	5			
 事業名		No			業 / 継続事業	継続	【総事業	 費				
		Т (^ Tを	 活用した地域医療			(計		の総額)】			
主业。社会						/n to 55 1-15	±0.00 ==		426 千円			
	となる医療		-	、三泗区域、鈴亀 ※1445年	弘区 攻、 津区攻、	、伊筫区鸡、	松阪区	. 攻、1	尹勢志摩			
介護総合確何				紀州区域								
事業の実施	土144		内医療		午2日21日							
事業の期間		令和3年4月1日~令和4年3月31日										
一ズ	医療・介護二		へき地等の医療資源が不足する地域において、限られた医療資源で多様 化する医療需要に対応するためには、地域の病院と高度な専門性を有する									
					· - · · · · -							
			病院との間でICTを活用した支援体制を構築することにより、地域にお ける急性期から慢性期までバランスのとれた医療提供体制を確保する必要									
		がす	がある。									
	アウトカム	ţ	地域医療構想の進捗度(必要病床数と比較した総病床数と各医療機能の									
	指標	l .	_	で進捗度)48.5%	6(令和元年度	・定量的基準	適用後) を、	令和 5			
			年度までに 79%にする。 へき地等の医療資源が不足する地域の病院と高度な専門性を有する病院									
事業の内容												
				の医療情報連携を に係る整備に対し			ステム	が回る	家野区ン			
アウトプッ	 ト指煙			活用しICTを活			組む流	設とし	,て8施			
	1 1010	設を確保する。										
アウトカム	とアウトプ	7	ネットワークの参加施設数を拡大することにより、地域にふさわしいバ									
ットの関連		ランスのとれた医療機能を有する施設が増加し、地域医療構想で定めるあ										
		るべき医療提供体制に近づけることができる。										
	想の関係性											
	ュール(注1)		l				1					
事業に要する	る費用の額	金		業費	(千円)	基金充当額	公		(千円)			
		額	(A	+ B + C)	69,426	(国費)			20,570			
				国(A)	(千円)	における						
			 	## \\ # . 	23,142	公民の別						
			基	都道府県	(千円)	(注2)	民		(千円)			
			金	(B)	11,571				2,571			
				計(A+B)	(千円)				受託事業等			
			7.	//h (C)	34,713			(再排	曷)(注3)			
			その	他(C)	(千円)				(千円)			
# * / 〉 *	`				34,713							
備考(注4)											
		L										

事業の区分			足字	等におけ	ス圧磨の坦		ス事業	標準事	業例	7			
声		NI.			1			「 炒事業	#.				
事業名		No)	05		/ 継続事業	継続	【総事業		の総額)】			
		在写	它医组	寮体制整 備	排進事業			(000 千円			
事業の対象	 となる医療	桑目	国区垣		或 鈴亀区:		 、伊賀区域、	松阪区					
介護総合確何				··· 一	21 <u>0</u> _	<i></i>	· // / / / / / / / / / / / / / / / / /	12111	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	75.275			
事業の実施	 丰体	都市	万医的	 T会等									
3 714 3 7 4 13 0 2													
事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
背景にある[医療・介護ニ	住目	住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするために										
ーズ		は、	は、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整										
		備を	を図る	ることが必要	要である。								
	アウトカム	アワ	ナトナ	コム指標:詰	方問診療件	数を 8,473	件(令和2:	年度)が	15.	9,427件			
	指標	(<	>和 5	5年度)に均	曽加させる。)							
事業の内容			E宅医療関係者の資質向上研修や在宅医療参入のための医師向け研修など										
		•					時の在宅医と						
		や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、地域に											
		おける医療と介護の連携体制の構築など、地域包括ケアシステムの構築を 見据えた、郡市医師会等が取り組む地域の在宅医療提供体制の整備に対し											
				- ,	市会等が取	り組む地域	の在宅医療扱	是供体制	の整体	前に対し			
フ カレプ	l +b+m		制助す		50000000000000000000000000000000000000	生のあまし	ΠΠ (2 ΔΠ / 1 + × Π	ᇹᅂᄼᆇ	2415	T / A III			
アウトプッ	广拍 標			₹を活用しむ 『績)を4カ			取り組んだ	5帥云奴	3 /J'P	丌(党和			
アウトカム	とアウトプ			,			備を推進する	<u></u>	≐古月	明診病性			
ットの関連				ぇにのける1 Dを図る。	工七区原に	ふる仲別走	伸で推進する		י וועם	7) 10 7 (R T			
事業に要する	 る費用の額					(千円)	基金充当額	公		(千円)			
子がに又り	O 52713 07 HX	額		A + B + C))	10,000	(国費)			(113)			
				国(A)		(千円)	における						
						6,666	公民の別						
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		3,334				6,666			
			_	計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等			
						10,000			(再排	曷)(注2)			
			その)他(C)		(千円)				(千円)			
備考(注3)												

事業の区分				3.65 I I I I			2 + 114	標準事	業例	_	
于来 少 匹乃			居モ	等における	る医療の	提供に関する	る事業	120 1 3	714 17 3	7	
事業名		No		06	新規事業	美/継続事業	継続	【総事業	貴		
		医療	的!	ケアを必要	とする際	章がい児・者	の受け皿	(計i	画期間	の総額)】	
		整備	事	業					2,	996 千円	
事業の対象	となる医療	桑員	区均	或、三泗区均	或、鈴亀[2	区域、津区域、	伊賀区域	、松阪区	域、信	尹勢志摩	
介護総合確何	呆区域	区垣	え、す	東紀州区域							
事業の実施	主体	三重	県 ((医療機関/	へ委託)	障害福祉サー	ビス等事業	所等			
事業の期間		令利	13年	₹4月1日	~ 令和	日4年3月31	日				
背景にある[医療・介護二	女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、									
ーズ		医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアを必要とする障がい児が									
						5から在宅生活 エカロサバカ		-			
		首及 る。	者及びその家族が地域で安心して在宅生活を送るための体制整備を行う必要があ ス								
	アウトカム		春 的	ケアを提供・	する暗宝額	 祉サービス等	事業所(登		事業	者(特定	
	プラーガム 指標					·和 3 年 1 月末					
	1日1水)に増加する	•				•		
事業の内容		医	療的	ケアが必要な	な障がい児	・者とその家族	族が地域で多	で心して生	活でき	きるよう、	
						アップ等を目					
						むなどして県					
		側面的支援を行い支援体制の強化と連携の促進を図るとともに、障害福祉サス等事業所向けの医療的ケア・スタートアップ (スキルアップ)研修を開催									
						スタートアッ :た、障害福祉 [:]	•				
						等を支援する					
				体制の整備を						- 30.0	
アウトプッ	ト指標	障害福祉サービス等事業所職員向けの医療的ケアのスタートアップ(スキルア									
		ップ)を目的として、医師等が事業所へ出向く出張型研修(新型コロナウイルス感									
			の状況によってはオンラインにて開催)を4回以上実施する(令和3年度)。 療的ケア児・者の緊急時の受入に対応するための事業所数(現状値23ヵ所)								
							るための事 す	€ 所数(堄	状値2	23 カ所)	
マウトカム	とアウトプ			<u> 所にする(令</u> つの地域ネ		<u>』</u> フに対する側面		帝宝垣か+	+ _ ビ	フ笑東娄	
ットの関連						トアップ(スキ					
						f等への在宅医	-				
		とに	より	、医療的ケ	ア児・者が	が地域で安心し	て在宅生活	を送るため	りの体	制構築に	
					果たす「図	療的ケアを提	供する障害	福祉サート	ごス等	事業所」	
***-**	- # C - AT			加する。		(T.B.)	+ 4 + 1/2	7 . ()		(T.D.)	
事業に要する	6 質用の額	金		事業費 ハ・D・C `		(千円)	基金充当额	類 公		(千円)	
		額	(A	\ + B + C))	2,996	(国費)			1,331	
				国(A)		(千円)	における か民の日				
			基	都道府県		1,664	公民の別 (注1)	民		(工田)	
				和理的宗 (B)		(千円) 832	(11)	尺		(千円) 333	
			金	計(A+	B)	(千円)			ニ	 受託事業等	
				п(Л	5)	2,496				文 武争耒守 曷)(注2)	
			その	 D他(C)		(千円)			(12)	(千円)	
			_ 0.			500				0	
備考(注3)										
5 (72.5											

事業の区分			居宅	等における	る医療の提供に	関する	る事業	標準事	業例	7		
 事業名		No)	07	新規事業 / 継続	事業	継続	【総事業	 費			
J.X.I							W=100			の総額)】		
		 小片	し任 さ	ビ医療・福	祉連携事業				31,	120 千円		
事業の対象	となる医療	桑員	区域	t、三泗区 ^均	或、鈴亀区域、濱	聿区域、	伊賀区域、	松阪区	域、信	尹勢志摩		
介護総合確何	呆区域	区均	区域、東紀州区域									
事業の実施	主体	三重	大学	医学部附属	属病院							
		ATTO TO LOCATE OF THE PARTY OF										
事業の期間		令和	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日									
背景にある[医療・介護二	3	て性の)晚婚化、出	出産年齢の高齢化	七など	に伴いハイリ	ノスク分	娩が均	曽加する		
ーズ		一方	、医	療の高度化	とにより救命率に	は改善	しており、[医療的ケ	アがタ	必要な小		
			見が増加する傾向にある。入院生活から在宅生活への移行後に、こうした									
			児が地域へ戻り安心して在宅生活を送るための体制整備が必要である。									
	アウトカム		アウトカム指標: NICU入院児の平均入院期間 13.9 日(平成 30 年度実									
	指標			•	令和3年度実績		-					
事業の内容					『数及び生活実態							
		材育成、医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事 業の拡充に取り組む事業へ補助する。										
アウトプッ	ᆫ		小児在宅医療に係る研究会及び医療・福祉・教育関係施設に従事する看									
アクトノッ	了1日1 示	第一										
アウトカム	とアウトプ		医療・福祉・教育関係者のネットワークを構築し、退院後に地域で安心									
ットの関連		して	在宅	生活を送る	るための体制を鏨	整備する	ることで、イ	生宅移行	の円滑	骨化を図		
		り、	ΝI	CU入院児	見の平均入院期間	間の短網	縮を図る。					
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費	(=	千円)	基金充当客	魚 公		(千円)		
		額	(A	+ B + C)	31	1,120	(国費)			10,373		
				国(A)	,	千円)	における					
			-			0,373	公民の別					
			基	都道府県	,	千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		5,187						
				計(A+	•	千円)				受託事業等		
			7.0	/ Ш (С)		5,560			(冉花	引)(注2) (エロ)		
			ての	他(C)	•	千円)				(千円)		
借老 (注))				10	5,560						
備考(注3)											
		l										

事業の区分	居	宅等における	医療の提供に関する	る事業	標準事	業例 9					
事業名	No	08	新規事業 / 継続事業	継続	【総事業	費					
	二番順	■ 本空医療堆液	 進懇話会の運営		(計	画期間の総額)】					
		下江七区/东)正儿	医恋的女の連合			557 千円					
事業の対象となる医療	桑員区	[域、三泗区域、	、鈴亀区域、津区域、	伊賀区域、	松阪区	域、伊勢志摩					
介護総合確保区域	区域、	東紀州区域									
事業の実施主体	三重県	1									
事業の期間	令和 3	年4月1日	~ 令和4年3月3	1 日							
背景にある医療・介護二	住民か	「住み慣れた地	は域で安心して暮らす	ことができ	るよう	にするために					
ーズ	は、病	床の機能分化	・連携を進めながら	各地域におり	ハて在宅	医療体制の整					
		ることが必要									
アウトカム			問診療件数を 8,473 f	件(令和 2:	年度)か	^ら、9,427 件					
指標	· · · ·]5年度)に増									
事業の内容			かつ継続的な在宅医療		D構築に	向けた検討・					
→ + 1 → 1 +×+=			療の体制整備の推進を	を図る。							
アウトプット指標	愁詰会 	懇話会の開催回数 2 回以上を確保する。 									
アウトカムとアウトプ	在宅医療に係る体制整備を推進することで、訪問診療件数の増加を図る。										
ットの関連											
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当客	頁 公	(千円)					
	額 (A + B + C)	557	(国費)		371					
		国(A)	(千円)	における							
	 	- 	371	公民の別		()					
			(千円)	(注1)	民	(千円)					
	金		186			> + ===================================					
		計(A+B	, ,			うち受託事業等					
		<u> </u> :の他(C)	557			(再掲)(注2) (千円)					
			(千円)			(113)					
備考(注3)											

事業の区分	居	 宅等における医療	 の提供に関す	る事業	標準事	業例 10							
	No	09 新規	事業/継続事業	継続	【総事業	書							
尹未口				MET MOC		曼 画期間の総額)】							
	保健的	Tネットワーク体制 	削強化事業		(4)	1,721 千円							
事業の対象となる医療	桑員区	[域、三泗区域、鈴[亀区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、伊勢志摩							
介護総合確保区域	区域、	東紀州区域											
事業の実施主体	三重県												
事業の期間	令和 3	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
背景にある医療・介護二	自宅	自宅での療養を望む要介護者等ができる限り住み慣れた地域で生活しな											
ーズ	がら医	がら医療を継続するため、保健師等が保健、医療、福祉、介護等の各種サ											
	ービス	くの総合的な調整を行	ううことができ	るようネット	-ワーク	体制の強化及							
	び人材	 育成が必要である。											
アウトカム	アウト	・カム指標:訪問診療	奈件数を 8,473	件(令和2年	年度)か	ら、9,427件							
指標	(令和	(令和5年度)に増加させる。											
事業の内容	県民が住み慣れた地域で生活しながら在宅医療を受けられるよう県及												
	市町保	市町保健師のネットワークを強化し、地域ごとの多職種との連携体制の構											
	築を推	i進する。また地域の	D特性を踏まえ	た保健活動の)展開が	できるよう保							
	健師σ)資質向上を行う。											
アウトプット指標	中堅	以ーダー技術研修	1 回、保健所	等における	トットワ	ーク会議・研							
	修会の	開催回数1回以上を	を確保する。										
アウトカムとアウトプ	保健	師等の資質向上を図	図り、ネットワ	一ク体制が強	単化され	ることで、地							
ットの関連	域で生	活しながら療養出来	ドる県民(訪問語	診療を受けて	いる県	民)が増える。							
事業に要する費用の額	金絲	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)							
	額 (A + B + C)	1,721	(国費)		728							
		国(A)	(千円)	における									
			728	公民の別									
	基	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)							
	金	(B)	364										
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等							
			1,092			(再掲)(注2)							
	7	·の他(C)	(千円)			(千円)							
			629										
備考(注3)													

事業の区分			居宅	等における医	療の提供に関す	る事業	標準事	業例	11				
 事業名		No)	10 新	規事業 / 継続事業	継続	【総事業	 費					
7×1						MENOU			の総額)】				
		在 ⁵ 	已医犯	療普及啓発事業	業				494 千円				
事業の対象	となる医療	桑員	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩										
介護総合確何	保区域	区垣	或、す	東紀州区域									
事業の実施	主体	三重	三重県(郡市医師会委託)										
事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
背景にある[医療・介護二	住目	見が住	主み慣れた地域	で安心して暮らす	トことができ	るよう	にする	るために				
ーズ		は、	は、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整										
			情を図ることが必要である。										
	アウトカム		アウトカム指標:訪問診療件数を 8,473 件(令和 2 年度)から、9,427 件										
	指標	<u>`</u>		5年度)に増加									
事業の内容			-		、県民の在宅医療								
		らしく最期を迎えるために人生の最期の過ごし方について考える機会を提 供する等、在宅医療や在宅看取りの講演会による普及啓発事業を実施する。											
アウトプッ			会二次医療圏域で1回以上の普及啓発事業を実施する。 										
7 71 79	1 1日1示	ローバ色が自然で「ログエッログロルザ末で大肥する。											
アウトカム	とアウトプ	地域住民に対し在宅医療に係る啓発を行うことで、在宅医療に係る体制整											
ットの関連		備を	生推進	韭し、訪問診療	件数の増加を図る。)		ī					
事業に要する	る費用の額	金		業費	(千円)	基金充当額	質 公		(千円)				
		額	(A	\ + B + C)	4,494	-							
				国(A)	(千円)								
			Ħ	±0.34 10	2,996				(- - -)				
			基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B)	1,498				2,996				
				計(A+B)	, ,				受託事業等				
			7 -) (I) (C)	4,494			(再排	易)(注2)				
			€0.	O他(C)	(千円)				(千円)				
供表 (注 2	`								2,996				
備考(注3)												
		<u> </u>											

事業の区分			足字	等におけ	こで 底/	カ担併にほ	明オ:	2 車光	標準事	業例	11		
= W 4											11		
事業名		No)	11	新規事	「業/継続 事	事業	<u>継続</u>	【総事業		o where		
		多聯	戦種道	重携体制	整備事業				(計		の総額)】		
車器の対象	しかえ匠病	ヌ드		# — mis	+式 公会		▽+#:		+/17⊆ [▽		553 千円		
争業の対象	となる医療			K、二四区 [紀州区域		这以、洋	区以、	. 伊賀区域、	俗似区	. ツ、1	尹 勢応摩		
V 1 1100000 1 1 1 1 1 1 1													
事業の実施	王 体	二里	≣県 (集医師会	等委託)								
事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
背景にある[医療・介護二	住日	しが任	注み慣れた	地域で多	安心して暮	事らす	ことができ	るよう	にする	るために		
ーズ		は、	病床	その機能分	化・連携	を進めな	がら行	各地域におし	ハて在宅	医療体	本制の整		
		備を	備を図ることが必要である。										
	アウトカム	アウ	アウトカム指標:退院時共同指導件数を 757 件(令和 2 年度)から 1,127										
	指標	(4	(令和5年度)に増加させることを目指す。										
事業の内容		全県	全県的な医療提供体制整備のため、地域の実情に応じて、急性期から回復期、在宅へのスムーズな移行が行われるよう、在宅医療提供体制にかかる										
		期、	在宅	こへのスム	ーズな移	行が行わ	れる。	よう、在宅	医療提供	体制は	こかかる		
		実態調査の実施や、医療ソーシャルワーカー等を対象とした地域包括ケア の認識を深めるための地域連携強化研修会、多職種が一堂に会し医療体制											
		の該	認識を	深めるた	めの地域	連携強化	研修名	会、多職種力	バー堂に	会し図	医療体制		
						的な取組	事例領	等を情報共有	するた	めの事	F 例報告		
		会の開催等を行う。											
アウトプッ		各研修会の参加者数延べ 200 人以上を確保する。											
アウトカム	とアウトプ	研修	多多加]者が増え	ることで	、病院か	ら在っ	宅に向けた。	入退院支	援・日	医療介護		
ットの関連						、院患者の	それ-	ぞれの状況し	こ応じた	スム-	-ズな在		
NIV :				行につな	げる。				_				
事業に要する	る費用の額			業費		,	円)	基金充当客	魚 公		(千円)		
		額	(A	+ B + C			553	(国費)					
				国(A))	•	円)	における					
			Ħ	40.44	=		702	公民の別	_		,:		
			基	都道府県	₽	,	円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)			851				3,702		
				計(A →	+ B)		円)				受託事業等		
			7.0	\/\h\ (\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			553			(再排	易)(注2)		
			€0.)他(C)		(+	円)				(千円)		
供表 (注 2	`										3,702		
備考(注3)												

事業の区分		J	居宅等	における	5医療 <i>0</i>)提供に	に関する	る事業	標準事	業例	12	
事業名		No		12	新規事	業 / 継続	事業	継続	【総事業	費		
		在宅	医療推	進進のた	めの看	護師研	修事業		(計		の総額)】 114 千円	
事業の対象 介護総合確何	となる医療 保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩 区域、東紀州区域										
事業の実施	主体	三重県(県看護協会委託)										
事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日										
背景にある[ーズ	医療・介護二	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在 宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供 できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護師の確保が 必要である。										
	アウトカム 指標			指標:訪「 年度)に			を101	,838件(令和	12年度	から、	117,591	
事業の内容		訪問看護事業所と医療機関等に勤務する看護師が、相互の看護の現状・課題や専門性を理解することを目的とした研修を実施し、相互の連携や資質向上を図る。また、医療依存度の高い在宅療養患者の多様なニーズに対応し、高度な在宅看護技術が提供できる訪問看護職員を育成するための研修を実施する。										
アウトプッ	ト指標	訪問看護事業所及び医療機関の看護師を対象に研修会を実施し、研修参加者 50 人以上を確保する。										
アウトカム ットの関連	とアウトプ	訪問 を図		iの養成お	よび資	質向上	を図る。	ことで、訪	問看護提	供件数	效の増加	
事業に要する	る費用の額	金額		費 B+C) 国(A)		(千円) 2,114 千円) 1,409	基金充当額 (国費) における 公民の別			(千円)	
			金 <u></u> :	部道府県 (B) 計(A+	В)	(千円) 705 千円) 2,114	(注1)	民		(千円) 1,409 受託事業等 場)(注2)	
備考(注3)		その他	;(C)			千円)				(千円) 1,409	

事業の区分		J	居宅	 等における図	 医療の提供に関す	る事業	標準事	業例	12				
 事業名		No		13 新		継続	 【総事業						
尹짜니				-		MENO			の総額)】				
		訪問	看記	雙人材確保事:	業		•		199 千円				
事業の対象	となる医療	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩											
介護総合確何	呆区域	区域	、東	紀州区域									
事業の実施	主体	三重	三重県(三重県訪問看護ステーション協議会)										
事業の期間		令和	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日										
背景にある[医療・介護二	今後	、高	高齢化の進展や	地域医療構想によ	る病床の機能	能分化・	連携	こより在				
ーズ		宅患	宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供										
			できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護師の確保が										
			必要である。 アウトカム指標:訪問看護提供件数を101,838件(令和2年度)から、117,591										
	アウトカム					,8381年(令本	112年度	から、	117,591				
声光の中容	指標	`]5年度)に増			↑ 並 TL 🕁	ਹ ੁ⊌ ±	↓ ↓ ↓ ↓ ↓				
事業の内容					や在宅介護関係者	及び住民への	の音反合	光、i	加可有碳				
アウトプッ	 ト 指煙	事業所同士の連携事業を確立する。 県内1か所に訪問看護事業所間の協働体制が確立される。											
	1 15.12	スプ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
アウトカム	とアウトプ	訪問看護事業所における訪問看護師確保の体制強化をすすめることで、訪											
ットの関連		問看	問看護提供件数の増加を図る。										
事業に要する	る費用の額		総事	業費	(千円)	基金充当額	預 公		(千円)				
		額	(A	(+ B + C)	2,199	` ′							
				国(A)	(千円)								
			-		1,466		-						
			基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B)	733				1,466				
				計(A+B)	, ,				受託事業等				
				h)	2,199			(再排	喝)(注2)				
			その)他(C)	(千円)				(千円)				
(# # / ^ ^ ^	<u> </u>								1,466				
備考(注3)												
		·											

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	標準事業例 12									
事業名	No 14 新規事業 / 継続事業 新規	【総事業費									
	新任訪問看護師就労支援事業	(計画期間の総額)】									
+ W - M - L		3,000 千円									
事業の対象となる医療	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩 区域、東紀州区域										
介護総合確保区域											
事業の実施主体	県内訪問看護ステーション										
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日										
背景にある医療・介護二	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の概念	幾能分化・連携により在									
ーズ	宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供										
	できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護師の確保が										
	必要である。										
アウトカム	アウトカム指標:訪問看護提供件数を101,838件(令件(令和5年度)に増加させる。	*和2年度)から、117,591 									
指標	古して相の中度がに増加させる。 訪問看護師の確保を図るため、新任期訪問看護師の雇用等に係る経費の補										
事業の内容	助の自設神の唯体を図るため、利は期前向自設神の雇用寺に係る経真の情 助を行う。										
 アウトプット指標	助き引う。 訪問看護師 10 人に補助を行う。(令和 3 年度)										
アウトカムとアウトプ	訪問看護事業所における訪問看護師確保をすすめることで、訪問看護提供										
ットの関連	が同省度事業がにのけるが同省度即確保をするのもことで、が同省度提供 件数の増加を図る。										
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	i額 公 (千円)									
	額 (A+B+C) 3,000 (国費)									
	国(A) (千円) におけ	3									
	2,000 公民の										
	基 都道府県 (千円) (注1										
	金 (B) 1,000	2,000									
	計 (A + B) (千円)	うち受託事業等									
	3,000	(再掲)(注2)									
	その他(C) (千円)	(千円)									
備考(注3)											

事業名	No						13					
	No	15 新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業							
	認知症ケブ	7の医療介護連	遵携体制構築事	業	(計i		D総額)】 340 千円					
事業の対象となる医療	桑員区域、	三泗区域、鈴亀	· 【区域、津区域、		松阪区							
介護総合確保区域	区域、東紀		· · ·		1=11							
事業の実施主体	三重大学医	学部附属病院、	三重県医師会									
事業の期間	令和3年4	月1日 ~ 令	和4年3月3	1 日								
背景にある医療・介護二	高齢化が進む	ひことにより認知]症患者の増加が	見込まれてい	ることだ	いら、言	忍知症を					
ーズ	早期に発見して診断・早期支援に結びつけるための医療・介護連携、病診連携を											
	促進することで、認知症患者の在宅療養生活が継続できる環境を整備する必要が											
	ある。 アウトカム指標: 認知症初期集中支援チームによる訪問実人数を年間 655 件(令											
アウトカム					『人数を 9	丰間 65	5件(令					
指標		から 700 件(令和			^ \							
事業の内容		原の不足する地域 地域に加え、他地				:: D #h	△雑士					
		^{世域に加え、他地} Dヒアリングを実										
				11 / / / -	- / / / /	Л У Д 1	エュロュスト					
	相応しい形に改良する。 2.地域ワンチームによる認知症の地域包括ケアの実現											
	県内の認知症初期集中支援チームや地域包括支援センターが認知症 IT スクリーニ											
	ング実施例について事例検討を行う場合、希望された機関の事例検討会等に認知											
	症連携パス推進員が出席し、認知症専門医による診断結果を共有しながら、初期											
	診断の重要性	生や、認知症のひ	ひとの支援について協働して検討することで、支援者									
		上につなげる。										
		〜データを活用し	たインフォーマ	ルサービスの	構築事業	の継続	支援と、					
	取組地域の拡			- St. 1 - 1 - 1 - 1			* > 55					
		トデータから地域					, 1					
		を行う。令和2年 愛体制を健徒選出										
		缓体制を継続運用 システムの「互助	·									
		システムの 立め を兼ねた情報交換										
		ナた活動の後方支			<i>[</i>]] 0,	и	.17 07 🛖					
アウトプット指標		定連携パス(脳の) を活用した	認知症と	スクリ-	ーニング					
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		593 件(令和元年		-								
アウトカムとアウトプ	認知症スクリ	ノーニングの実施	により認知症の	早期診断に繋	まげること	こで、言	忍知症初					
ットの関連	期集中支援	チーム等による認	別知症の初期段階	からの医療・	介護ケブ	アの提信	共につな					
		曽加が期待できる	· · ·		-							
事業に要する費用の額	金 総事業		(千円)	基金充当額	[公		(千円)					
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-								
		<u> </u>	` ,									
	基基	系道府里			足		(千円)					
			·	(12 1)								
	<u> </u>					うちゃ						
		. ()	6,480)(注2)					
	その他	(C)	(千円)			,	(千円)					
		•	2,160				. ,					
備考(注3)			<u>l</u>									
	基者金	B + C) 国(A) 耶道府県 (B) †(A+B)	8,640 (千円) 4,320 (千円) 2,160 (千円)	(国費) における 公民の別 (注1)	民		(千円) 4,320 受託事業等					

事業名 No 16 新規事業 / 継続事業 継続 (総事業費 (計画期間の総額) 18,712 千円 事業の対象となる医療 介護総合確保区 桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 一名 本紀州区域 事業の財間 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 中野正成本人院や再入院を回避して、精神障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。 事業の財間 背景にある医療・介護 一式 アウトカム 指標 と呼ばなどがに着が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。 アウトカム指標:地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援を受ける精神障がい者数 48人(平成31年度)を50人以上(令和3年度)にする。 事業の内容 多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。 今和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 会和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 会別 (工門) (工門) 手支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 本統計 (工門) (工門) (工門) (工具) (工具) (工具) (工具) (工具) (工具) (工具) (工具	事業の区分			居宅	 等における	 る医療の	提供に関す	る事業	標準事	業例	15			
精神障がい者アウトリーチ体制構築事業	事業名		No)	16	新規事業	雀/ 緋続事業	継続	【総事業	 費				
事業の対象となる医療	子水口										の総額)】			
介護総合確保区 区域、東紀州区域 事業の実施主体 三重県(県内医療機関委託) 事業の期間 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 背景にある医療・介護二 一ズ 長期入院精神障がい者を減少させ、新たな入院や再入院を回避して、精神 障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。 アウトカム 指標 プウトカム指標:地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援を受ける精神障がい者数 48人(平成31年度)を50人以上(令和3年度)にする。 事業の内容 多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。 アウトプット指標 多職種チームを3ヵ所の障害保健福祉圏域において設置を継続。令和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 アウトカムとアウトプットの関連 合同の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 18,712 (国費)における公民の別(注1) (国費) における公民の別(注1) 区、(千円) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1			精イ 	甲草7	かい者アワ	トリーラ	ト体制構築事	業		18,712	2千円			
事業の実施主体 三重県(県内医療機関委託) 事業の期間 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 背景にある医療・介護二一ズ 長期入院精神障がい者を減少させ、新たな入院や再入院を回避して、精神障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。 アウトカム 指標 アウトカム指標:地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援を受ける精神障がい者数 48人(平成 31 年度)を50人以上(令和3年度)にする。 事業の内容 多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。 アウトブット指標 多職種チームを3ヵ所の障害保健福祉圏域において設置を継続。令和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 アウトカムとアウトブットの関連 会間の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円)(A+B+C) (下円)(古別行名 公民の別(注1) (A+B+C) 18,712 (主1) 「日内)(B)(注1) (注1) 民 (千円) (12,474) 本の別別(注1) 日、(千円)(注1) (12,474) お適府県 (千円)(日内)(日内)(日内)(日内)(日内)(日内)(日内)(日内)(日内)(日内	事業の対象	となる医療	桑員	夏区垣	成、三泗区5	或、鈴亀[区域、津区域、	、伊賀区域、	松阪区	域、信	尹勢志摩			
事業の期間 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 背景にある医療・介護二 一ズ 長期入院精神障がい者を減少させ、新たな入院や再入院を回避して、精神障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。 アウトカム 指標 アウトカム 指標 アウトカム指標: 地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援を受ける精神障がい者数 48人(平成31年度)を50人以上(令和3年度)にする。 事業の内容 多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。 アウトブット指標 多職種チームを3ヵ所の障害保健福祉圏域において設置を継続。令和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 アウトカムとアウトブットの関連 会職種チームを3ヵ所の障害保健福祉圏域において設置を継続。令和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 事業に要する費用の額 金量の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金量の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金量の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 会の事の検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 総事業費(F円)(A+B+C)(EP)(B)(EP)(EP)(B)(EP)(EP)(EP)(EP)(EP)(EP)(EP)(EP)(EP)(EP	介護総合確何	呆区	区均	或、東	見紀州区域									
背景にある医療・介護二 - ズ	事業の実施国	主体	三重	三重県(県内医療機関委託)										
アウトカム アウトカム指標: 地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。	事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
アウトカム 指標 アウトカム指標: 地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援を受ける精神障がい者数 48 人(平成 31 年度)を50 人以上(令和 3 年度)にする。 アウトの内容 多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。 アウトプット指標 多職種チームを3ヵ所の障害保健福祉圏域において設置を継続。令和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 アウトカムとアウトプットの関連 白同の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 目、(千円) (国費) における公民の別 (注1) 基金充当額 公 (千円) における公民の別 (注1) 日、(日円) (国費) における公民の別 (注1) 基値所県 (千円) (B) 6,238 計 (A+B) (千円) (B) (第18,712 日、(千円) (注1) (注1) (注2) ラ方受託事業等 (再掲)(注2)	背景にある	医療・介護二	長其	 長期入院精神障がい者を減少させ、新たな入院や再入院を回避して、精神										
指標 接を受ける精神障がい者数 48 人(平成 31 年度)を 50 人以上(令和 3 年度)にする。	ーズ		障な	障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。										
にする。		アウトカム	アウ											
事業の内容 多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。 アウトプット指標 多職種チームを3ヵ所の障害保健福祉圏域において設置を継続。令和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 アウトカムとアウトプットの関連 合同の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (国費) (こおける 公民の別 (注1) (こおける 公民の別 (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1) (注1)		指標												
支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。 アウトプット指標 多職種チームを3ヵ所の障害保健福祉圏域において設置を継続。令和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 アウトカムとアウトプットの関連 合同の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) はまがいる場所である。 (国費) における公民の別ははより、はまり、はまり、はまり、はまり、はまり、など民の別はまり、はまり、はまり、はまり、はまり、はまり、はまり、はまり、はまり、はまり、	車業の中容			· · · · · ·										
が行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。 予ウトプット指標 多職種チームを3ヵ所の障害保健福祉圏域において設置を継続。令和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。	事業の内谷													
について助言・指導を行う。 アウトプット指標 多職種チームを3ヵ所の障害保健福祉圏域において設置を継続。														
アウトカムとアウトプットの関連 合同の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (国費) (国費) における 公民の別 (注1) 基金充当額 (千円) (国費) における 公民の別 (注1) (本) (千円) (B) 6,238 計(A+B) (千円) (1年円) (18,712) 民 (千円) (注1) 民 (千円) (共円)							-,,,,				- //			
アウトカムとアウトプットの関連 合同の事例検討会を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における 公民の別 における 公民の別 (千円) における 公民の別 (注1) はままり、アウトリーチ支援技術の向上を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) における 公民の別 (注1) における 公民の別 (注1) における 公民の別 (注1) 日本 (千円) (注2) 日本 (計画) (注2)	アウトプッ	ト指標												
ットの関連 図リ、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 4年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1			令和3年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。											
ットの関連 図リ、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 4年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1年 (1	7 + 1 + 1													
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 18,712 (国費) (国費) (こおける 公民の別 12,474 公民の別 (注1) はおける 公民の別 (注1) 日(日円) (注1) 民(千円) (注1) 民(千円) (注1) 民(千円) (共円) (注1) 金額 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)		とアワトノ												
額 (A+B+C) 18,712 (国費) における 公民の別 (千円) における 公民の別 (注1) 基 都道府県 (千円) (注1) (三十円) (注1) 金 (B) (千円) (千円) (千円) (18,712 (50円) (千円) (万円) (万円) (万円) (万円) (万円) (万円) (万円) (万		 5 費田の額				5 土 / 白 征 #				で囚る				
基 国(A) (千円) における公民の別 基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) 金 (B) 6,238 計(A+B) (千円) うち受託事業等(再掲)(注2)	于未に女,	5月/11~7月)	` ,		×					
基 12,474 公民の別 基 (千円) (注1) 金 (B) 6,238 計(A+B) (千円) 18,712 うち受託事業等 (再掲)(注2)			,		1 						,			
金 (B) (5.238) (十13) (人工・) (人								公民の別						
計(A + B) (千円) 18,712 うち受託事業等 (再掲)(注2)				基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
18,712 (再掲)(注2)				金										
					計(A+	B)								
その他(C) (十円) (十円)				7.0	\/h (C \					(再排				
				₹0.	7他(C)		(十円)				(十円)			
備考(注3) 令和元年度基金残 1,536 千円充当	備考(注3)	令利	1元年		 536 千円充								
	III 3 (7±3)													

事業の区分			居宅	等におけ	る医療の	ン提供に関す	る事業	標準事	業例	16		
事業名		No)	17	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	 費	<u> </u>		
		地域	t口腔·	ケアステー	· ション	熊 能充実事業		(計		の総額)】 600 千円		
事業の対象 介護総合確何	となる医療 保区域	桑員区域・三泗区域・鈴亀区域・津区域・伊賀区域・松阪区域・伊勢志摩 区域・東紀州区域										
事業の実施	主体	三重県(県歯科医師会(郡市歯科医師会)・県歯科衛生士会委託)										
事業の期間		令和3年4月1日~令和4年3月31日										
背景にある[ーズ	医療・介護二	れる 介護	地域包括ケアシステムの構築において、今後、在宅患者等の増加が見込まれるが、口腔ケアが全身の健康にも影響を与えることから、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、医科と歯科の連携や介護サービスとの連携により、口腔ケアサービス提供体制の強化が必要である。									
	アウトカム 指標		源養		疹療数 145	6機関(令和元	年度)を令和	3 年度ま	きでに	165 機関		
事業の内容 アウトプッ		ケア 民に 予防 りか	地域の歯科保健医療資源が充分に機能し活用されるよう、地域ごとに口腔ケアステーションを設置し、医療・介護関係者等と連携を図り、全ての県民に対する歯科保健医療サービスの提供体制の充実と歯科疾患予防、介護予防等の効果的な取組実施に向けた体制整備を行う。 9 か所の地域口腔ケアステーション(R3.3)に配置しているサポートマネージャーを 10 か所(R4.3)に配置する。									
アウトカム ットの関連	とアウトプ	各地域に中核となる地域口腔ケアステーション等を整備することにより、 実働となる在宅歯科医療協力歯科医療機関が増加し、適切な医療・介護サ ービスの供給に寄与できる。										
事業に要する	る費用の額	金額	総事 (A	業費 + B + C 国(A)		(千円) 96,600 (千円) 55,933	基金充当額 (国費) における 公民の別			(千円) 933		
			基金	都道府県 (B) 計(A+		(千円) 27,967 (千円) 83,900	(注1)	民		(千円) 55,000 受託事業等 弱)(注2)		
				他(C)		(千円) 12,700				(千円) 46,533		
備考(注3)	令和	12年原	度基金残 51	,000 千円]充当						

事業の区分			居宅	 :等におけ [・]	る医療の		る事業	標準事	業例	22			
事業名		No		18	新規事	業 / 継続事業	新規	【総事業	 費	<u> </u>			
		杏文	山白玉っ	大学医病状				(計	画期間	の総額)】			
		采并	յեւի1	在宅医療推	E進争耒	•			5,6	674 千円			
事業の対象	となる医療	桑員	区均	或、三泗区均	或、鈴亀	区域、津区域、	伊賀区域、	、松阪区	域、信	尹勢志摩			
介護総合確何	保区域	区均	え、す	 札 紀州区域									
事業の実施	主体	一般	社団	团法人三重则	果薬剤師	i会							
事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
背景にある[医療・介護二	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、薬剤師の専門性を生かし											
ーズ		たより良質な医療の提供ができるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化											
		が必	が必要である。										
	アウトカム	アウ	アウトカム指標:在宅医療に取り組む薬局数を現状値 361 施設(令和2年										
	指標	度末	度末)から 410 施設(令和 5 年度末)とする。										
事業の内容		砑	研修事業としては、 経験のない薬剤師を対象とした広範囲な知識の取										
		得を	得を目的とした薬局薬剤師在宅医療基礎研修、 在宅医療に携わっている										
		薬剤	薬剤師に対する専門スキル取得のための在宅医療アドバンス研修、シミ										
		│ ュレーター機器、医療材料・医療機器類などを設置し、薬局薬剤師が在宅 │ 医療で必要とする医療技術の訓練を行うシミュレーション・ラボでの研修											
										での研修			
		とその運営などを鈴鹿医療科学大学等と連携して実施します。 また 医師 寿護師 ケアマネージャー 介護スタッフなどに対し 薬											
		また、医師、看護師、ケアマネージャー、介護スタッフなどに対し、薬											
		剤師の在宅医療への関わり方やメリットを啓発し、薬剤師の在宅医療への											
フ カレプ	l +6+#	参画を推進します。 在宅医療アドバンス研修の受講者数を 80 人以上とする。											
アウトプッ													
	とアウトブ	-				薬剤師の専門	スキルの強	化を図る	ことで	で、在宅			
ットの関連	7 # III の file			双組む薬局の)増加に		せったい	h= /\		(T.D.)			
事業に要する	6賀用の額			事業費 、			基金充当額	祖 公		(千円)			
		額	(/	4 + B + C))	5,674	(国費)						
				国(A)		(千円)	における						
			基	初苦应旧		1,891	公民の別			/エ ニ \			
				│都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B) 計(A+	R)	946			ニナ	1,891 受託事業等			
				ii (A+	<i>)</i>	(千円) 2,837				文 武争某节 曷)(注2)			
			7 π	」 D他(C)		(千円)			(1.1 1)	(千円)			
			C 0.			2,837				(111)			
)					2,007							
'm 7 (/± 3	,												

事業の区分			居宅	 等における	医療の)提供に関す	る事業	標準事	業例	22			
事業名		No	0	19	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	 費				
	•	在写	宅医療	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	るため	の薬剤関連	プラット	(計	画期間	の総額)】			
		ホ-	- ム虫	M M M M M M M M M M M M M M M M M M M					8	800 千円			
事業の対象	となる医療	鈴氰	10区域	<u> </u>			l						
介護総合確何	呆区域												
事業の実施	 主体	— 舟	9社団	法人鈴鹿亀山	 山薬剤	 師会							
事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
背景にある	医療・介護二	在宅医療では、薬剤にかかわる課題が非常に多く、解決のためには薬局											
ーズ		薬剤	薬剤師が不可欠であるが、十分に参入できていない。そのため、薬剤師の										
		参)	参入を促すための研修、課題解決のできる薬剤師の養成、在宅医療におけ										
		る薬	る薬剤関連の環境整備を図る必要がある。										
	アウトカム	ア	アウトカム指標:在宅患者調剤加算の届出薬局数を 29 薬局(平成 30 年 9										
	指標	月	月1日時点)から令和3年度末までに 40 薬局とする。										
事業の内容		在	在宅医療への新規参入を促すための研修および課題解決スキルを持つ薬										
		剤師を養成するため、医療従事者の在宅訪問時への薬剤師同行研修及び、 実践的研修会を実施するとともに、薬局・薬剤師の在宅医療への参画を推											
		実践	线的研	修会を実施す	すると	ともに、薬局	・薬剤師ので	生宅医療	への参	画を推			
		進す	するた	め、訪問	薬剤管	理指導実施薬	局の周知・約	沼介に係	る情報	段提供、			
		徫	訂生材	料等の円滑値	供給、	終末期医療	に必要な医療	療用麻薬	の円滑	骨供給を			
		実現するための環境整備(プラットホームの整備)を実施します。											
アウトプッ	ト指標	研修会の参加薬剤師数を 180 人以上とする。											
アウトカム	とアウトプ	在宅医療への新規参入を促すための研修および課題解決スキルを持つ薬剤											
ットの関連		師を養成するとともに、在宅医療における薬剤関連の環境整備が図られる											
		2 ک	こで、	薬局・薬剤的	師の在	宅医療への参	画を促進し、	在宅患	者調剤	別加算の			
		届出	出薬局	数の増加につ	つなげ		ı						
事業に要する	る費用の額		総事	業費		(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)			
		額	(A	+ B + C)		800	(国費)						
				国(A)		(千円)	における						
			++			533	公民の別	-					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		267				533			
				計(A+B)	(千円)				受託事業等			
						800			(再推	引(注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
供表 (注:2	\												
備考(注3)												

事業の区分			居宅等における医療の提供に関する事業 標準事業例 22										
事業名		No)	20	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	費				
		居3	它療	養管理指導	等の定	着・普及、お	よび円滑	(計		の総額)】			
				是供のため	の事業				1,4	426 千円			
	となる医療	三沤	四地垣	ţ.									
介護総合確何	呆区域 ——————												
事業の実施	主体	— 舟	设社 団	法人四日市	薬剤師	会							
事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
背景にある	医療・介護二	在宅医療に取り組む薬局数が限られていることや、かかりつけ薬局・薬											
ーズ		剤師の必要性が住民に認知されていないため、薬局・薬剤師による在宅医											
		療力	療サービスの提供が十分に浸透していない現状がある。										
		₹	そのため、薬局・薬剤師を対象とした実践的な研修を実施するなど、在										
			宅訪問業務に取り組む薬局数の増加に向けた取組や、かかりつ薬局・薬剤										
			师の必要性を広く周知するための取組が求められている。 アウトカム指標:四日市管内で在宅医療に取り組む薬局数 74 施設(令和元										
	アウトカム								施設	(令和元			
	指標					(令和3年度							
事業の内容						・薬剤師を対							
		多職種連携を進めるための研修等を開催することで、薬局・薬剤師の在宅 医療への参画を推進する。また、住民を対象とした公開講座を開催するこ											
		医療への参画を推進する。また、住民を対象とした公開講座を開催することで、住民の健康維持・増進を図るとともに、かかりつけ薬局・薬剤師の											
アウトプッ	 ト	必要性等を周知する。 実践的な研修会の参加者数を 20 人以上とする。											
	ロロロック とアウトプ					ることで、薬		のた字匠	· · · · · ·	り参画を			
ットの関連		_				む薬局数の増			3/京/ \ \	の参画を			
事業に要する	 5費用の額	金		業費	- 4X · 7 MD	(千円)	基金充当額			(千円)			
子来に交り		額		· + B + C)		1,426	(国費)			(113)			
			('	国(A)		(千円)	における	,					
						476	公民の別	J					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		237				476			
			_	計(A+	В)	(千円)			うち	受託事業等			
						713			(再排	易)(注2)			
			その)他(C)		(千円)				(千円)			
						713							
備考(注3)												
		l											

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業 標準事業例 22										
声 光力		<u>-</u>									
事業名	No 21 新規事業 / 継続事業 継続 【総事業費	\ T									
	(計画期間の総額 薬剤師在宅医療高度スキル支援事業 2,600 エ	-									
東米の社会したった 病	スカルド C OE MINIO X 1 /										
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	│ 桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志 │ 区域、東紀州区域	学									
事業の実施主体 	一般社団法人三重県薬剤師会										
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日										
背景にある医療・介護二	在宅医療の現場では、昨年度までは使用されていなかった高度な医療	機									
ーズ	医療材料が使用され始めるなど、目まぐるしく変化している。医療機										
	器や医療材料については、医薬品と関連性が高いため、薬局・薬剤師には、										
	その進展に遅れることなく対応することが求められている。 										
アウトカム	アウトカム指標:在宅医療に取り組む薬局数を現状値 231 施設(平成	31									
指標	年度末)から380施設(令和4年度末)とする。										
事業の内容	今後必要とされる高度医療機器、医療材料等のスキルを修得させるため	め、									
	鈴鹿医療科学大学に設置しているシミュレーション・ラボを活用し、高	度									
	医療機器、医療材料の設置・整備を行うとともに、鈴鹿医療科大学と連携										
	し、高度医療材料等に対応可能なスキルを有する薬局薬剤師を養成する。										
アウトプット指標	高度医療材料等に対応できるスキルを有する薬剤師数を 90 人以上養成										
	する。										
アウトカムとアウトプ	高度医療材料等に対応できるスキルを有する薬剤師を増やすことで、	在									
ットの関連	宅医療に取り組む薬局数の増加がより一層見込まれる。										
事業に要する費用の額	金 総事業費	円)									
	額 (A + B + C) 2,600 (国費)										
	国 (A) (千円) における (千円) における										
	866 公民の別										
	基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千斤										
		366									
	計 (A + B) (千円) うち受託事業										
	1,300 (再掲)(注:										
	その他(C)	寸)									
/# *	1,300										
備考(注3)											

事業の区分		居宅	等における	医療の	D提供に関する	る事業	標準事	業例	12				
事業名	No)	22	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	費					
	差 章	を 単の	ーーー フリーダー	主仇急	茶		(計	画期間(の総額)】				
	13 1	支地の	フ·ソー	さり以手	未 			1,5	593 千円				
事業の対象となる医療	桑酮	員区域	、三泗区域、	、鈴亀	.区域、津区域、	伊賀区域、	松阪区	域、信	P勢志摩				
介護総合確保区域	区均	或、東	[紀州区域										
事業の実施主体	三重	三重県											
事業の期間	令和	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニ	今後	发、高	齢化の進展	や地域	医療構想による	る病床の機能	能分化・	連携に	こより在				
ーズ	宅題	ë患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供											
	でき	できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護師の確保が											
		必要である。											
アウトカム					是供件数を 101	,838件(令和	[12年度]	から、	117,591				
指標			5年度)に										
事業の内容			管理者に対	し、経	営力の向上や勤	勧務環境改善	善に関す	る研修	を開催				
	する		<u> </u>										
アウトプット指標			年2回開催										
アウトカムとアウトプ					'問看護師確保(っ	の体制強化を	をすすめ	ること	:で、訪				
ットの関連 事業に要する費用の額		ョ	供件数の増加機の増加機関	川を凶		基金充当額	領 公		(工皿)				
尹未に女りる貝用の領			·未貝 + B + C)		(千円) 1,593	(国費)			(千円) 458				
		(//	国(A)		(千円)	における			750				
					1,062	公民の別							
		基	 都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)		531	(,_ ,)			604				
		ΔŽ	計(A+B)	(千円)			うち	受託事業等				
					1,593				引)(注2)				
		その	他(C)		(千円)				(千円)				
					` '				604				
備考(注3)					<u>'</u>								

事業の区分			居宅等	等における	 る医療の		関する	る事業	標準事	業例	10			
事業名		No		23		業/継続		継続	【総事業					
子术口								n=ny0			の総額)】			
		仕モ	医獠	看取り体	\制整 備 (正進事 第	€				867 千円			
事業の対象					或、鈴亀	区域、津	区域、	伊賀区域、	松阪区	域、化	尹勢志摩			
介護総合確保	呆区域	区均	、東	紀州区域										
事業の実施目	上体	三重	県(!	県医師会会	委託)									
事業の期間		令和	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日											
背景にある日	医療・介護二	年	間の	死亡数は~	今後も増え	大傾向を	示する	ことが予想で	きれ、20	40 年1	こは全国			
ーズ		で年	間 16	37 万人が3	死亡する	見込みと	なっ	ている。さ	らに、近	年は[医療機関			
								ることから、						
		-						患者の増加が		-				
								ことができる						
			柔を	付つ医師(り質質问.	上を凶リ	、仕	宅医療の体制	引整備を	図る	少安かめ			
	アウトカム	る。 マウ	1 6 7	ん七畑・ガ	2000年	いた宝饰	1.71	 ハる病院・i	◇	155 1	海シノ ▼			
	ナクトカム 指標							標)に増加		100 /	地域(十			
 事業の内容	38.10							事者を対象と		死体材	<u></u> 余案や看			
3 2/4 - 2 3		取りに関する専門的な研修会を、県内複数か所で開催する。												
アウトプット	∼指標	県内2会場で死体検案等研修会を開催し概ね50名程度の受講者を見込む。												
アウトカム	とアウトプ	死体検案や看取りにかかる従事者の専門性が高まることにより、在宅医療												
ットの関連		の受	入体的	制が確立る	され、在:	宅移行が	で促進す	される結果、	死亡者	におり	ける在宅			
		の割	l合が ^b	増加する。										
事業に要する	5費用の額		総事			(千	-円)	基金充当客	至 公		(千円)			
		額	(A	+ B + C))		867	(国費)						
				国(A)		(Ŧ	-円)	における						
			基	松子应用		, –	578	公民の別			(T.III)			
				都道府県		(+	一円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B) 計(A+	R)	11	289 ⁻ 円)			⇒ +	578 受託事業等			
				п(Ат	<i>b</i>)	(T	867				号)(注2)			
			その	他(C)		(∓	-円)			(133	(千円)			
				(-)		\ '	,				578			
備考(注3))									1				

事業の区分		2	 	確保に関する	事業		標準事業	€例	25			
事業名		No	24	新規事業 / 継	続事業	継続	【総事業費	ł				
		÷₩ ÷=t; [を成士授わりが	カー選挙車業			(計画	期間	の総額)】			
		地地	医療支援センク	ソー理吕尹耒				54,7	745 千円			
事業の対象	となる医療	桑員[区域、三泗区均	或、鈴亀区域、	津区域、	、伊賀区域、	、松阪区均	或、信	P勢志摩			
介護総合確何	呆区域	区域、	東紀州区域									
事業の実施	主体	三重则	景									
事業の期間		令和:	3年4月1日	~ 令和4年	3月31	. 日						
背景にある[医療・介護二	地址	或医療支援セン	ノターの取組を	中心に、	「医師不足	の影響を旨	当面約	爰和する			
ーズ		取組.	」と「中長期的	勺な視点に立っ	た取組	」を効果的	に組み合れ	つせ、	医師確			
		保対策	策を総合的に打	隹進するととも	に、医	師の地域へ	の定着状況	えをふ	ふまえ、			
		必要/	な見直しを行い	1ながら、医師	の不足	・偏在解消	策の充実	強化	化を図っ			
		てい	くことが必要で	である。								
	アウトカム	県原	内の人口 10万	人あたりの医療	療施設に	従事する医	師数を、	E重归	医師確			
	指標	保計		牧に沿って増加	-							
			三重県 223.4人(平成30年)を237.0人(令和4年) 三重県地域医療支援センターのキャリア形成プログラムに基づき勤務す									
事業の内容												
		る医師が、県内で安心してキャリアアップできる環境を整備するなど、医										
		療分野における魅力向上を図ることにより、若手医師の県内定着や、医師の地域の大の知識なた図る。										
		の地域偏在の解消等を図る。										
アウトプッ	ト指標	地域枠医師の派遣調整に係る協議を年4回以上開催する。										
アウトカム	とアウトプ	若手医師がキャリア形成に不安を持つことなく、専門医資格を取得でき										
ットの関連	_, , , ,			具内の医師数を								
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			を図る									
事業に要する	る費用の額	金	総事業費		(千円)	基金充当額	預 公		(千円)			
		額	(A + B + C)) !	54,745	(国費)			36,496			
			国(A)		(千円)	における						
				;	36,496	公民の別						
		½	基 都道府県	:	(千円)	(注1)	民		(千円)			
		2	全 (B)		18,249							
			計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等			
				;	54,745			(再携	易)(注2)			
]]	その他(C)		(千円)				(千円)			
					0							
備考(注3)											

事業の区分			医療	従事者の研	確保に関	する事業		標準事	業例	25		
事業名		No)	25	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業				
					ター運営	事業(三重県国	医師修学資	(計		の総額)】		
	· · - - -	_	5 与制							172 千円		
	となる医療				或、鈴亀	区域、津区域	、伊賀区域、	、松阪区	域、化	尹勢志摩		
介護総合確何				[紀州区域								
事業の実施	主体	三重										
事業の期間		令利	□3年	4月1日	~ 令	和4年3月31	1日					
背景にある[医療・介護二	三重県内の人口 10 万人あたりの医師数は 223.4 人(H30)で全国平均を										
ーズ						こおいては 21		-	-			
						このことか						
			•	医字生を対	可象とし	た修学資金の	貸付による	医帥確保	対策7	が必要で		
	フカレカノ	ある		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	~~ ~ 	· 1 + /2 产次。	△代Ⅰ≠ﻣ◾	3 小 羊 双	サナマク 日	旧かなナ		
	アウトカム 指標	' '	u 3 ヸ %に [™]		子を卒業	した修学資金	並貝与有の 第	卡闪我伤	当儿 が分り	用炉舎を		
 事業の内容	3日1示			•	- 従事す	ス医師の会成	並パニ 変 倶:	た日的に	タェ	10回内で		
学表の内合			県内で地域医療に従事する医師の育成並びに確保を目的に、将来県内で 勤務する意志のある地域枠医学生等に対して、キャリア支援プログラムに									
		基づいた卒後9年間の県内勤務を行うことで貸与額全額が返還免除となる										
		修学資金を貸与する。										
アウトプッ	 ト指標	貸	貸付者総数 778 人(令和 2 年度)を 823 人(令和 3 年度)にする。									
		た	ぱお、	この増分に	は、三重	 直大学地域枠	入学者(定員	員 35 名、	うち	臨時定員		
		20 1	名)を	き含む								
	とアウトプ	僧	学 資	金を貸与し	ノ、県内	で義務勤務を	開始する医	師の割合	を増加	叩させる		
ットの関連		1	-		域偏在の	解消等を図る	1		I			
事業に要する	る費用の額			業費		(千円)	基金充当额	預 公		(千円)		
		額	(A	+ B + C))	332,172	(国費)			221,448		
				国(A)		(千円)	における					
			基	都道府県		221,448 (千円)	公民の別 (注1)			(壬四)		
				(B)		110,724	(111)			(千円)		
			金	計(A+	B)	(千円)	-		うち	受託事業等		
				HI (/ ·		332,172				曷)(注2)		
		-	その)他(C)		(千円)				(千円)		
						0				-		
備考(注3)	令和	12年	度基金残 70	,000 千円	充当		·				

事業の区分		鱼	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	26			
事業名		No	26	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	費	l			
		医 体系	后, 字, 在, 在, 走,	= 111			(計	画期間	の総額)】			
			派遣等推進事	₹				16,8	800 千円			
事業の対象	となる医療	桑員[区域、三泗区均	域、鈴亀	L 区域、津区域	、伊賀区域、	、松阪区	域、信	尹勢志摩			
介護総合確何	保区域	区域、	東紀州区域									
事業の実施	主体	県内国	医療機関									
事業の期間		令和:	3年4月1日	~ 令	·和 4 年 3 月 3	1日						
さい おんじ	 医療・介護二	木胆	ニおいてけ医は	喜 公事之	· 数 / 人 □ 10 ·	万人対しが	全国 下位	二一位是	罢し. ブロ			
一ズ	<i>△7</i> 京 ˙	本県においては医療従事者数(人口 10 万人対)が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重要な課題となっており、県内の医師不足の改										
				-	. 重女な味返こ !域の病院に対				–			
			本制づくりが』				00 /F3 F7C75		,, c //k/=			
	アウトカム				 !医療等の病院	への派遣を	 通じて、	都市部	部の医療			
	指標	機関	で勤務する医院	師に地域	医療を体験す	る機会を提	供する事	で、ほ	医師不足			
		地域((主に東紀州) の将来	的な医師確保で	を図る。現場	犬104名	(平成	, 30 年末			
	時点)の医師数を120名(令和5年末)に増加させる。											
事業の内容		医師	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築するため、医師不足地域									
		の病院に対して、他地域の基幹病院から短期間医師を派遣する。										
		県は、	医師派遣等	を行う基	幹病院に対し	て所要経費の	の一部を	補助し	」、また			
		受入を	を行う医療機関	関に対し	ては、受入に	かかる経費	を補助す	る。				
アウトプッ	ト指標	バディホスピタル派遣の実施月数 12 か月を維持する。										
アウトカム	とアウトプ	基幹犯	基幹病院から地域病院への複数医師のローテーションによる継続派遣によ									
ットの関連		IJ、F	所属病院以外(の地域医	養機関での研	修の機会を	提供し、	将来的	りな地域			
		医療。	人材の確保に	繋げる。								
事業に要する	る費用の額	金糸	総事業費		(千円)	基金充当額	額公		(千円)			
		額	(A + B + C)	16,800	(国費)			8,400			
			国(A)		(千円)	における	•					
					8,400	公民の別	J					
		<u> </u>	፟基│都道府県	Į	(千円)	(注1)	民		(千円)			
		2	£ (B)		4,200							
			計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等			
					12,600			(再排	曷)(注2)			
		1	その他 (C)		(千円)				(千円)			
					4,200							
備考(注3)											

事業の区分			医療	従事者の確	ない はない はんしょう しんしょう しんしょう はんしょう はんしょく はんしょう はんしょ はんしょ はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	する事業		標準事	業例	26	
 事業名		No)	27	新規事業	/ 継続事業	継続	【総事業	 費		
		п /= г	- τπ //=	· 医	中光			(計	画期間	の総額)】	
		職力	大竹炒	医定着支援	争美				14,7	749 千円	
事業の対象	となる医療	桑貞	夏区域	、三泗区域	、鈴亀区	域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	P勢志摩	
介護総合確何	保区域	区均	或、東	〔紀州区域							
事業の実施	主体	ΜN	/I C 卒	後臨床研修	センター						
事業の期間		令和	13年	4月1日	~ 令和	4年3月3	1日				
背景にある	医療・介護二	医部	市の地	」域・診療科	·による偏	在が顕在化	しているこ	とを踏ま	え、著	手医師	
ーズ		の研	催保・	育成を図る	ため、臨	床研修医の	研修環境を	整備する	などに	こより、	
		医鼠	币を安	定的に確保	できる体	制づくりが	必要である。				
	アウトカム	県内	りの病	院で新たに	専門研修	を開始する	専攻医数を	令和4年	度当初	刀時点で	
	指標	9 ()人に	する。							
事業の内容		県内の臨床研修病院等が連携、協力し、相互受入等による多様なプログラ									
		40	D展開	や、研修医	、上級医	、指導医そ	れぞれに対応	むした合	同研修	§等によ	
							情報を様々な			ること	
							重の病院」		<u> </u>		
アウトプッ	ト指標		-		.臨床研修	を開始する	研修医数を、	令和 4	年度当	当初時点	
-				人にする。		/h o == o +	L 1— TT 10 /C	<u> </u>		L - 1 % 1 34	
	とアウトプ						上に取り組む	むことで	、男均	区医が増	
ットの関連	7 単円の気			内への医師	正看へと	•	せんたいも	- N		/ T ()	
事業に要す	6賀用の額		総事			(千円)	基金充当額	頂 公		(千円)	
		額	(A	+ B + C)		14,749 (エロ)	(国費) における				
				国(A)		(千円) 6,554	公民の別				
			基	 都道府県		 (千円)	(注1)	民		(千円)	
				(B)		3,278	(111)			6,554	
		金 (B) 3,278 6, 計(A+B) (千円) うち受託事									
				н (/ (9,832				3)(注2)	
			その	L 他(C)		(千円)			(,,,,,,	(千円)	
			,	(-)		4,917				(,	
備考(注3)					,			<u> </u>		
				·							

事業の区分			医療	従事者の研	確保に関	する事業		標準事	業例	27			
事業名		No	0	28	新規事業	美/継続事業	継続	【総事業	 費				
		+#1+7	北压场	対策協議会	トの餌敷が	又弗		(計	画期間	の総額)】			
		167	《区 <i>作</i>	(入) 尽 励	まりが明宝点	: 貝			2,	542 千円			
	となる医療				或、鈴亀[区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	P勢志摩			
介護総合確何	保区域	区均	或、東	[紀州区域									
事業の実施	主体	三重	[県										
事業の期間		令和	03年	4月1日	~ 令和	04年3月31	日						
背景にある[医療・介護二] =	三重県	内の人口 1	10 万人あ	対は 223.4 人	23.4 人 (H30)で全国平均を						
ーズ						おいては 21							
						このことから			計画に	基づき、			
						D充実・強化							
	アウトカム		県内の人口 10 万人あたりの医療施設に従事する医師数を、三重県医師確										
	指標	保言				て増加させる。							
						成30年)を							
事業の内容					医師確保文	対策の具体的	な実施に係る	る関係者	間の協	3議、 調			
			整を行う。										
アウトプッ						崖回数 2 回以.				,			
	とアウトプ					の効果的な対	策を協議する	ることで	、医的	市不足・			
ットの関連				を解消する	5.			_		:			
事業に要する	6 質用の額		総事			(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)			
		吾	(A	+ B + C))	2,542				1,694			
				国(A)		(千円)							
			₩			1,694	1			:			
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		848							
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等			
						2,542			(再排	引)(注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
/44 -4						0							
備考(注3)												

事業の区分			医療	従事者の確保Ⅰ		標準事	業例	28				
 事業名		No)	29 新規	見事業 / 継続事業	継続	【総事業	 費				
		77.1	1 E 4	左右, 口土, 或毒, 兴	,	ı	(計i	画期間	の総額)】			
		生 1	计达专	等確保支援事業				128,4	129 千円			
事業の対象	となる医療	桑員	巨国	t、三泗区域、鈴	亀区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	P勢志摩			
介護総合確何	保区域	区均	或、東	紀州区域								
事業の実施	主体	県内	卜医療	機関								
事業の期間		令和	□3年	4月1日 ~	令和4年3月3	1日						
背景にある	医療・介護二	二 本県の産婦人科医師数は全国平均を下回っており(平成 30 年末時点)、j			点)、産							
ーズ		科图	医等の)確保を図るため	、処遇改善に取	り組む医療	機関を支	援する	ることが			
			更であ									
	アウトカム	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,										
	指標	_)に									
事業の内容			不足する産科医等の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を大援する。大援中容はして、公路に対する毛光大公を通じまれた。									
		関を支援する。支援内容として、分娩に対する手当支給を通じ産科医等の										
		処遇改善を行う医療機関に対し、その経費の一部を補助する。										
アウトプッ	ト指標	手当支給施設数 32 か所以上を確保し、手当支給者数 300 人以上を確保す										
フウトカル	レフウレブ		る。 壬当古紀孝物を確保することで、帝利医等の離職防止や完善保進を図り									
ットの関連	とアウトプ		手当支給者数を確保することで、産科医等の離職防止や定着促進を図り、 産婦人科医師数の増加につなげる。									
事業に要す	 ス費田の頞	金		業費	(千円)	基金充当額	須 公		(千円)			
尹未に女り	の食用の品			·未具 (+B+C)	128,429				10,079			
		нл	(/ ,	国(A)	(千円)	(,			10,070			
					57,079	公民の別						
			基	 都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)	28,540				47,000			
			31/2	計(A+B)	(千円)			うち	受託事業等			
					85,619			(再搭	引)(注2)			
			その)他(C)	(千円)				(千円)			
					42,810							
備考(注3)	令利	元年	度基金残 80,000 ⁻	 千円充当							

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 28										
 事業名	N	0	30 新	規事業 / 継続事業	継続	【総事業	# 買					
	莊	似匠台	等育成支援事業	Ľ	•	(計	画期間の総額)】					
	/生/		于月ル义场争。	E			850 千円					
事業の対象となる医		-		於亀区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、伊勢志摩					
介護総合確保区域	t⊠	或、東	[紀州区域									
事業の実施主体	県原	内医療	機関									
事業の期間	令君	和3年	4月1日 ~	令和4年3月3	1日							
背景にある医療・介護	二本	県の産	婦人科医師数	は全国平均を下回	っており(斗	² 成 30 年	末時点)、産					
ーズ	科[医等の	確保を図るため	め、処遇改善に取	り組む医療権	幾関を支	援することが					
		要であ										
アウトカ				婦人科医師数 10.	1人(平成 3	0年)を ′	10.4人(令和					
指標			する。	71.4 m = 1.4 m = 1.	1- > O M \	<u> </u>						
事業の内容	不足する産科医等の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機 関を支援する。支援内容として、産科専攻医に対する研修医手当支給を通											
				合として、産件等。 善を行う医療機関								
	る。			日でログ区が成長		が正真り						
アウトプット指標	手	当支給	施設数1か所し	以上を確保し、手	当支給者数之	2 人以上	を確保する。					
アウトカムとアウト	プ 研作	修医手	当支給者数を	確保することで、産	全婦人科医師	一数の増加	『につなげる。					
ットの関連	T A	<i>1.1</i> 3 →	- NIZ - Th	(++ ^ \/	- ,	(T.T.)					
事業に要する費用の額			業費	(千円)	基金充当客	頁 公	(千円)					
	額	(A	(+B+C)	(千円)	(国費) における		377					
			国(A)	377	公民の別							
		基	 都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		金	(B)	189			(,					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				566			(再掲)(注2)					
		その	他(C)	(千円)			(千円)					
/# ±				284								
備考(注3)												

事業の区分			医療	従事者の研	催保に関	する事業		標準事	業例	28	
事業名		No)	31	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	費		
		シディ	 	医療担当医	ななす:	运車		(計	画期間	の総額)】	
		初1二	エノレビ		唯 体 义 :	以 ず未 			3,2	222 千円	
	となる医療				、鈴亀	区域、津区域、	、伊賀区域、	、松阪区	域、信	尹勢志摩	
介護総合確何	保区域	区均	或、東	紀州区域							
事業の実施	主体	県内	勺医療	機関							
事業の期間		令和	□3年	4月1日	~ 令	和4年3月3	1日				
背景にある[医療・介護二	本県	見の小	児科医数は	全国平	均を下回って	おり(平成:) (平成 30 年末時点)、県内の			
ーズ		新生	E児医	療担当医の	確保を	図るため、処況	遇改善に取	り組む医	療機関	関を支援	
				が必要であ							
	アウトカム					院勤務小児科[医師数 5.2	人(平成	29 年	き)を 5.6	
+ VIV - 1 -	指標		`	13年)にす							
事業の内容		不足する新生児医療担当医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組むに存成して、チャックを通じ新生児医療担当									
		│ む医療機関を支援する。支援内容として、手当支給を通じ新生児医療担当 │ 医の処遇改善を行う医療機関に対し、その経費の一部を補助する。									
アウトプッ			手当支給施設数3か所以上を確保し、手当支給者数35人以上を確保する。								
79179	I T日1示	7=									
アウトカム	とアウトプ	手出	当支給	者数を確保	けるこ	とで、新生児	医療担当医	の離職防	止やに	定着促進	
ットの関連		を図	図り、	病院勤務小	\児科医	師数の増加に	つなげる。				
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	預 公		(千円)	
		額	(A	+ B + C)		3,222	(国費)			715	
				国(A)		(千円)					
			#			715					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)	
			金	(B)		358					
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等	
			7.0	//h (C)		1,073			(再搭	引)(注2) /エロ\	
			その	他(C)		(千円)				(千円)	
供学 (注:2)					2,149					
備考(注3)										
		l									

事業の区分	医療	従事者の確	保に関する事業		標準事	業例 28					
事業名	No	32	新規事業 / 継続事業	継続	【総事業						
7*1	-			MENOU		- 画期間の総額)】					
	救急医療	寮人材確保 3	支援事業		•	147,420 千円					
事業の対象となる医療	桑員区均	域、三泗区域	、鈴亀区域、津区域		松阪区	域、伊勢志摩					
介護総合確保区域	区域、東	見紀州区域									
事業の実施主体	二次救急	息医療機関									
事業の期間	令和3年	F4月1日	~ 令和4年3月3	1日							
背景にある医療・介護二	平成 28	年(2016年)) 医師・歯科医師・薬	薬剤師調査で	:は、人[] 10 万人当た					
ーズ	りの主に	二救急科に従	事する医師数は、全	国平均の 2.	6 人に対	して、1.2 人					
	であり、	救急科の医	師不足が顕著である。	。現場の病	院勤務医	の負担が大き					
			急医療機関の非常勤	医師を確保	し、病院	勤務医の負担					
		図る必要があ									
アウトカム		プウトカム指標:病院群輪番制等により救急に対応した二次救急医療機関									
指標			数(平日準夜帯、平		木日時の	延数)を令和					
VIV 1			(平成 28 年度)以上			- " W#I ==					
事業の内容			り救急患者を受け入る	れる二次救急	息医療機	関の非常勤医					
→ <u> </u>			費に対し補助する。		-, , , _	\\					
アウトプット指標			、病院群輪番制等に								
			1,886日(H30)を1	•		-					
アウトカムとアウトプ			、二次救急医療体制			リ、救忌科勤					
ットの関連 事業に要する費用の額		見担軽減を凶 ■業費	リ、救急担当専任医院 イエロン			(エ田)					
尹未に女りる貝用の領	— 5	●未貝 A + B + C)	(千円)		頂 公	(千円) 32,256					
		1		(四見)		32,230					
		国(A)	(千円) 49,140	公民の別							
	基	都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		(B)	24,570	(111)	L(,	16,884					
	金	計(A+E				うち受託事業等					
		H1 (77 · L	73,710			(再掲)(注2)					
	70	 D他(C)	(千円)			(千円)					
		(-)	73,710			()					
備考(注3)	平成 29 🕏	 ∓度基金残 13									
			•								

事業の区分		医療	従事者の	確保に関			標準事	業例	28	
	N	n	33	新担事	 業 / 継続事業	継続	 【総事業			
于未					への医師派				の総額)】	
	構		C-6-300	△75(1及1尹			(11		000 千円	
 事業の対象となる医療	11.01	下 買区均	<u>.</u>					,	700 113	
介護総合確保区域			v							
事業の実施主体	夕2	 長市								
事業の失肥工件	"	נווא								
事業の期間	令和	13年	4月1日	~ 令	和4年3月3	1日				
 背景にある医療・介護ニ	県原	りでも	特に医師ろ	 不足が著	しい伊賀地域	における小	児救急医	·療への	D対応及	
ーズ		医師の	確保を図る	る必要が	ある。					
アウトカム	小儿	 見科救		×97%	(令和2年度)を99%((令和35	年度)	にする。	
指標										
事業の内容	医组	奈資源	が充足して	ていない	伊賀地域にお	いて、とり	りけ小児	医療の	分野に	
	おり	おける診療機能の分担と地域内の相互連携の強化を目的として、名張市立								
	病	完にお	いて小児	医療に実	績がある関係	大学への協力	力体制の	構築を	要請す	
	る。	こわ	により、信	尹賀地域	における総合	的な地域小り	尼医療体	制の充	変異及び	
	関道	車病院	との連携引	蛍化に向	けた調査研究	を行う。				
アウトプット指標	名引	長市立	「病院及び/	小児救急	医療センター	へ医師の派	遣を行う	0		
		- N			\				1 #-1 - 10	
アウトカムとアウトフ				う医師を	派遣すること	で、小児二	次救急の	実施体	本制の維	
ットの関連			を図る。		·	++ 4 -+ 1/-	- - ,,	l	(- - -)	
事業に要する費用の額	金		業費		(千円)	基金充当额	預 公		(千円)	
	額	(A	+ B + C))	12,000	1			4,000	
			国(A)		(千円)	における				
		基	松子内日		4,000	公民の別			(T.III)	
			都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)	
		金	(B)	D)	2,000			- 4		
			計(A+	R)	(千円)				受託事業等	
		7.0	/# (C)		6,000			(井花	引)(注2) /エロ)	
		\ \tau_0,	他(C)		(千円)				(千円)	
供字(注2)					6,000					
備考(注3)										

事業の区分		2	療従事者の	確保に関する事業		標準事	業例	28		
事業名		No	34	新規事業 / 継続事	業 継続	【総事業質	<u></u>			
			ロ			(計i	画期間	の総額)】		
		二里	呆ノフイ くり	・ケアセンター	怪倆事業		9,6	631 千円		
事業の対象	となる医療	桑員[区域、三泗区均	或、鈴亀区域、津区	域、伊賀区域	t、松阪区	域、信	尹勢志摩		
介護総合確何	保区域	区域、	東紀州区域							
事業の実施	 主体	三重	! !(県立一志派	 病院委託)						
事業の期間		令和	3年4月1日	~ 令和4年3月	3 1日					
背景にある	医療・介護二	今後、	県全体の人[コ減少が想定される	中、特に医療	・福祉資	源がえ	乏しいへ		
ーズ		き地等においては、病診連携や医療・介護連携を推進する必要がある。そ								
		のためには、それを担う人材の確保・養成が必要であり、県内で勤務する 医療従事者等が多職種連携によるプライマリ・ケアのスキルを習得するこ								
					イマリ・ケア	'のスキル	を習得	导するこ		
			求められている							
	アウトカム			問看護提供件数を	101,838件(令	和2年度)	から、	117,591		
= 11/2 - 1-2	指標		令和5年度)は							
事業の内容										
				るプライマリ・ケア ベナイフ	の美践的な人	モルを省	侍りる	らための		
マウレデル	1 +6+番		・育成の支援等		:公声之気をよ	* +*4	(00	1 /左>		
アウトプッ	广拍 惊		_	をはじめとした医療 プライマリ・ケアに			•			
		する。		774 40 57710	.ハ.ハ.の.川 16.五	四()中	/ + ,)で天心		
アウトカム	とアウトプ			こついて多職種連携	ができる医療	·····································	のしょ	 オ 育 成 •		
ットの関連				こ、特に看護師を対						
) i 0) X				内の訪問看護師の体						
			ロを図る。 加を図る。			1 8/31-3				
事業に要す	る費用の額		総事業費	(千円	3) 基金充当	額公		(千円)		
		額	(A + B + C)	9,6	31 (国費))		6,420		
			国(A)	(千円	こここと こここと こここと こここ こうしょう こうしょう こうしょう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅう しゅう	3				
				6,4	20 公民の別	到				
]]	都道府県	(千円	(注1)) 民		(千円)		
		3	€ (B)	3,2	11					
			計(A+	·	•		うち	受託事業等		
				9,6			(再推	引)(注2) 		
		-	その他(C)	(千円				(千円)		
/# + /					0					
備考(注3)									

事業の区分			医療	送事者の研	催保に関	 する事業		標準事	業例	28	
事業名		No)	35	新規事業	美/継続事業	新規	【総事業	 費		
		総合	診療	医広域育	成支援事	≨業		(計		の総額)】 780 千円	
事業の対象 介護総合確何	となる医療 R区域			、三泗区域 紀州区域	域、鈴亀☑	区域、津区域	、伊賀区域	、松阪区	域、信	尹勢志摩	
事業の実施	主体	三重	大学	(医学部附	村属病院)	1					
事業の期間		令和	13年	4月1日~	令和4年	₹3月31日					
背景にある ーズ	医療・介護二	合診	地域における医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のために必要な 合診療医が不足しているとともに、総合診療医を養成するシステムを安 りに運営するための高い資質を備えた指導医も不足している。 新たに総合診療専門研修プログラムの研修を開始した専攻医数								
	アウトカム	新	iたに	総合診療専	アラア アラア アラア アラア アラア アライ アイ・アイ・アイ アイ・アイ・アイ アイ・アイ・アイ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	プログラムの	研修を開始	した専攻	医数		
	指標	(令和	4年度末ま	きでに4ノ	()					
		新	iたに	総合診療の)臨床指導	∮やカリキュ	ラム開発、	研究能力	、リ-	-ダーシ	
			ップを発揮できる資質を持つに至った指導医数(令和4年度末までに2人)								
事業の内容		さまざまな地域のニーズに応えて活動できる総合診療医を養成するため、									
		学生等への教育や指導医の資質向上等に係る研修等の活動経費に対し補助 を行う。									
고스노크…	L +6+亜			床 ー ル フ キ	カタナジュ	++- 兴 +	广开校匠签 。				
アウトプッ	了 拍 信	総合診療に係る教育を受けた学生や臨床研修医等の人数 (のべ 200 人 / 年)									
		42	•			ラムの広報件!	数 <i>(</i> 5 件 / 5	Ξì			
		l				といる では では では では では では では では できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	-	-)		
アウトカム	とアウトプ					診療に係る教	•			ナる研修	
ットの関連			,,			医の増加や指					
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	額公		(千円)	
		額	(A	+ B + C))	5,780	(国費)			1,926	
				国(A)		(千円)	における	,			
						1,926	公民の別	J			
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)	
			金	(B)		964				0	
				計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等	
						2,890			(再持	喝)(注2)	
			その	他(C)		(千円)				(千円)	
(井本 () h a	<u> </u>					2,890					
備考(注3)										

事業の区分	医	療従事者の確	催保に関する 事	事業		標準事	業例	28
事業名	No	36	新規事業 / 継続	事業	新規	【総事業	 費	
	結核医	 療等を担う	 呼吸器内科医	<u></u> 等の確	保・育成	(計	画期間	の総額)】
	支援事		3 % Hall 31 1 —	.5	137-70		5,0	000 千円
事業の対象となる医療			 法、鈴亀区域、決	津区域、		松阪区		P勢志摩
介護総合確保区域	区域、	東紀州区域		. —				
事業の実施主体	二番順	3(二番由血	 医療センター	未 針 \				
争未の大旭工体	— 里 7	大丁里一)	区原ビノノ	≖ nu /				
事業の期間	令和 3	年4月1日	~ 令和4年	3月3	1 日			
背景にある医療・介護二			内科医数が全					内科医の
ーズ			、材育成、処遇				•	4 2 40 7
			i触者健診・MDR 、結核医療を担					
			、紀似医療でた 该医療を担う呼	-				-
			モデル)病床の			- 1.1.	. –	
		•	な人材確保並					
	医療中	核病院を中心	に県内の結核[医療連捷	隽体制の構築	築が必要	である	。また、
	結核だ	けではなく、	新型コロナウ	イルス!	感染症のよ	うな呼吸	器感染	た症に対
			・育成についる					
アウトカム)結核医療等を	:担う専門医 10	名が令	和4年3月	31 日ま	で確保	呆されて
	いる。							
事業の内容			核モデル病床を				- •	
			医療研修のフィ					
			事者に対する				_	-, -, -
			る結核医療等を うとともに、「					
	築を行) C C G IC ()	ホトリロンド	和仅区/尔CI	判りの圧	沙州中	うせい神
アウトプット指標			ことの出来る!	専門性を	を有する医師	師等の確	保・首	が成を行
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	うとと	もに、医師等	医療従事者に対	対する	研修を年 2 [回以上実	··· 施する	5.
アウトカムとアウトプ	結核	医療等を担う	呼吸器内科医	等専門	生を有する。	人材の確	保・貧	育成を行
ットの関連]の結核(モデ	-				
			で個別の病態	こ応じた	た結核医療	等が提供	できる	3医療連
東光に亜オス典田の 類		を構築する <u>。</u>		ナロハ	せんたいち	25 /\		(T III)
事業に要する費用の額		事業費 A+B+C)	,	千円) 5,000	基金充当额(国費)	預 公		(千円)
		国(A)		5,000 千円)	における			
			,	3,333	公民の別			
	基	都道府県		千円)	(注1)	民		(千円)
	金	(5)	,	1,667				3,333
		計(A+I	B) (千円)			うち	受託事業等
				5,000			(再推	易)(注2)
	7	·の他(C)	(千円)				(千円)
(井本 (注 2)								3,333
備考(注3)								

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業標準事業例											
事業名		No)	37	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	費	l			
		産科	斗・力	\児科専門	医確保対	策事業		(計		の総額)】 850 千円			
事業の対象	となる医療	桑貝	区垣	t、三泗区:	域、鈴亀	区域、津区域	、伊賀区域	、松阪区	域、信	尹勢志摩			
介護総合確何	呆区域	区均	或、 東	紀州区域									
事業の実施	主体	県内	內医療	₹機関(産 ^ラ	科、小児	科専門研修基	幹施設)三	重県					
事業の期間		令和	日3年	4月1日	~ 令	和4年3月31	1 日						
背景にある	医療・介護二	4	z県σ	産婦人科	及び小児	料医師数は全	国平均を下	回ってお	り、言	また診療			
ーズ		科な	が長時	時間労働と	なる傾向	もみられるこ	とから、将	来の産婦	人科	・小児科			
		医部	市の確	保を図る	ため、産	婦人科・小児	科の魅力を	医学生や	研修图	医に発信			
		して	こいく	ことや、「	専攻医等	の資質向上に	努める必要	がある。					
	アウトカム	亲	f専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 25 人(令和 2 年度末)										
	指標	を	31 人(令和3年度末)にする。また、同様に小児科の専攻医採用人数										
		24 ,	24 人(令和元年度)を 30 人(令和 3 年度末)にする。										
事業の内容		半	タキスクス クロス・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・)産科・小!	児科の医	師を確保する	ため、医学	生や研修	医に対	寸し、産			
		科・	小児	科の魅力	を発信す	る機会を設け	るとともに、	、産科・	小児科	斗の専門			
		医を	確保	・育成を	図るため	の取組を支援	する。						
アウトプッ	ト指標	卢	軽科・	小児科に	関するセ	ミナーや専門	研修プログ	ラムの説	明会と	こいった			
		診療	緑科の)魅力を伝:	える取組	の開催及び参	加に対する	支援を、	産科 2	2 施設、			
				施設に対		<u> </u>							
	とアウトプ					ナーや専門研							
ットの関連					を行うこ	とにより、将	来の産科・	小児科を	めざっ	す若手医			
				くする。					I				
事業に要する	る費用の額	金		業費		(千円)	基金充当			(千円)			
		額	(A	x + B + C		2,850	(国費)			1,900			
				国(A)		(千円)	における						
			#	±0.34		1,900	公民の別			(- - -)			
			基	都道府県	=	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)	D)	950	-			_,			
			計 (A + B) (千円) うち受託事業等										
			7.	//k		2,850	-		(再排	易)(注2) /エ四、			
			€0.)他(C)		(千円)				(千円)			
供表 (注 a	`					0							
備考(注3)												

事業の区分		医療	従事者の研	ーーーー 催保に関する事	 事業		標準事	業例	28			
事業名	No)	38	新規事業 / 継続	事業	新規	【総事業	 費				
	田立	≠ 廿口 立	5年旧むの	北道医玄武 声	///		(計	画期間(の総額)】			
	同趋	E 共力市	丌主况称()	指導医育成事	耒 			18,0	000 千円			
事業の対象となる医療	桑員	区域	、三泗区域	战、鈴亀区域、 》	聿区域.	、伊賀区域、	松阪区	域、伊	P勢志摩			
介護総合確保区域	区均	ない。東	紀州区域									
事業の実施主体	三重	大学	医学部附属	弱病院								
事業の期間	令和	3 年	4月1日	~ 令和4年3	3月3	1日						
背景にある医療・介護ニ	本県	では	:周産期科指	 『導医、新生児和	斗指導	医が極端に	少なく、	数年後	後には指			
ーズ	導医	医不足に陥る恐れがあり、ひいては県内の周産期新生児科医師不足につ										
	なが	がる恐れがあることから、周産期新生児科の指導医を育成する必要があ										
	る。	-										
アウトカム				こりの病院勤務点	小児科	医師数 5.2	人(平成	29 年)を 5.6			
指標	· `	,	13年)にす									
事業の内容				『の県内定着を 『	•		から指導	医まて	で切れ目			
	のな	いキ	ヤリア形成	えたおりまた。	成を支	援する。						
アウトプット指標	産婦	引人科	及び小児科	4専攻医 5 名を研	確保す	る。						
アウトカムとアウトプ	周庭	生田新	生児科指達	 算医を育成する。	- <i>J</i> - -	よって 病原	宗革九発 八、	児科 原	ま師数の			
ットの関連			なげる。	FEC C 117% / 6 V	_	C > C \ /P3F	70至70371-7	764-16	Z HIP XX 07			
事業に要する費用の額		総事		(:	千円)	基金充当客	頁 公		(千円)			
	額	(A	+ B + C)		8,000	(国費)			8,000			
			国(A)		千円)	における						
					8,000	公民の別						
		基	都道府県	(-	千円)	(注1)	民		(千円)			
		金	(B)		4,000							
			計(A+	B) (千円)			うち	受託事業等			
				12	2,000			(再捷	易)(注2)			
		その	他(C)	•	千円)				(千円)			
					6,000							
備考(注3)												

事業の区分		[医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 30									
事業名		No		39	新規事業	/ 継続事業	継続	【総事業	費			
		小児	l救急 [‡]	也域医師	研修事業			(計		の総額)】 820 千円		
事業の対象 介護総合確何				三泗区域 2州区域	、鈴亀区	域、津区域	、伊賀区域、	、松阪区	域、1	尹勢志摩		
事業の実施	主体	市町	•									
事業の期間		令和	3年4	月1日	~ 令和	4年3月31	日					
背景にある!	医療・介護二	初期 齢化 る医	救急体 が問題 師を対	本制の整備 色となって 対象として	が必要で いる。内 小児初期	あるが、初 科医師等、 救急医療研	るため、応知 期救急を担 小児救急医 修を行うこ 補強する必	う小児科 療に携わ とで小児	医師る可能 る可能 患者!	不足や高 能性のあ		
	アウトカム 指標		きる医師を増やし、小児救急医療体制を補強する必要がある。 木日夜間急患センターの当番時間帯における平均参加医師数のうち小児和 医に限らず、小児を診察する医師数を1人以上(令和3年度末)確保する									
事業の内容		地域助す		医などに	対する小	児初期救急	医療研修を	実施する	市町に	こ対し補		
アウトプッ	ト指標				f修を受講 █) にする		(令和元年)	度実績:1	18 人)を130		
アウトカム	とアウトプ	小児	科医で	ない医師	が当該研	修を受ける	ことで、休	日夜間急	患セ	ンターの		
ットの関連		当番	時間帯	に小児を	診察する	ことができ	る医師を確何	保する。				
事業に要する	る費用の額		総事業	費		(千円)	基金充当額	預 公		(千円)		
		額		B + C)		820	(国費)			273		
				国(A)		(千円)	における					
			#	₩ ₽ \ 34 24 25 25		273	公民の別			<i>(</i>)		
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
				(B)	D)	137						
				計(A + I	B)	(千円)				受託事業等		
			マの件	1 (C)		410			(円)	锡)(注2) (千円)		
			て の他	3 (C)		(千円) 410				(TD)		
備考(注3))											

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 32											
事業名		No	40	新規事業/	/ 継続事業	継続	【総事業	 費					
		女性	医師等就労	支援事業			(計		の総額)】 633 千円				
事業の対象 介護総合確何	となる医療 保区域		区域、三泗区 、東紀州区均	区域、鈴亀区5 或	或、津区域、	伊賀区域、	松阪区	域、信	尹勢志摩				
事業の実施	主体	県内	病院、三重県	県(県医師会教	委託)								
事業の期間		令和	3年4月1日	日 ~ 令和4	4年3月3	1 日							
背景にある ーズ	医療・介護二	勤務	師国家試験合格者の約3割が女性となっていることから、子育て中等の 務医師が離職しにくく、復職しやすい環境づくりを促進し、医師確保に なげることが必要である。										
	アウトカム 指標		療施設に従事する女性医師数の割合 17.6%(平成 30 年)を 18%以上(令 3年)にする。										
事業の内容	ト指揮	継援更支まが続すの援た働	するとともにる。具体的にための医師の ための医師の にかかる経動 、「女性が働き きやすい環境	する子育て中等 こ、安心して行 こは、短時間 では、短時間 では、短いででででいる。 では、では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	复職できる 動務の導入 る経費の一部 助する。 機関」認証 進を図る。	環境づくりで や宿日直ので 部、ベビーを 制度を実施	を行う病 免除等に シッター し、女性	院に対係る3 雇上等	付して支 シフト変 等の育児				
	とアウトプ	子育	て中等の勤剤	多医師が離職し 曽やしていくこ	しにくく、往	复職しやすい	ハ環境づ	را کا ا					
事業に要する	る費用の額		総事業費		(千円)	基金充当額	頂 公		(千円)				
		額	(A+B+C 国(A		20,633 (千円) 7,422	(国費) における 公民の別			6,417				
		:	基都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金 (B)		3,711				1,005				
			計(A	+ B)	(千円)			うち	受託事業等				
					11,133			(再排	場)(注2)				
			その他(C))	(千円) 9,500				(千円) 1,005				
備考(注3)				,				,				

事業の区分	医	医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 33										
事業名	No		41 新規	事業/継続事業	継続	【総事業	 費					
3 314 1	1E 7 3 3	<u> </u>	Teb / 2 6/5 3			(計	画期間	の総額)】				
	選科	坟丄	士確保対策・資	貸削上事業			3,	190 千円				
事業の対象となる医療	桑員区	区域、	三泗区域、鈴鼠	亀区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	P勢志摩				
介護総合確保区域	区域、	東約	记州区域									
事業の実施主体	三重児	른 (-	一部県歯科技工士	上会委託)								
事業の期間	令和3	3年4	4月1日~令和。	4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ	県立名	公衆征	新生学院歯科技	L学科の閉科に	より、県内の	の新卒歯	科技.	[土を一				
ーズ	定数码	牧確保する必要があるとともに、県民に安全・安心な歯科技工物を提供										
		るため、歯科医療安全の確保や技術向上を図る必要がある。										
アウトカム		内の歯科技工士数を 513 人 (平成 28 年度)から令和 3 年度までに 7 人増										
指標	加さt			V-t	W. San. A							
事業の内容			上養成施設の在等									
			業の促進を図る <i>。</i> まっことにより									
アウトプット指標			することにより、 **** 104 ト (_				
プラアンツト拍標	11111111111111111111111111111111111111	之神1	当数 184 人(令 和	477年段)を守る	似 3 年及に	21 人培》	ווס ה	ට ං				
アウトカムとアウトプ	安全	・安心	しな歯科技工物で	を提供するため		 士の卒後	教育は	は重要で				
ットの関連	あり、	継絲	売した人材育成	研修の取組を行	うことによ	り、県内	歯科技	支工所へ				
	の歯科	斗技_	I 士の定着促進力	ひで県内歯科技	工士の資質[句上を図	る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	業費	(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)				
	額((A -	+ B + C)	3,190	(国費)							
			国(A)	(千円)								
	_	.		2,126	公民の別							
	<u> </u>	甚	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)				
	3	È L	(B)	1,064				2,126				
			計(A+B)	(千円)				受託事業等				
		3,190 (再掲)(注2)										
	₹	その作	也(C)	(千円)				(千円)				
(# ** / `				0				978				
備考(注3)												

事業の区分		医	療従事者の	確保に関する	る事業		標準事業例	J 34					
事業名		No	42	新規事業 / 編	継続事業	新規	【総事業費						
		蓝刻的	あの復贈・	· 転職サポー	ト堆准重	珠	(計画期	間の総額)】					
		采用即	ル ハウカラ 一	ギム地がフル	17世) 生) 生	未		,700 千円					
事業の対象	となる医療	桑員区	域、三泗区均	域、鈴亀区域	、津区域、	、伊賀区域、	、松阪区域、	伊勢志摩					
介護総合確何	保区域	区域、	東紀州区域										
事業の実施	主体	一般社	:団法人三重り	県薬剤師会									
事業の期間		令和3	年4月1日	~ 令和4	年3月3	1日							
背景にある[医療・介護二	近年	における医薬	薬分業の急速	な普及に	伴い、県内の	の薬剤師はる	足してい					
ーズ		る状況	であり、平原	成 30 年の統言	†では、人	、口 10 万対	薬局・医療抗	施設従事薬					
		剤師数	は167.4人	で、全国 37 位	ヹである。	また、地域 ^c	包括ケアシス	ステム構築					
		の中で	、薬剤師が	多職種と連携	するとと:	もに在宅医院	療へ積極的に	関与し、					
		かかり	つけ薬剤師の	として期待さ	れる役割	を果たすた。	めには、薬剤	師として					
		の資質	向上ととも	こ、県内で働	く薬剤師の	のさらなる	確保が不可ク	?である。					
	アウトカム	アウト	・カム指標:リ	県内に就職し	た女性薬	削師等の現	状値(令和え	年度)70					
	指標	名を8	0 名 (令和 5	年度)とする	5.								
事業の内容		病院	病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師(特に女性)の復職支援、薬局										
		での勤	の勤務経験がない薬剤師の転職を促進するため、 出産・育児のため退										
		職・休	職している、	ブランク	があり仕	事についてし	ハけるか不多	そ行政や					
		企業で	勤務している	て調剤経験が	ないが転	職を検討なる	ど、不安を持	うている					
		薬剤師	i等を対象に、	現在の薬局	や医療機関	関で対応で	きるよう、治	誘薬の知					
		識や調	剤技術など	に加え、フィ	ジカルア	セスメントフ	などの最新の)医療知識					
				する「薬剤師	等復職・	転職サポー	ト研修会」を	三重県薬					
		剤師会	で開催しまる	す。									
				学や病院、薬									
			、復職、再記	就職、転職な	どを検討	している薬剤	剤師等の復 職	はを推進し │					
		ます。											
アウトプッ		研修	会の参加人数	数を 20 人以」	上とする。 -								
アウトカム	とアウトプ	未就	業・他業種を	からの転職薬	剤師の支	援研修によ	り、三重県は	おける薬					
ットの関連				ランニングを				-					
事業に要する	る費用の額		事業費		(千円)	基金充当額	預 公	(千円)					
		額 (A + B + C		1,700	(国費)							
			国(A)		(千円)	における							
					566	公民の別							
		基	HIVE 113 VI	1	(千円)	(注1)	民	(千円)					
		金			284			566					
			計(A+	B)	(千円)			ち受託事業等					
					850			再掲)(注2) 					
		そ	·の他(C)		(千円)			(千円)					
					850								
備考(注3)												

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業標準事業例										
 事業名		No)	43	新規事業 / 継	統事業	継続	【総事業				
J. X. II										の総額)】		
		新人	有語	養職貝 伽修	事業補助金				48,9	954 千円		
事業の対象	となる医療				域、鈴亀区域、	津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	P勢志摩		
介護総合確何	保区域	区均	以 、東	[紀州区域								
事業の実施	主体	県内	医療	機関								
事業の期間		令和	13年	4月1日	~ 令和4年	3月31	日					
背景にある[医療・介護ニ	本県	にお	ける看護職	戦員数は年次推	<u></u> 軽をみ	ると増加傾	句にある	ものの	D、人口		
ーズ		10 F	う当た	こりの従事	者は全国下位に	こ位置し	ているなど	、その確	保がき	きわめて		
			大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早 離職防止を図る必要がある。									
						1 (11 1	· 00 / 1 \ - 1	\ 10 o /=	<u> </u>	- 04 500		
	アウトカム 指標		具内の看護職員従事者数 22,948 人(平成 30 年)を令和 6 年までに 24,530 √にする。									
事業の中容	打日作示			-	こし手端砂によ	°₩₩₩₩	大 吃 亡 中 邱 4	* + + 33	但士?	' t- th 10		
事業の内容					f人看護職員か C補助すること							
			図る		こ 作り り る こ こ	こにみり、	、省暖の貝の	グロエス	〇.十五	方向比和以けり」		
アウトプッ	 ト指標				 輔助により、年	- 間 600	 人以上の参加	 旧者数を	確保す	ー する。		
										-		
アウトカム	とアウトプ	医療	機関	が、積極的	りに新人育成事	業を行	うことで、	新人看護	職員の	D新人期		
ットの関連		にお	ける	リアリティ	ィショックによ	る離職	を軽減し、	看護職員	従事者	皆数の増		
		加を	図る	0								
事業に要する	る費用の額			業費		(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)		
		額	(A	+ B + C)		48,954	1			6,888		
				国(A)		(千円)	における					
			#	+= \ + -= -=		11,418	公民の別			:		
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)	D)	5,710				4,530		
				計(A+		(千円)				受託事業等		
			Z. 1	/# (C)		17,128 (エ四)			(冉孫	号)(注2) / エ 田)		
			~()	他(C)		(千円) 31,826				(千円)		
備考(注3)					01,020						
用って江ン)											

事業の区分			医療	従事者の確	盤保に関する	 5事業		標準事	業例	36			
事業名		No)	44	新規事業 / 糹	迷続事業	継続	【総事業	 費				
		<i>1</i> ₽ <i>1</i> ;	金 白 市 日	九字研弄诺	体中羽长道	±±±33∠	· 車	(計	画期間	の総額)】			
		(1本1)	连加州	//生训11 读	師実習指導	白神白で	李耒		2,	537 千円			
	となる医療	桑酮	夏区域	、三泗区域	、鈴亀区域、	津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	尹勢志摩			
介護総合確何	保区域	区均	或、東	[紀州区域									
事業の実施	主体	三重	[県(県看護協会	委託)								
事業の期間		令和	日3年	4月1日	~ 令和4	年3月3	1日						
背景にある	医療・介護二	Z	は県に	おける看護	職員数は年	次推移を	みると増加化	頃向にあ	るもの	のの、人			
ーズ			10万	当たりの従い	事者は全国下	位に位置	量しているな	ど、その	確保力	がきわめ			
		て重	を表しては、関連を表現的では、 を表していることから、看護教育の一環である実習指導の質 ないませ、関連を表現的では、またのには、またのは、またができます。										
		を向	句上させ、県内看護師等学校養成所の退学者数の減少及び県内就業者の										
		増加	□を図	る必要があ	る。								
	アウトカム	県内	りの看	護職員従事	者数 22,948	人 (平成	₹30年)を会	令和 6 年	までに	24,530			
	指標	人は	こする	0									
事業の内容		ļ	具内の	看護師等養	成所の実習が	施設にお	ける学生指導	算担当者	を対象	た、実			
					と技術を取得	-			•				
					に対し、フ								
アウトプッ	ト指標	j	[習指	 導者講習会	の受講者数	60 人以上	を確保する	。(令和	3年度	₹)			
アウトカム	とアウトプ	3	官習指	(導者を育成	し学生の実	習を充実	させ、基礎	教育と臨	床の=	ドャップ			
ットの関連		を共	里める	ことで、退	学者数の減り	少・早期	離職防止を	図る。	1				
事業に要する	る費用の額		総事			(千円)	基金充当額	頁 公		(千円)			
		額	(A	+ B + C)		2,537							
				国(A)		(千円)							
			+			1,691	公民の別						
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		846				1,691			
			計(A+B) (千円) うち受託事業等										
			-	//		2,537			(再排	易)(注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
(# # () ^ ^ *	`									1,691			
備考(注3)												

事業の区分	医		保に関する事業		標準事	業例	36
	No	45		継続	【総事業	 費	
	`++ <i>-</i>		T 167 == 314		(計 i	画期間σ	D総額)】
	滔 仕1	看護職員復職研	州修事業			1,6	37 千円
事業の対象となる医療	桑員[区域、三泗区均	或、鈴亀区域、津口	区域、伊賀	区域、村	公阪区:	域、伊
介護総合確保区域	勢志愿	擎区域、東紀州	区域				
事業の実施主体	三重则	果(県看護協会	会委託)				
事業の期間	令和3	3年4月1日	~ 令和4年3月3	1日			
背景にある医療・介護二	本県は	こおける看護職員	員数は年次推移をみ	ると増加傾	句にある	ものの	、人口
ーズ	10万	あたりの従事者	は全国下位に位置し	ているなど	、その確	保がき	わめて
			ハることから、潜在	看護師に対 [・]	する復職	支援が	が要で
	ある。						
アウトカム			者数 22,948 人(平 成	₹30年)を会	令和6年	までに	24,530
指標	人にす						
事業の内容			こ、再就業に必要な		支術の習	得を目	的とし
—			再就業の促進を図	-		. 	
アウトプット指標			とした研修会を複数	の地域で開作	催し、研1	修 参加:	者数 30
751515		<u>上を確保する。</u> この誰しも 謎をま	一番中で子な光につ	+>4°2 - 1.5	5 手举啦	ᆘᄆᄽᆍ	5 + * b = 0
アウトカムとアウトプ			i護職員が再就業につ	なかること	で、有護期	其 便事	■有数の
ットの関連 事業に要する費用の額		を図る。 総事業費	(エ田)	基金充当額	古 ム		(エ田)
尹未に女りる貝用の領		心争未貝 (A+B+C)	(千円) 1,637	基並兀曰語 (国費)	預 公		(千円)
		国(A)	(千円)	ì			
			1,091	公民の別			
	身	基 都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)
		H1-2/13/1	546	(111)			1,091
	3	£				うちゃ	受託事業等
		H1 (/ (·)	1,637)(注2)
	7	 その他(C)	(千円)			(1339)	(千円)
			(113)				1,091
備考(注3)							

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 36											
事業名		No	0	46	新規事業 / 維	継続事業	継続	【総事業	 費	1			
		看記	雙教員	継続研修事	事業			(計		の総額)】 876 千円			
事業の対象	となる医療	桑鼠]区域	、三泗区均		津区域	 、伊賀区域、	松阪区					
介護総合確何			-	紀州区域	21 <u>2</u>	— "	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1=1107		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
事業の実施	主体	三重	重県 (三重県看護	養学校校長会	委託)							
事業の期間		令和	13年	4月1日	~ 令和4年	₹3月3	1日						
背景にある[医療・介護ニ	Z	は県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人										
ーズ			10万あたりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめ										
			■大な課題となっていることから、看護教育の質を向上させ、県内看護■養成所の退学者数の減少及び県内就業者の増加を図る必要がある。										
										•			
	アウトカム		_		事者数 22,948	人(平成	え30年)を令	令和6年	までに	24,530			
	指標		こする										
事業の内容					E等に対応し#	_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
					が県内各看護的								
					ドリ、看護教 員	員のキャ	リアアップ	を支援し	、看記	雙教育の			
				を図る。	- 4.1								
アウトプッ					§参加者数延 ∕								
	とアウトプ				質の向上により		師等養成所の	の退学者	数の)	咸少を図			
ットの関連		-			D確保につなり	ずる。	T						
事業に要する	る費用の額	金	総事			(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)			
		額	(A	+ B + C))	876	()						
				国(A)		(千円)	における						
			 			584	公民の別			:			
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		292				584			
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等			
			-	// (=)		876			(再持	号)(注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円) 584			
備考(注3)												
113 3 (72 3	,												

事業の区分		医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 37											
 事業名		No	1	47	新担事	業 / 継続事業	継続	【総事業					
7 7 1										の総額)】			
		CNA	(認	定看護管理	里者)等	デフォローア	ップ事業	、		814 千円			
事業の対象と	なる医療	桑員	区域	i、三泗区域	な、鈴亀	区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	尹勢志摩			
介護総合確保区	区域	区过	或、東	紀州区域									
事業の実施主体	4	三重	県 (県看護協会	委託)								
事業の期間		令和	□3年	4月1日	~ 令	和4年3月3	1日						
背景にある医療	療・介護二	Z	は県に	おける看護	護職員数	は年次推移を	みると増加化	頃向にあ	るもの	のの、人			
ーズ						国下位に位置							
						ことから、看			理実置	线能力を			
_	7 1 1 1 1 1		上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。 れの看護職員従恵者数 22,048 人 (双成 20 年) を会和 6 年までに 24,520										
	゚ヷトカム		!内の看護職員従事者数 22,948 人(平成 30 年)を令和 6 年までに 24,53 .にする。										
1					単立づく	ロナ壮ルフェ	· ·	田本のフ	ئ ج د د د	12.1 4"			
事業の内容						りを進めるう 看護管理者及							
			-	:図る研修会			U'目丧目垤1	ヨツ乍藤	日垤ぇ	巨 成形/J			
 アウトプット打	占 煙					<u>,。。</u>)等フォロー	アップ研修:	会参加者	数延ん	、100 人			
7 2 1 2 2 1 3	H.IW			【保する。(3))) NII 9	2 <i>21</i> 111	*^~	1007			
アウトカムと	アウトプ			• •		<u> </u>	看護管理者(の看護管	理実置	浅能力の			
ットの関連		向」	を図	ることで、	働きや	すい職場環境	づくりを進	め、看護	職員の	の確保・			
		定律	 促進	につなげる)								
事業に要する費	費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)			
		額	(A	+ B + C)		814	()						
				国(A)		(千円)	における						
			基	****		542	公民の別			(T.D.)			
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B) <u></u>	R)	(壬四)			ニナ	542			
				計(A +	b)	(千円) 814				受託事業等 曷)(注2)			
			その	L)他(C)		(千円)			(13)	(千円)			
			_ 0,			(113)				542			
備考(注3)									l				

事業の区分		ı	医療	従事者の	確保に関	 する事業		標準事	業例	36	
事業名		No		48	新規事業	纟/ 継続事業	継続	【総事業	費		
		≢≒	ĒΠΦΓE	ーーーー 員キャリア	77.11	-		(計	画期間	の総額)】	
		目語	長・眼・ラ	貝什ヤリア	7975	₹			11,	500 千円	
事業の対象	となる医療	桑員	区域	发、三泗区均	或、鈴亀区	区域、津区域、	、伊賀区域	、松阪区	域、信	P勢志摩	
介護総合確何	呆区域	区域	、東	瓦州区域							
事業の実施国	主体	県内	医療	聚機関							
事業の期間		令和	13年	4月1日	~ 令和	14年3月3	1日				
背景にある	医療・介護二	寸	塊の	0世代が 75	歳以上と	なる 2025 年	に向け、今	後の急性	期医療		
ーズ		宅医	療等	その様々な 類	見場におり	1て活躍が期	待される看	護師の特	定行為	為研修修	
		了者	や認	忍定看護師を	を養成して	こいく必要が	ある。				
		ま	た、	安全・安心	ひな出産環	環境の確保を	図るために	、助産師	の専門	『性を確	
		保し	、離	軸防止や 多	β職種とσ)連携強化を[図る必要が	ある。			
	アウトカム	特定	行為	岛研修修了 都	59人(平	^Z 成 30 年)を	27 人以上	(令和7	年)に	こする。	
	指標	県内	l就業	動産師数	445人(平	☑成 30 年)を	510人(令	和6年)	にす	る。	
事業の内容		特	特定行為研修を修了した看護師および感染管理認定看護師を確保す								
		め、	研修	8の受講に要	要する経費	と 補助する。					
			•			D産実践能力:	を向上する	ための在	籍型0)出向に	
				この支援を行							
アウトプッ	卜指標					:に補助を行 [.]	•	年度)			
						う。(令和3		- 115464			
	とアウトプ					重することに、				•	
ットの関連						F成した手順 ドス	書によりタ	イムリー	に看記	隻を提供	
			-	護師の拡充		-	中央はの事	88 44 🛨 7如	/P 	7 L L+	
)向上により 養助産師の離ぼ			1木9~	3CCt	
事業に要する	ス豊田の節	に、金		・かいを維か 事業費	すし、 汎身	(千円)	基金充当額			(千円)	
事未に女 ダ゙	シ貝川の領	並 額		*未見 (+ B + C))	(TD) 11,500	を並だヨf (国費)	以 ム		2,556	
			(/-	国(A)	,	(千円)	における			2,000	
						3,833	公民の別				
			基	都道府県		(千円)	(注1)			(千円)	
			金	(B)		1,917	(,_ ,)			1,277	
			ᅺ	計(A+	B)	(千円)			うち		
				(5,750				曷)(注2)	
			その	·)他(C)		(千円)				(千円)	
				,		5,750				` '	
備考(注3)					·					

No 49 新規事業 / 継続事業 継続 【総事業費 (計画期間の総額)] 5,055 千円 事業の対象となる医療	事業の区分			医療	従事者の研	確保に関	する事業		標準事	業例	35		
新人看護職員研修事業 5,055 千円 事業の対象となる医療 条員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩 区域、東紀州区域 三重県(県看護協会、県立看護大学委託) 三重県(県看護協会、県立看護大学委託) 本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万あたりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。 県内の看護職員従事者数 22,948 人(平成 30 年)を令和 6 年までに 24,530 人にする。 新人看護職員の研修体制未整備の病院等を対象として多施設合同研修を実施するとともに、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。 多施設合同研修に参加した(延べ)人数 1,064 人以上を確保する。 新人看護職員の研修環境整備を行うことで、新人看護職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議職員の研修環境整備を行うことで、新人間議員 (千円)	事業名		No)	49	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	 費			
事業の対象となる医療 スリース			立に	↓≢≐	在啦吕加炒	┢₩			(計	画期間	の総額)】		
介護総合確保区域 区域、東紀州区域 事業の実施主体 三重県(県看護協会、県立看護大学委託) 事業の期間 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万あたりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。 東内の看護職員従事者数22,948人(平成30年)を令和6年までに24,530人にする。 事業の内容 新人看護職員の研修体制未整備の病院等を対象として多施設合同研修を実施するとともに、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。 アウトブット指標 多施設合同研修に参加した(延へ)人数1,064人以上を確保する。新人助産師合同研修への参加者数25人以上を確保する。新人有護職員の研修環境整備を行うことで、新人期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円)額 (A+B+C) 5,055 (国費)における公民の別(注1) (国費)における公民の別(注1) 民(所円) 573 基 都道府県 (千円)(B) (B) 1,685 計(A+B) (千円) 5,055 計(A+B) (千円) (注1) 民(千円) 55受託事業等(再携)(注2) (千円) 2,796			おして	八個市	隻 哦 貝 欨 修	尹耒				5,0	055 千円		
事業の実施主体 三重県(県看護協会、県立看護大学委託)			桑員	夏区均	t、三泗区 ^均	或、鈴亀[区域、津区域、	、伊賀区域、	、松阪区	域、信	P勢志摩		
事業の期間	介護総合確何	保区域	区均	或、東	紀州区域								
背景にある医療・介護二 ーズ	事業の実施	主体	三重	県 (県看護協会	き、県立	 直護大学委託)					
□ 10 万あたりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。 アウトカム	事業の期間		令和	□3年	4月1日	~ 令精	和4年3月3	1日					
で重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。	背景にある[医療・介護二	Z	1県	おける看記	雙職員数I	は年次推移を	みると増加	傾向にあ	るもの	のの、人		
早期離職防止を図る必要がある。	ーズ			│10 万あたりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめ									
アウトカム 指標県内の看護職員従事者数 22,948 人(平成 30 年)を令和 6 年までに 24,530 人にする。県内の看護職員の研修体制未整備の病院等を対象として多施設合同研修を実施するとともに、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。アウトプット指標多施設合同研修に参加した(延べ)人数 1,064 人以上を確保する。新人助産師合同研修への参加者数 25 人以上を確保する。新人助産師合同研修への参加者数 25 人以上を確保する。アウトカムとアウトプットの関連新人看護職員の研修環境整備を行うことで、新人期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。事業に要する費用の額金総事業費 (A+B+C)(千円) (五) (五) (五) (五) (五) (五) (五) 			て重	巨大な	課題となっ	っている	ことから、新	人看護職員	の研修体	制を	隆備し、		
指標			早期	早期離職防止を図る必要がある。									
事業の内容			肾	具内の)看護職員徒	達事者数 :	22,948人(平)	成30年)を	令和6年	までに	24,530		
実施するとともに、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人 看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環 境整備を行う。 多施設合同研修に参加した(延べ)人数 1,064 人以上を確保する。 新人助産師合同研修への参加者数 25 人以上を確保する。 新人看護職員の研修環境整備を行うことで、新人期におけるリアリティ ショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (国費) (工円) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間		指標	人に	にする。									
看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。	事業の内容		_										
プウトプット指標 多施設合同研修に参加した(延べ)人数1,064人以上を確保する。新人助産師合同研修への参加者数25人以上を確保する。新人助産師合同研修への参加者数25人以上を確保する。 アウトカムとアウトプットの関連 新人看護職員の研修環境整備を行うことで、新人期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額(国費) 公(千円) 額 (A + B + C) 5,055 (国費) における公民の別 基 (A) (千円) (注1) 民(千円) 金 (B) 1,685 2,796 計(A + B) (千円) 55,055 (再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円) (千円) 2,796											- , • ,		
アウトプット指標多施設合同研修に参加した(延べ)人数 1,064 人以上を確保する。 新人助産師合同研修への参加者数 25 人以上を確保する。アウトカムとアウトプットの関連新人看護職員の研修環境整備を行うことで、新人期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。事業に要する費用の額金総事業費 (A+B+C)(千円) 5,055基金充当額 (国費) における 公民の別公(千円) (国費) における 公民の別基国(A)(千円) (千円) 会(第)における 公民の別公民の別計(A+B)(千円) 5,055長(千円) (注1)民ま計(A+B)(千円) 5,055うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,796													
新人助産師合同研修への参加者数 25 人以上を確保する。 アウトカムとアウトプットの関連 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (千円) (日費) (1年円) (日費) (日費) (日費) (日費) (日費) (日費) (日費) (日費													
アウトカムとアウトプットの関連新人看護職員の研修環境整備を行うことで、新人期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。事業に要する費用の額金総事業費 (A+B+C)(千円) 5,055基金充当額 (国費) における 公民の別公(千円) (本)基期(A)(千円) (千円) (方列)における 公民の別(注1) (注1) (注1)民(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	アウトブッ	卜指標					,	•		保する	6.		
ットの関連 ショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 5,055 (国費) における 公民の別 における 公民の別 (千円) における 公民の別 (注1) 国(A) (千円) (注1) 民 (千円) (注1) 基 都道府県 (月円) 金 (B) 1,685 計(A+B) (千円) 5,055 計(A+B) (千円) (千円) (千円) (千円) 2,796 ラち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,796		. —							<u> </u>				
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (五円) 5,055 (国費) 573 国(A) (千円) における 3,370 公民の別 公民の別 基 都道府県 (千円) 金 (B) 1,685 計(A+B) (千円) 5,055 (千円) (注1) 尺 (千円) 55受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,796		とアウトブ	_								アリティ		
額 (A+B+C) 5,055 (国費) における 公民の別 基 部道府県 (千円) (注1) (千円) (注1) 金 (B) 1,685 (千円) (千円) (5,055 (月掲)(注2) 子の他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)		7 建田の気				載を軽減し				ර ු	/ T m \		
基 国(A) (千円) における公民の別 基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) 金 (B) 1,685 2,796 計(A+B) (千円) うち受託事業等(再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円) 2,796	事業に安り	6賀用の額					` ,						
基 3,370 公民の別 基 都道府県 (千円) 金 (B) 1,685 計(A+B) (千円) 5,055 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 2,796 (再掲)(注2) (千円) 2,796			訊	(A	1)	•	` ,			5/3		
基 都道府県 (千円) 金 (B) 1,685 計(A+B) (千円) その他(C) (千円) その他(C) (千円) (注1) 民 (1年円) (1年円) (1日円) (1日円)					国(A)								
金 (B) 1,685 (173) (173				其	拟 诺库唱						(壬四)		
計(A+B) (千円) 5,055 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 2,796													
5,055 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 2,796				玉	-	R)				うち			
その他(C) (千円) (千円) 2,796					п(Дт	<i>J</i>	•						
2,796				その	他(()					(133			
				_ 0,			(113)						
	備考(注3)								<u> </u>	-		

事業の区分			医療	従事者の研	確保に	関する事業		標準事	業例	36		
事業名		No)	50	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	費			
		がん	し医療	療水準均で	こん化の	D推進に向け	た看護職	(計	画期間	の総額)】		
				自上対策事						704 千円		
	となる医療				或、鈴亀	,区域、津区域	、伊賀区域、	、松阪区	域、信	P勢志摩		
介護総合確何	呆区域	区垣	域、 東	紀州区域								
事業の実施	主体	三重	県 (三重大学图	医学部附	属病院委託)						
事業の期間		令和	03年	4月1日	~ 令	和4年3月3	1日					
背景にある[医療・介護二	カ	べんは	県民の死因	の第1倍	立であり、今後	も増加してい	いくと予想	退され	る中、避		
ーズ		けら	られる	がんを防ぐ	ぐことや	、さまざまな	がんの病態	に応じて	、適t	刀ながん		
		医疹	支付額	援を受ける	られる体	制を整備する	ためには、	専門性の	高い図	医療従事		
		者0)育成	が必要であ	5る。							
	アウトカム					点病院・準拠	点病院(10	か所)に	がんれ	5護専門		
	指標	看語	護師を	10人(各	病院1,	人)確保する。						
事業の内容		t	がん患者に対する看護ケアの充実をめざし、臨床実践能力の高い看護師									
						の実務研修を						
アウトプッ	ト指標	矽	F修 受	講者数9人	、以上を	確保する。(ぐ	⋧和3年度)					
アウトカム	とアウトプ	劯	肝修を	実施するこ	ことによ	りがん看護に	関する専門	性の高い	看護的	市を育成		
ットの関連						充実を図ると						
					/を向上	させ、ひいて			につた			
事業に要する	る費用の額			業費		(千円)	基金充当額	類 公		(千円)		
		額	(A	+ B + C))	1,704	-			1,136		
				国(A)		(千円)						
			基	松关点目		1,136	4			(T.II)		
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)	D)	568 (T.II)	-		- 4-			
				計(A+	R)	(千円)				受託事業等		
			ZA	\(\frac{1}{2}\)		1,704	_		(円	引)(注2) (エロ)		
			ての	他(C)		(千円)				(千円)		
備考(注3)								<u>I</u>			

事業の区分	医療		関する事業		標準事	業例	36
事業名	No	51 新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業	費	
	助产師	 舌用推進事業			(計	画期間(の総額)】
	砂ル手切り	口们进些争来				6	312 千円
事業の対象となる医療		戏、三泗区域、 鈴 寶	望区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、伊	9勢志摩
介護総合確保区域	区域、東	阿尼州区域					
事業の実施主体	三重県 (県立看護大学委託	E)				
事業の期間	令和3年	■4月1日 ~ 4		1日			
背景にある医療・介護二	產科图	₹が不足する中で]	E常分娩とハイ	リスク分娩の	の機能分	担が循	底され
ーズ	ていない	ことから死産数か	が増加するなど	の影響が出	ており、	安心し	て出産
		月産期医療体制を研					
		をハイリスク分娩					
		聚機関との機能分担	世や連携体制の	整備に寄与	すること	が羽め	りられて
	いる。	ナタレカリテはし		ᄽᆂᅶᄴᅶ	人园工人	ı <i>– /</i> - 5	21 ~ 11
		本県においては人				-	
		その確保がきわめ であり、安全・安/			•		
		てめり、女主・女/ Rし、離職防止や多					hM Q I]
アウトカム		<u>、3、配電的エドタ</u> t業助産師数 445 <i>人</i>					する。
指標	>1<1.200	THIP XX 1107	(13% 00)	20107(Q TH O	, , ic	<i>,</i> 0°
事業の内容	助産師	あたる あっぱ あんり できる できる できまる できない でんしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいま しょう	質向上等に向け	て、助産師の	としての	経験に	応じた
	実践能力]習得のための中国	Z者研修を実施	する。			
アウトプット指標	助産師((中堅者)研修への)参加者数 30 人	、以上を確保	ける。		
アウトカムとアウトプ	助産師	『の実践能力の向』	こにより助産師	の専門性を	確保する	ととも	らに、働
ットの関連		と維持し、就業助産					
事業に要する費用の額	金総事			基金充当額	預 公		(千円)
	額 (A	(+ B + C)	612	(国費)			408
		国(A)	(千円)	における			
	基	松	408 (TID)	公民の別 (注1)	-		/T m \
		都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)
	金	(B) 計(A+B)	(千円)			うち	受託事業等
		al (A · D)	612				3)(注2)
	7 σ	」)他(C)	(千円)			(1316	(千円)
							, · · · - /
備考(注3)			1				

事業の区分			医療		確保に	関する事業			標準事	業例	36			
事業名		No)	52	新規事	業 / 継続事業	業	継続	【総事業	費				
		E 2	≠# 01	左	ᆠᆕᄜᆇ	 :力向上研修	夕丰	- ₩	(計	画期間	の総額)】			
		问片	主規し	达 原化争有	夫埃庇	ᄁᄓᆜᆂᅒᅏᆙ	彡手	未		-	768 千円			
事業の対象	となる医療	桑員	区区	或、三泗区均	或、鈴亀	区域、津区	域、	、伊賀区域、	松阪区	域、信	P勢志摩			
介護総合確何	保区域	区均	或、身	 長紀州区域										
事業の実施	主体	三重	県 ((県産婦人科	斗医会委	託)								
事業の期間		令和	日3年	₹4月1日	~ 令	·和4年3月	3	1日						
背景にある[医療・介護二	盾	科图	医が不足する	る中で正	常分娩とハ	イ	リスク分娩の	の機能分	担が徿	徹底され			
ーズ		てし	はい	にとから死	死産数が	増加するな	؛ ك	の影響が出	ており、	安心し	ノて出産			
		でき	きる周	周産期医療 体	本制を確	保するため), [助産師と医	師との役	割分割	旦による			
		正常	含分娩	免とハイリス	スク分娩	の機能分化	(を	進め、地域	医療構想	におけ	ける助産			
		所と	:医療	療機関との機	幾能分担	や連携体制	<u></u> の	整備に寄与	すること	が求め	りられて			
		いる	5.											
				-		口 10 万対医				-				
		るな	よど、	その確保が	がきわめ	て重大な課	題	となってい	る。特に	.助産的	市は、全			
			3 44 位であり、安全・安心な出産環境の確保を図るために、助産師の専											
		-	を確保し、離職防止や多職種との連携強化を図る必要がある。											
	アウトカム	県内	引就為	養助産師数 4	445人(平成 30 年]) を	510人(令	和6年) にす	る。			
	指標													
事業の内容		1				る助産師や								
						実践能力向								
				· · ·		療に携わる	-		の役割に	ついて	「理解を			
	1 1612					る関係づく								
アウトプッ						参加者数 10								
	とアウトブ					により助産			確保する	ととも	らに、働			
ットの関連					就業助産	師の離職防				ı	:			
事業に要する	る質用の額	金		事業費 		(千円	<i>'</i>	基金充当额	頂 公		(千円)			
		額	(/	\ + B + C))		68	(国費)						
				国(A)		(千円	′	における						
			基	40.×			12	公民の別			/T T			
				都道府県	:	(千円	-	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)	D)		56				512			
				計(A+	R)	(千円	-				受託事業等			
			7.0	D/H (C)			86			(冉雅 	引)(注2) (エロ)			
			€0.	D他(C)		(千円	J)				(千円)			
供学(注))										512			
備考(注3)													

事業の区分	医组		保に関する	事業		標準事業	業例	38
事業名	No	53	新規事業 / 継絲	売事業	継続	【総事業費	ŧ	l
	看護管	理者の院内・	・地域内継続	学習の	推進事業	(計画		の総額)】 905 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		域、三泗区域、 東紀州区域	、鈴亀区域、	津区域、	、伊賀区域、	松阪区均	或、信	尹勢志摩
事業の実施主体	三重県	(三重大学医	学部附属病院	委託)				
事業の期間	令和 3	年4月1日	~ 令和4年	3月3	1日			
背景にある医療・介護ニーズ	ロ 10 万 て重大	における看護 「あたりの従事 な課題となっ [・] 、看護職員の何	事者は全国下位 ていることか	なに位置 ら、看	しているな 護管理者の ^っ	ど、そのi マネジメ)	確保/	がきわめ
アウトカム 指標		看護職員従事					きでに	24,530
事業の内容	ネジメ 学びあ また。 よう、	職員のキャリ: ント能力が求ら うことを目的。 看護管理者に 看護管理者同: 護マネジメン	められる。こ とした連絡協 が、組織内で 士が互いに支	のため [®] 議会及で 管理者 援し、 [©]	看護管理者が び研修会を開 教育を継続的 学び続ける編	が施設横り 開催する。 りに学ぶる 且織づく!	断的に こと <i>た</i>	に相互に ができる
アウトプット指標	CNML の	養成研修会を	開催し、15 /	、以上養	成する。			
アウトカムとアウトプ	看護	管理者のマネ	ジメント能力	の向上	を図ることで	で、働き	やすい	∖職場環
ットの関連		りを進め、看						
事業に要する費用の額		事業費 A + B + C) 国(A)	·	千円) 905 千円) 603	基金充当客 (国費) における 公民の別			(千円) 603
	基金	都道府県 (B) 計(A+B		千円) 302 千円) 905	(注1)	民		(千円) 受託事業等 場)(注2)
備考(注3)	7	の他(C)		千円)				(千円)

事業の区分			医療	 従事者の確保	民に関する事	業		標準事	業例	36
 事業名		No	0	54 新	規事業 / 継続	事業	新規	【総事業	 費	
3.26 [看記	<u>- □</u>	景等における			力向上事			の総額)】
		業				4224130			Ç	973 千円
事業の対象	となる医療	桑酮	夏区域	、三泗区域、	鈴亀区域、 🥻	聿区域、	、伊賀区域、	松阪区	域、信	P勢志摩
介護総合確何	保区域	区均	或、東	紀州区域						
事業の実施	主体	三重	重県 (県立看護大学	委託)					
事業の期間		令和	13年	4月1日 ~	令和4年3	3月3	1日			
背景にある[医療・介護二	亲	新型コ	ロナウイルス	をはじめとす	する新	興感染症流行	う時にお	ける原	感染拡大
ーズ		防」	上に向	け、医療・福	祉施設で働く	く看護	職員による原	感染管理	能力を	を向上さ
		せる	るため	には、実践能	力の高い医療	療従事 [:]	者の育成が娘	必要であ	る。	
	アウトカム	令和	11 5 年	度までに、35	が所の患者	入院医	療機関に 70)人(各	病院 2	2人)確
	指標	保?	する。							
事業の内容		Ξ	三重県	内で就業する	看護職者等る	を対象	に、感染管理	里実践能	力向」	を目的
				F修会を実施す	_ •					
		1	また、	感染管理認定	看護師を対象	象に研	修会を実施し	ノ、ネッ	トワー	- クの強
				とともに地域						
アウトプッ	ト指標	厄	感染管	理実践能力向	上研修を50	回開催	する。			
アウトカム	とアウトプ	衐	肝修を	:実施すること	により感染管	管理に	関する実践	能力の高	い看記	鸌師を育
ットの関連			. –	染拡大防止体		-	. –			
				ベーションを					につた	
事業に要する	る費用の額	金		業費	(-	千円)	基金充当客	頁 公		(千円)
		額	(A	+ B + C)		973	(国費)			648
				国(A)	(-	千円)	における			
			基	******		648	公民の別			(T.III)
				都道府県	(-	千円)	(注1)	民		(千円)
			金	(B)	, ,	325				TO A THE NAME OF
				計(A+B)	(-	千円)				受託事業等
			Z	/ Ш (С)	1.	973			(冉孫	号)(注2) (エ四)
			ての	他(C)		千円)				(千円)
備考(注3)									

事業の区分		2	医療従事	者の確保に	関する事業		標準事	業例	37
事業名		No	55	新規事	事業 / 継続事業	継続	【総事業	 費	
		看護	職のW L	B 推進事業	É		(計		の総額)】 348 千円
事業の対象 介護総合確何	となる医療 保区域		区域、三流 東紀州		望区域、津区域.	、伊賀区域、	松阪区	域、信	尹勢志摩
事業の実施	主体	三重	県(県看	護協会委託)					
事業の期間		令和	3年4月	1日 ~ 会	和4年3月3	1 日			
背景にある[医療・介護二	10万重大	当たりの な課題と	従事者は全[なっているこ	は年次推移をみ 国下位に位置し ことから、看護 環境改善を図る!	ているなど 職のワーク:	、その確 ライフバ	保がる	きわめて
	アウトカム 指標		の看護職!	員従事者数 2	22,948人(平成	┆30年)を∜	⋛和6年	までに	24,530
事業の内容		くこ 進の から	とができ ための取れ の相談に	る環境整備 <i>が</i> 組を支援する なじるととも	い勤務環境に が課題であり、 らため、相談窓 らに、医療機関 が講座等を実施	看護職のワ- 口を設置して研修に対して研修	- クライ C医療機	フバラ 関や看	ランス推
アウトプッ	ト指標				医療機関を対象 口者数 100 名以			化等局	こついて
	とアウトプ	医療	機関の職具	員を対象にし	た研修を実施	することで	職場の勤	務環均	竟改善を
ットの関連				員の確保につ					
事業に要する	る費用の額	金 : 額 _	総事業費 (A+B 国(+ C) A)	(千円) 7,348 (千円) 4,898	基金充当額 (国費) における 公民の別			(千円)
			金 (B	i府県) A + B)	(千円) 2,450 (千円) 7,348	(注1)	民		(千円) 4,898 受託事業等 引)(注2)
44 + 4 • • • •			その他(C)	(千円)				(千円) 4,898
備考(注3)								

事業の区分			医療	従事者の研	確保に	関する事業		標準事	業例	39
事業名		No)	56	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	費	
		寿部	羊色市会	等養成所運	一色基础	计分		(計	画期間	の総額)】
			ᅔᄱᄓᇴ	计说机性	一具門	的亚			230,	826 千円
	となる医療	桑貝	区域	成、三泗区均	或、鈴亀	区域、津区域	、伊賀区域、	、松阪区	域、信	尹勢志摩
介護総合確何	呆区域 ——————	区垣	龙、 東	見紀州区域						
事業の実施	主体	看護	師等	養成所						
事業の期間		令和	3 年	₹4月1日	~ 令	和4年3月3	1日			
背景にある[医療・介護二	本県	!にま	おける看護職	銭員数は	年次推移をみ	ると増加傾	向にある	ものの	か、人口
ーズ		10 7	5当#	とりの従事	者は全国	国下位に位置し	ているなど	、その確	保がる	きわめて
						このため、人			等養原	成所の看
						成力の向上を				
	アウトカム				事者数 2	2,948 人 (平成	(30年)を含	令和 6 年	までに	24,530
= W = 4 c	指標		する		, ,				/	
事業の内容			闘助き りを行		以負囚谷	の充実を図る	ため、連宮!	に必要な	経質に	こ対して
アウトプッ	 ト指煙				施設に複	 補助をする。([·]	 今和 3 年度)		
	とアウトプ					要な経費に補			内容(か充宝を
ットの関連						などにより、				
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	額 公		(千円)
		額	(A	(+ B + C))	230,826	(国費)			17,057
				国(A)		(千円)	における	•		
						153,884	公民の別]		
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)
			金	(B)		76,942				136,827
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等
				M (5)		230,826			(再排	曷)(注2)
			その)他(C)		(千円)				(千円)
備考(注3)								I	

事業の区分		医療	 従事者の確保	 に関する事	 詳		標準事	業例	39
	No		57 新	規事業/継続	事業	継続	【総事業	書	
尹未 日	110		37	从于来,此 的	17 7	MEL NOC			D総額)】
	看護	師等	養成所実習的	色設確保推:	進事業	É	(34 千円
事業の対象となる医療	桑員	区域	、三泗区域、釒	鈴亀区域、 為	聿区域、	、伊賀区域、	松阪区	域、伊	·勢志摩
介護総合確保区域	区域	、東	紀州区域						
事業の実施主体	県内	医療	機関						
事業の期間	令和	3年	4月1日 ~	令和4年3	3月1	E E			
背景にある医療・介護二	本県	にお	ける看護職員	数は年次推和	多をみ	ると増加傾向	句にある	ものの	、人口
ーズ	10万	当た	りの従事者は	全国下位に	位置し	ているなど、	その確	保がき	わめて
	重大	な課	題となっている	ることから、	学生(の実習を充実	実させ、	退学者	数の減
	少を	図る	必要がある。						
アウトカム	県内	の看	護職員従事者	数 22,948 人	. (平成	30年)を会	₹和6年	までに	24,530
指標	人に	する	0						
事業の内容	母性	看護	、小児看護及7	び助産の実習	呂病院	・診療所にす	おいて、	民間立	看護師
	等養	成所	からの実習を	受け入れ、た	かつ専	任の臨床実習	3指導者	を配置	する経
	費に	対し	て補助する。						
アウトプット指標	母性	看護	、小児看護及7	び助産の実習	冒受入	施設数13九	か所以上	を確保	する。
アウトカムとアウトプ	看護	師等	養成所における	る臨床実習が	施設を	確保し、実習	望内容の	充実を	図るこ
ットの関連		•	礎教育と臨床の	のギャップ を	を埋め、	、退学者数(か減少、	早期離	職防止
	を図	る。							
事業に要する費用の額			業費	,	千円)	基金充当客	頁 公		(千円)
	額	(A	+ B + C)	9	9,834	(国費)			949
			国(A)	,	千円)	における			
					3,278	公民の別			
		基	都道府県		千円)	(注1)	民		(千円)
		金	(B)		1,639				2,329
			計(A+B)	,	千円)				受託事業等
					4,917			(再掲)(注2)
		その	他(C)		千円)				(千円)
/# ±				4	4,917				
備考(注3)									

事業名	事業の区分		l	医療	従事者の研	権保に関	する事業		標準事	業例	41		
### 17,707 千円 事業の対象となる医療	事業名		No)	58	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	 費			
事業の対象となる医療			差益	* 1441 = 1	游 纪坳占	治ル車	————		(計	画期間	の総額)】		
介護総合確保区域 区域、東紀州区域 事業の実施主体 三重県(県看護協会委託) 事業の期間 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 背景にある医療・介護二一ズ 本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、確保対策の強化が必要である。 アウトカム 指標 県内の看護職員従事者数 22,948人(平成 30 年)を令和 6 年までに 24,530人にする。 事業の内容 看護職員の確保対策を強化するため、SNSの活用を含め、免許保持者届出制度の周知やナースパンクへの登録促進、看護業務の PR、ナースセンターサテライトでの相談対応の強化をはかる。 アウトプット指標 ナースパンク新規登録者数 500人以上を確保する。 アウトカムとアウトプットの関連 免許保持者届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (11,804 公民の別をおりる 公民の別をおりる。 基本売当額 (イー円) (注1) 区 (千円) (注1) 基 が道府県 (千円) (注1) における 公民の別 (注1) 計(8) 5,903 (11,804 分別の別 (注1) 財 (日) (注2) (再携)(注2) その他(C) (千円) (千円) (注1)			省時	支毗吳	1年 不 1 2 1 2 1)出10争:	末 			17,	707 千円		
事業の実施主体 三重県(県看護協会委託) 事業の期間 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 ・ できるでは、・ できないでは、 ・ できないではないではないではないではないないではないではないないではないではないないではないでは			桑員	区域	、三泗区均	城、鈴亀	区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	P勢志摩		
事業の期間 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 背景にある医療・介護二一ズ 本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、確保対策の強化が必要である。	介護総合確何	呆区域	区域	、東	紀州区域								
背景にある医療・介護二 ーズ	事業の実施国	主体	三重	県 (県看護協会	会委託)							
10 万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて 重大な課題となっていることから、確保対策の強化が必要である。	事業の期間		令和	13年	4月1日	~ 令	和4年3月3	1日					
重大な課題となっていることから、確保対策の強化が必要である。アウトカム 指標県内の看護職員従事者数 22,948 人 (平成 30 年)を令和 6 年までに 24,530 人にする。事業の内容看護職員の確保対策を強化するため、S N S の活用を含め、免許保持者届出制度の周知やナースパンクへの登録促進、看護業務の PR、ナースセンターサテライトでの相談対応の強化をはかる。アウトプット指標ナースパンク新規登録者数 500 人以上を確保する。アウトカムとアウトプットの関連免許保持者届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。事業に要する費用の額金 (A + B + C)(千円) 11,804基本 金 (B) 計(A + B) 	背景にある	医療・介護二	本県	にお	ける看護職	貴数は	年次推移をみ	ると増加傾	句にある	ものの	り、人口		
アウトカム	ーズ										きわめて		
指標人にする。事業の内容看護職員の確保対策を強化するため、SNSの活用を含め、免許保持者届出制度の周知やナースバンクへの登録促進、看護業務のPR、ナースセンターサテライトでの相談対応の強化をはかる。アウトプット指標ナースバンク新規登録者数 500 人以上を確保する。アウトカムとアウトプットの関連免許保持者届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。事業に要する費用の額金 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (法1,804)基金 (日円) (日円) (日円) (日円) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間													
事業の内容看護職員の確保対策を強化するため、SNSの活用を含め、免許保持者届出制度の周知やナースパンクへの登録促進、看護業務のPR、ナースセンターサテライトでの相談対応の強化をはかる。アウトプット指標ナースパンク新規登録者数 500 人以上を確保する。アウトカムとアウトプットの関連免許保持者届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。事業に要する費用の額金総事業費 (千円) (1,707 (国費) における 公民の別 (注1) (千円)塩 (B)(F)における 公民の別 (注1) (注1) (注1) (月) (注1) (月) (日期)金 (B)5,903 (下円) (17,707 (円円)(下円) (千円) (千円) (千円) (千円) (11,804 (月円)						事者数 22	,948 人(平成	₹30年)を会	令和6年	までに	24,530		
出制度の周知やナースパンクへの登録促進、看護業務の PR、ナースセンターサテライトでの相談対応の強化をはかる。 アウトプット指標 ナースパンク新規登録者数 500 人以上を確保する。 アウトカムとアウトプ 免許保持者届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (17,707 (国費) における (日) における (日) (日	事業の土中	指標				~ 	-	N.C.O.Y.III.	-	<i></i>	1+++		
アウトプット指標 ナースパンク新規登録者数 500 人以上を確保する。 アウトカムとアウトプットの関連 免許保持者届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 (五十円) における (国費) における 公民の別 (三十円) における 公民の別 (三十円) における 公民の別 (三十円) (日月) (三十円) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月	事業の内容								•				
アウトプット指標 ナースバンク新規登録者数 500 人以上を確保する。 アウトカムとアウトプットの関連 免許保持者届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (五十円) (五十円) (五十円) (五十円) (五十円) (五十八年) (五十八八十八円) (五十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八													
アウトカムとアウトプットの関連 免許保持者届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (五十円) (五十円) (五十円) (五十円) (五十円) (五十円) (五十八年) (五十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	アウトプッ	 ト指煙											
ットの関連 職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (国費) (国費) (国費) (こおける 公民の別 (注1) (注1) 国(A) (千円) (1,804) 本 都道府県 (千円) (注1) (注1) 民 (千円) つち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) (千円) (千円) (千円) (11,804)		1 1012		<i>/</i> //\	2 7 M/1/963	Z 574 CI XX	000 / (A, Z, C)	HE IN 7 00					
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における 公民の別 (国費) における 公民の別 基	アウトカム	とアウトプ	免許	保持	者届出制度	受録者	固々の、ライ	フサイクル	及びニー	ズにハ	じた復		
額 (A+B+C) 17,707 (国費) における 公民の別 基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) ま (B) 5,903 計(A+B) (千円) 17,707 その他(C) (千円) (千円) 11,804	ットの関連		職支	援を	行うことで	で、看護	職員の確保に	つなげる。					
基 国(A) (千円) における公民の別 基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) 金 (B) 5,903 11,804 計(A+B) (千円) うち受託事業等(再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円) 11,804	事業に要する	る費用の額					(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)		
基 11,804 公民の別 基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) 金 (B) 5,903 11,804 計(A+B) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) その他(C) (千円) (千円) 11,804			額	(A	İ)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
基 都道府県 (千円) (注1) 民 (千円) 金 (B) 5,903 11,804 計(A+B) (千円) うち受託事業等 17,707 (千円) (千円) その他(C) (千円) (千円) 11,804					国(A)		,						
金 (B) 5,903 計(A+B) (千円) 11,804 その他(C) (千円) (千円) (千円) 11,804				#	4-114			1			:		
計(A + B) (千円) 17,707 その他(C) (千円) (千円) 11,804								(注1)	月民				
17,707 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 11,804				金		D)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
その他(C) (千円) (千円) 11,804					計(A+	R)							
11,804				スか	(H, (C)					(円形			
				70)	世(С)		(十口)						
備考(汗3)	備考(注3)								<u> </u>	. 1 , 50-7		
	'm 2 (1±3	,											

事業の区分		医療	従事者の確	催保に関	 する事業		標準事	業例	49
事業名	No	,	59	新規事業	美/継続事業	継続	【総事業	 費	
7.A									の総額)】
	医猪	亲到粉	⁸ 境境改善	支援セン	ノター事業			5,	787 千円
事業の対象となる医療	桑貝	区域	、三泗区域	、鈴亀四	区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	尹勢志摩
介護総合確保区域	区均	は、東	紀州区域						
事業の実施主体	三重	県(県医師会委	託)					
事業の期間	令和	13年	4月1日	~ 令和	4年3月31	日			
背景にある医療・介護ニ	本県	にお	ける看護職	員数は年	F次推移をみ	ると増加傾	句にある	ものの	か、人口
ーズ	10 ቻ	う当た	こりの従事者	は全国	下位に位置し	ているなど	、その確	保がる	きわめて
	重大	な課	題となって	いること	こから、勤務	環境改善の	専門的・	総合的	りな支援
	を実	施し	、医療従事	者の勤剤	^{용環境改善を}	図る必要がる	ある。		
アウトカム	県内	の看	護職員従事	者数 22	,948 人 (平成	₹30年)を会	令和6年	までに	24,530
指標	人に	する	0						
事業の内容	医療	勤務	環境改善マ	゚ネジメン	ノトシステム	により勤務ヨ	環境改善	に取り	2組む医
	療機	関に	対して、労	務管理	・経営管理に	関するアドル	バイザー	の派遣	遣など専
	門的	」・総	合的な支援	を実施し	ノ、医療従事	者の離職防」	上や定着	促進を	E図る。
アウトプット指標	医療	勤務	環境マネジ	メントシ	ノステムの導ん	入・定着支持	爰を行う	医療機	幾関数 5
			を確保する						
アウトカムとアウトプ					〕医療機関を			護職員	員等の離
ットの関連				図り、種	■護職員の確 ^ん	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1	
事業に要する費用の額		総事			(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)
	額	(A	+ B + C)		5,787				
			国(A)		(千円)				
		₽	+=\++ -+ -=		3,858	公民の別			(- - -)
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)
		金	(B)		1,929				3,858
			計(A + E	B)	(千円)				受託事業等
		7.0	/Ib (C >		5,787			(冉郑 	引)(注2) /エロ\
		その	他(C)		(千円)				(千円) 3,858
備考(注3)									0,000
IHI 2 (IT 2)									

事業の区分			医療	従事者の研	確保に関	引する事業		標準事	業例	50		
事業名		No)	60	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	 費			
		√= 7°	<u> </u>	口女红宝兴	十-121年	//		(計	画期間	の総額)】		
		内的	元门	呆育所運営	又抜争	茉			85,9	918 千円		
事業の対象	となる医療	桑貝	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩									
介護総合確何	保区域	区域、東紀州区域										
事業の実施	主体	県内	県内医療機関									
事業の期間		令利	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日									
背景にある[医療・介護二	本県	!にお	ける看護職	戦員数は	年次推移をみ	ると増加傾	句にある	ものの	0、人口		
ーズ		10 7	5当た	とりの従事	者は全国	下位に位置し	ているなど	、その確	保がる	きわめて		
				_		とから、病院	内保育所の	運営を支	援し、	医療従		
			事者の勤務環境改善を図る必要がある。 									
	アウトカム				事者数 2°	1,862 人(平成	28年)を会	令和2年	までに	22,560		
	指標		人にする。									
事業の内容		****				職員のために				. •		
						等の医療従事						
アウトプッ	ト指標					て、看護職員	等医療従事	者の離職	防止等	手に取り		
	. —	組む医療機関数 24 か所以上を確保する。										
	とアウトプ	病院内保育所の運営にかかる経費を補助することで、看護職員等の勤務環										
ットの関連	ア 弗田 小笠		境の整備を図り、看護職員等の確保につなげる。									
事業に要する	6 貫用の額			業費		(千円)		領 公		(千円)		
		訊	(A	(+B+C))		(国費)			8,226		
				国(A)		,	における					
			基	初苦应用		37,848	1			/T m \		
				都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)	D)	18,925			=+	29,622		
				計(A+	D)	(千円)				受託事業等		
			ZA	<u> </u> 他(C)		56,773			t cn) ∣	引)(注2) (千円)		
			- C U			(千円) 29,145				(111)		
)					29, 1 4 0						
開写した3	(用写(注))											

事業の区分	9	医療	従事者の確保に	関する事業		標準事	業例	50			
	No		61 新規事	 業 / 継続事業	新規	【総事業	 費				
						(計	画期間	の総額)】			
	病院 	内特	R育所施設整備 費	資補 切金			14,6	696 千円			
事業の対象となる医療	桑員[区域	、三泗区域、鈴隼	国区域、津区域	、伊賀区域、	松阪区	域、信	尹勢志摩			
介護総合確保区域	区域、	、東	紀州区域								
事業の実施主体	県内[医療	機関								
事業の期間	令和	3年	4月1日 ~ 4	和4年3月3	1日						
背景にある医療・介護二	本県	にお	ける看護職員数は	は年次推移をみ	ると増加傾口	句にある	ものの	り、人口			
ーズ	10万	10 万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保									
	重大	な課	題となっているこ	ことから、病院	内保育所の	施設整備	を支持	爰し、医			
	療従	事者	の勤務環境改善を	区図る必要があ	る。						
アウトカム	県内の	の看	護職員従事者数 2	21,862 人(平成	₹28年)を会	令和2年	までに	22,560			
指標	人に	人にする。									
事業の内容	病院	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を整備する事業に対して									
	補助	する	ことで、看護職員	等の医療従事	者の離職防」	上・再就	業を図	図る。			
アウトプット指標	病院	内保	育所の施設整備を	E通じて、看護!	職員等医療很	従事者の	離職的	が止等に			
	取り	組む	医療機関数1か月	f以上を確保す	る。						
アウトカムとアウトプ	病院	内保	育所の施設整備は	こかかる経費を	補助するこ	とで、看	護職員	員等の勤			
ットの関連	務環	境の	整備を図り、看記	護職員等の確保	につなげる。		1				
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)			
	額	(A	+ B + C)	14,696	(国費)						
			国(A)	(千円)	における						
				3,232	公民の別						
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
	3	金	(B)	1,617				3,232			
			計(A+B)	(千円)			うち	受託事業等			
						(再排	曷)(注2)				
	-	その	他(C)	(千円)				(千円)			
				9,847							
備考(注3)											

事業の区分			医瘤	従事者の研	確保に関う	 する事業		標準事	業例	52		
 事業名		No		62		/ 継続事業	継続	【総事業		<u> </u>		
尹未口							MELINOU			の総額)】		
		 小り	と教 に	急医療支援	事業				23,	973 千円		
事業の対象	となる医療	桑員	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩									
介護総合確何	呆区域	区均	或、耳	見紀州区域								
事業の実施	主体	<u></u>	欠救急	急医療機関								
事業の期間		令和	13年	F4月1日	~ 令和	14年3月31	日					
背景にある[医療・介護二	休E	日や花	支間における	る重症の小	児救急患者	に対応する	ため、病	院群輔	倫番制等		
ーズ			小児求	対急患者を受	受け入れる	二次救急医	療機関の医院	師を確保	する』	必要があ		
		る。						<u> </u>		A t		
	アウトカム		児死亡率(幼児人口千人あたり)0.15%(令和元年度実績)を令和5年									
事業の中容	指標		きまでに、0.08%未満とする。									
事業の内容		病院群輪番制等で小児救急患者を受け入れる二次救急医療機関の常勤医師 の確保に必要な費用に対し補助する。										
		U) H	上 小 0	- 必女 4 貝 /	אויט נאטוה	10/19 Ø °						
アウトプッ	ト指標	常勤	加医的		病院群輔	番制等によ	リ小児救急	に対応し	た二次	欠救急医		
		療榜	後関の	D対応延べE	日数 1,080	日(令和元	年度実績)	を令和3	年度	も確保す		
		る。										
7414	1. = 4 1 = 4	, <u>—</u> 7,	<u> </u>	へ 平力 (を マ ・)		**ナット	10 2 - Va (F)	- ## 88 +	<u>++</u> + = 1			
アワトカムットの関連	とアウトプ	│病院群輪番制等で小児救急患者を受け入れる二次医療機関を支援し、平日│ │夜間、祝日等に小児救急に対応する医師数を確保することにより、重症児│										
グトの財産			- •	ルロ サ にかり 手につなげる		ᆘᄱᇰᇰᅜᆒ	数で順所り	ی د د اد	みり、	里亚元		
事業に要する	 る費用の額			<u></u>		(千円)	基金充当額	領 公		(千円)		
		額	(/	A + B + C))	23,973	(国費)			10,654		
				国(A)		(千円)	における					
						10,654	公民の別					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		5,328						
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等		
		15,982 その他(C) (千円)							(再排	喝)(注2) (エ四)		
			~0	7他 (C)		(千円) 7,991				(千円)		
)					1,551						
THI J (III)	,											
		•										

事業の区分			医療	従事者の研	雀保に関	する事業		標準事	業例	52		
事業名		No)	63	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	 費	1		
		/ \	3 北方	5 医	疟陀 渾	営支援事業		(計	画期間	の総額)】		
		יליני	しか入っ	芯区 凉 拠点	加州北连	5 义及 学 未			39,4	446 千円		
	となる医療	桑員	区垣	戍、三泗区 垣	は、鈴亀	区域、津区域、	伊賀区域、	松阪区	域、信	尹勢志摩		
介護総合確何	保区域	区均	は、東	見紀州区域								
事業の実施	主体	三重	病院	t								
事業の期間		令和	13年	E4月1日	~ 令	和4年3月31	日					
背景にある	医療・介護二	重症	三 のリ	、児救急患者	の常時の	の受入に対応す	するため、2	4 時間体	制で引	受け入れ		
ーズ		るこ	とか	ができる小児	救急医	療拠点病院のi	軍営を支援で	する必要	がある	5。		
	アウトカム	令和	⋧和3年度の小児救急患者受入割合を47%(令和元年度実績)以上確保す									
	指標	る。	5.									
事業の内容		小児救急医療拠点病院の運営費に対し補助する。										
アウトプッ	ト指標	小児	教急	急診療体制 3	人(医	師1人、そのft	也2人)(令	和元年度	実績)を令和		
		3年	度も	6確保する。								
アウトカム	とアウトプ	小児救急診療体制を整備することで、小児救急患者の受入を確保する。										
ットの関連										- 0		
事業に要す	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	魚 公		(千円)		
		額	(A	(+ B + C)		39,446	(国費)			26,297		
				国(A)		(千円)	における					
						26,297	公民の別					
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		13,149						
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等		
			7.	NI- (2)		39,446			(再排	易)(注2)		
			₹0.)他(C)		(千円)				(千円)		
供学 (注:2)					0						
備考(注3)											

事業の区分		医療	療従事者の	 確保に関する	事業		標準事	業例	53	
		No	64	新規事業 / 糾	継続事業	継続	【総事業	 費		
	//		急電話相談	火車光			(計	画期間	の総額)】	
	Ŋ	いしな	. 思电的怕砂	火争来				16,0	095 千円	
事業の対象となる		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩								
介護総合確保区域	X	区域、東紀州区域								
事業の実施主体		三重県(委託)								
事業の期間	\$	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護	護二 子	どもな	を持つ保護者	者等が急な病気	気やけが	等に適切に対	付応でき	るとと	ともに、	
ーズ	不	要不能	急の患者の物	枚急医療機関 /	への受診	の軽減を図る	るため、	小児輔	效急医療	
		体制の補強と患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築する 要である。							ことが必	
アウト	カム 令	和3年	年度の電話	相談のうち、7	急の救急	急車利用を防	対止した、	「翌日	日の医療	
指標	機	関を	すすめた」「	心配は無いか	「何かある	れば医療機関	劇に行く	ように	こ説明し	
		た」件数を 5,983 件(令和元年度実績、 過去最高件数)以上にする。								
事業の内容		_		児患者の保護者 - ほがこれい	-				する電	
				の相談員が対応						
アウトプット指標		電話相談件数 12,048 件(令和元年度実績、 過去最高件数)以上にする。								
アウトカムとアウ	トプ 電	電話相談件数を増やし、より多くの保護者に子どもの症状に応じた適切な								
ットの関連		助言や指示を行うことで、不要不急の医療機関の受診や救急車の出動を抑								
				寮体制の補強		1	_			
事業に要する費用の			事業費 · •		(千円)		頁 公		(千円)	
	哥	! (/	A + B + C))	16,095				463	
			国(A)		(千円)	における				
		基	松关应用		10,730	公民の別			/ T m \	
			│都道府県	ŧ	(千円)	(注1)	民		(千円)	
		金	(B) <u></u>	D)	5,365			>.+·	10,267 受託事業等	
			計 (A +	<i>b</i>)	(千円) 16,095				^{支武争耒寺} 曷)(注2)	
		70	_ の他(C)		(千円)			11 11)	(千円)	
					0				10,267	
備考(注3)								<u> </u>	•	

事業の区分			医療	従事者の研	催保に関	する事業		標準事	業例	-		
事業名		No	0	65	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	 費			
		薬剤	削師を	 を職業とし	て選択	けるための	中高生へ	(計	画期間	の総額)】		
		のも		業					2,	000 千円		
事業の対象	となる医療	桑貞	員区域	、三泗区均	は、鈴亀	区域、津区域	、伊賀区域、	、松阪区	域、信	尹勢志摩		
介護総合確何	保区域	区均	区域、東紀州区域									
事業の実施	主体	一般社団法人三重県薬剤師会										
事業の期間		令和	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日									
背景にある[医療・介護二	芝	薬剤師	の充足状況	は、大	学薬学部が集	中する都市	部が高く	、三重	重県の現		
ーズ		状は	ま、平	成 28 年の	統計では	t、人口 10 万	人あたりの	薬局・医	療施詞	殳従事薬		
		剤的	で数は かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	: 158.7 人と	全国平:	均 181.3 人を	下回ってい	る。特に	県民の	の医療の		
		中心	ンとな	る中小病院	では薬	剤師の確保に	困窮している	る状態に	ある。			
	アウトカム	アワ	ウトカム指標:鈴鹿医療科学大学薬学部入学者の県内高校生の割合を現									
	指標	状值	犬値約 40%から約 50%(令和 9 年)とする。									
事業の内容					. – .	高めるために						
						校生を対象に	薬剤師の業績	務を紹介	し、そ	その魅力		
				ことが重要								
			そのため、県内の中学校(市町教育委員会) 高等学校における講義(薬 剤師の業務紹介)や、病院や薬局での職場見学・職場体験等を実施する。									
	1 TN 1=								を実施	也する。		
アウトプッ		講義や職場見学・職場体験者数を300人以上とする。										
	とアウトプ	中学生や高校生の薬剤師に対する理解が深まることで、県内薬学部への入										
ットの関連					引へ就職	する薬剤師の				(T.II)		
事業に要する	6 質用の額	金		業費		(千円)	基金充当额	預 公		(千円)		
		額	(A	+ B + C)		2,000	1					
				国(A)		(千円)						
			基	初苦应用		666 (TIII)	公民の別 (注1)			/T m \		
				都道府県		(千円) 334		民		(千円) 666		
			金	(B)	D)		-		> <i>t</i>			
				計(A+	D)	(千円) 1,000				受託事業等		
			その	L 他(C)		(千円)	-		rt er)	(千円)		
			(0)	16 (C)		(TD) 1,000				((() ()		
)					1,000						
1.00 -2 (1.7.2)	m 3 (12 3)											

事業の区分				 医の労働 る事業	時間短	縮に向けた位	は制の整備	標準事	業例	-		
事業名		No)	66	新規事	業 / 継続事業	継続	【総事業	費			
		†#b†i	お医塚	李勒黎珊语	多沙盖体	制整備事業		(計	画期間	の総額)】		
		262	3. [△7.	京主ル1刀が入り	元以 <u>二</u> [4	"""正備事業			11,	230 千円		
	となる医療	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩										
介護総合確何	保区域 ———————	区垣	或、 東	紀州区域								
事業の実施	主体	県内医療機関										
事業の期間		令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日										
背景にある	医療・介護二	本県	具にお	いては医院	師数(人	.口 10 万対)だ	が全国下位に	位置して	いる	など、そ		
ーズ		の研	催保か	きわめて	重大な誤	関となってい	ることから	、医師の	離職	防止、職		
					•)24年4月から						
			現制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。 									
	アウトカム			為研修を	受講した	看護師数の増	加 12人(2	2020年)	15	人(2021		
	指標	年)										
			・客観的な労働時間時間管理を導入している医療機関の割合の増加									
丰 米の土中						6(2021年)	44 I	フェルの		- / = +		
事業の内容					組に回け	た取組を総合	的に美施す	る事業の	ためし	こ必要な		
アウトプッ				援する。	** 1 * \ \	ニハート 7女/ロラ	- 7					
アワトノツ	了 拍 信	1	川刈る	达 療機関	έΧ Ι <i>Ι</i> ͿነΡΓ	f以上を確保す	ం .					
アウトカム	とアウトプ	地垣	域医療	において	特別な役	と割があり、か	つ過酷な勤	務環境と	なっ	ている医		
ットの関連		療機	銭関を	対象とし、	、勤務医	の労働時間短	縮に向けた	総合的な	取組	に要する		
		経費	を支	援するこ	とで、勤	務医の労働時	間短縮、勤	務医の働	き方	改革の推		
		進を	区図る						1			
事業に要す	る費用の額	金		業費		(千円)	基金充当			(千円)		
		額	(A	+ B + C		11,230	_			5,614		
				国(A)		(千円)	における					
			#	1:=->1	_	5,614	公民の別					
			基	都道府県	₹	(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		2,808 (千円)	_			_,		
										受託事業等		
			7.0	//h (C)		8,422			(再	掲)(注2)		
			その	他(C)		(千円)				(千円)		
供老 (注 2	\	△ ∓r	12年	ー 毎甘仝卍 ○	422 工皿	2,808			<u> </u>			
備考(注3	マル 	1~午	度基金残 8,	,422 十円	ルゴ							
		<u> </u>										

事業の区分	-2 地域医療構想の達成に向けた病床の 能又は病床数の変更に関する事業	の機 標準事業例							
事業名	No 67 新規事業/継続事業 新	規【総事業費							
	単独支援給付金支給事業	(計画期間の総額)】							
	平远又 扬而19亚又和 丁未	173,052 千円							
事業の対象となる医療介	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩								
護総合確保区域	区域、東紀州区域								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日								
背景にある医療・介護二	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えて	つつ、今般の新型コロナウイ							
ーズ	ルス感染症への対応により顕在化した地域医	療の課題への対応を含め、地							
	域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供	体制の構築が必要							
アウトカム	令和3年度基金を活用して再編を行う医療機	関及び病床機能毎の病床数							
指標	医療機関数 5 医療機関 5 医療機関								
	高度急性期病床 242 床 242 床								
	急性期病床 410 床 339 床								
	回復期病床 20 床 20 床								
	慢性期病床 53 床 31 床								
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能								
	再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。								
アウトプット指標	対象となる医療機関数 5 医療機関								
アウトカムとアウトプッ	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主	E的に病床数を減少する医療							
トの関連	機関に対し財政支援することにより、地域医療	療構想の実現に向けた取組の							
	促進を図る。								
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金	充当額 公 116,736							
	額 (A + B) 173,052 (E	国費)							
	基 国 (A) (千円) に る	おける							
	全 173.052 公日	民の別							
	<u> </u>	主1) 民 (千円) 56,316							
	その他(B) (千円)	30,310							
備考(注2)	令和3年度:53,124千円、令和4年度:0千円、令和5年度以降:119,928千円								

・事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

・事業区分5:介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	3.介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 【総事業費	
	三重県介護サービス施設・設備整備推進事業 (計画期間の総額)]
	468	,780 千円
事業の対象とな	なる 桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域	・伊勢志
医療介護総合研	霍保 摩地域・東紀州地域	
区域		
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
背景にある医療	・介 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
護ニーズ	アウトカム指標:令和5年度末地域密着型特別養護老人ホーム	定員予定
	数1,127床	
事業の内容	地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム 18床(1カ所)
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床(2 カ所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3事業所
	地域包括支援センター	2事業所
	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行	う。
	介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に	対して支
	援を行う。	-
	──	文抜を仃
	──│ う。 ──│ 施設整備候補地(民有地)の積極的な掘り起しのため、地域	の不動産
	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施 簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個	設等への 宮化を行
	う。	
	介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務す 利用する宿舎整備の支援を行う。	る職員の
アウトプット指		支援計画
	等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行	う。
アウトカムとフ	アウ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施	設等の整
トプットの関連	備を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提	供体制の
	整備を促進する。	
事業に要す	総事業費 基金 基金	その他
る費用の額	事業内容 (A+B+C) 国(A) 都道府県(B)	(C) (注2)
	地域密着型サービ (千円) (千円) (千円)	(千円)
ス	施設等の整備 121,000 80,666 40,334	

			開設・設置		(千円)		戶円)	(F)	F円)	(千円)			
	に必要			1	19,244		, 496		,748				
			施設等の		(千円)	F)	F円)	F)	F円)	(千円)			
	整備に	必要	な定期借										
		定の	ための一										
	時金												
		-	ビスの改		(千円)	F)	F円)	F)	F円)	(千円)			
			めの既存		69,640	46	, 426	23	,214				
	施設等												
		地マ	ッチング										
	事業												
			等におけ		(千円)	-	F円)	· ·	F円)	(千円)			
			ナウイル	1	19,960	79	,973	39,987					
			防止対策	〕止対策									
	支援事												
			の宿舎施		38,936	25	, 957	12	,979				
	設整備	I											
	金額	総事	業費(A+E	3 + C)		(千円)			公	<i>(</i>)			
			1			468,780				(千円)			
			国(A)			(千円)	其全	充当額		0			
						312,518		費) にお		(Z.D.)			
		基 金	都道府県((B)		(千円)		公民の別	民	(千円)			
		並		· · ·		156,262	(注			312,518			
			計(A+B)		(千円)	(注			うち受託事業等			
						468,780				(再掲)			
		その)他 (C)			(千円)				(千円)			
/ # # / > F >	Do 甘스												
備考(注5)	R3 基金 356,740 千円(国費 237,826 千円、県費 118,914 千円)												
	r∠ 基立	R2 基金残 112,040 千円											

事業の区分	5 . 介護	従事者の確保に	関する事業								
	_)基本整備)基盤整備									
		,	対策連携強化事業								
事業名		【 1 (介護分)】									
	八吃八亿	1 100F 1 100F 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地均東紀州地		亀地域・津地域・伊	間地域・松阪地	也域・	・伊勢志摩地域・					
事業の実施主体	三重県(三重県社会福祉	協議会に委託)								
事業の期間	2021	年4月1日~2	022年3月31	日							
背景にある医療・介護 ニーズ	あるが、 計されて	介護人材需給推計では、令和5年度の介護職員の需要見込みは、34,128人であるが、供給見込みは33,693人であり、435人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数31,763人(令和元年度)を令和5年度ま									
事業の内容	介護従事能団体等	者の確保・定着 で構成する協議	に向けた取組を実 会を設置し、連携・ 労環境改善など幅	協働の推進を	図り.	·					
アウトプット指標	介護人材	確保対策連携強	化のための協議会	を3回程度開催	量する	5 .					
アウトカムとアウト プットの関連			化のための協議会 を行い、介護人材								
事業に要する費用の額	l I	事業費 A + B + C)	(千円) 436	基金充当額 (国費)	公	(千円)					
ax		国(A)	(千円)	における	民	(千円)					
	H H	都道府県	291 (千円)	公民の別 (注1)		291 うち受託事業等					
	基金	(B)	145	(11)		(再掲)(注2)					
		計(A+B)	(千円)			(千円)					
	Z/	」 D他(C)	436 (千円)			291					
			(TD)								
備考(注3)	'										

		5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(中項目)参入促進)介護人材の「)地域住民や学	すそ野」拡大 校の生徒に対する	介護や介護の付	上事0	D理解促進事業					
事業名		【 2 (介護分)】 【総事業費】 福祉・介護の魅力発信事業 15,188 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域									
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉	協議会に委託)								
事業の期間	2021	年4月1日~2	0 2 2年3月31	日							
背景にある医療・介護 ニーズ	あるが、 計されて アウトカ	介護人材需給推計では、令和 5 年度の介護職員の需要見込みは、34,128 人であるが、供給見込みは 33,693 人であり、435 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標:県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度までに 34,128 人にする。									
事業の内容	介護の仕	事に関する魅力	∖の訪問及び生徒・ を発信するための 人材の参入を促進	「福祉の仕事セ							
アウトプット指標		学校・中学校・高 程度実施する。	等学校への訪問40)校程度、セミナ	·-σ	開催30回(2000					
アウトカムとアウト プットの関連		事に関する魅力	への訪問及び生徒 発信することで、 ⁵								
事業に要する費用の額		事業費 A + B + C)	(千円) 15,188	基金充当額 (国費)	公	(千円)					
		国(A)	(千円) 10,125	における 公民の別	民	(千円) 10,125					
	基金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 5,063 (千円) 15,188	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 10,125					
備考(注3)	€0	O他(C) 	(千円) 0								

事業の区分	5 .	介護征	従事者の確保に	関する事業							
	(中	項目)参入促進) 介護人材の「) 地域住民や学	すそ野」拡大 校の生徒に対する	介護や介護の何	士事0	D理解促進事業				
事業名		•	个護分)】 初任者研修資格	取得支援事業			【総事業費】 18,845 千円				
事業の対象となる医 療介護総合確保区域		入員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域									
事業の実施主体	三重	県(3	三重県社会福祉	協議会に委託)							
事業の期間	2 0	2 1 5	∓4月1日~2	0 2 2年3月31	日						
背景にある医療・介護 ニーズ	ある 計さ アウ	が、(i れて(トカ	共給見込みは 33 ハる。	令和 5 年度の介護 3,693 人であり、4 介護職員数 31,763	35 人の需給ギ	ヤツ	プが生じると推				
事業の内容	福祉	・介語	護職場に就労を	希望する離職者、「 とともに、福祉・							
アウトプット指標				4 回開催し、受講 数 50 名とする。	者を 120 名とす	する。					
アウトカムとアウト プットの関連			∖の就労希望者 進を円滑に進め	へ介護職員初任者 る。	研修を実施する	326	こで、介護職場へ				
事業に要する費用の額	金額		業費 + B + C)	(千円) 18,845	基金充当額 (国費)	公	(千円)				
	HA.	(1 1	国(A)	(千円) 12,563	における 公民の別	民	(千円) 12,563				
		基金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 6,282 (千円) 18,845	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 12,563				
		その	他(C)	(千円) 0							
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護征	従事者の確保に	関する事業					
	(中	項目))参入促進)介護人材の「)地域住民や学	すそ野」拡大 校の生徒に対する	介護や介護の何	士事の)理解促進事業		
事業名		•	↑護分)】 コンテスト				【総事業費】 565 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		地域· 州地斯		亀地域・津地域・伊	∄賀地域・松阪ℷ	也域・	伊勢志摩地域・		
事業の実施主体	三重	三重県(一般社団法人三重県介護福祉士会に委託)							
事業の期間	2 0	2 1 5	₣6月1日~2	0 2 2年3月3 1	日				
背景にある医療・介護 ニーズ	ある 計さ アウ	が、(t れて) トカ <i>1</i>	共給見込みは 33 1る。	令和 5 年度の介護 3,693 人であり、4 介護職員数 31,76	35 人の需給ギ	ヤツ	プが生じると推		
事業の内容			護事業所・施設 技術コンテスト	に従事している職 の開催。	員・介護福祉士	を目	指す高校生等の		
アウトプット指標	会を ブロ	開催 l ック >	ノ、介護フェア [®]	所の介護職員対象 で決勝をする。各 【 各会場の集客は	ブロック 20 名	程度の	の参加を募る。3		
アウトカムとアウト プットの関連	一方介護	である 技術: 違い <i>t</i>	る。そのため、3 コンテストの開 がある。」等の意	事件があり、介護のイメージア 介護のイメージア 催時に、「介護技行 意見をいただいた。 アップを図りたい	ップを図る必要 桁は素晴らしい コンテストを	見があ 。」「	る。昨年までの 声のかけ方ひと		
事業に要する費用の	金	総事		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
額	額	基金	+ B + C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	565 (千円) 282 (千円) 141 (千円) 423 (千円)	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 282 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 282		
備考(注3)									

事業の区分	5 . :	介護征	従事者の確保に	関する事業					
	(大)	項目 [
	(中)	項目)) 介護人材の「	すそ野」拡大					
	(小]	項目)) 地域住民や学	校の生徒に対する	介護や介護の信	±事∅	D理解促進事業		
事業名	[5 (1	个護分) 】				【総事業費】		
		-	や学校の生徒に	対する介護や介護	の仕事の理解の	足	900 千円		
	進事	匹尹未							
事業の対象となる医	桑員	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・							
療介護総合確保区域	東紀				27 0 W 141M		, 53.673		
事業の実施主体	県内の	の養品	戈施設、職能団	体、介護事業所、	事業者団体等				
事業の期間	2 0	2 1 £	₹4月1日~2	0 2 2年3月31	日				
 背景にある医療・介護	介鑵	.	厚給堆計でけ ・	 令和 5 年度の介護	職員の重要目	λ ٦٠١٠	+ 3/ 128 人で		
コーズ				マ和3 年度の介設 3,693 人であり、4					
	計され						.,, _		
	アウ	トカル	ム指標:県内の	介護職員数 31,763	3人(令和元年	度)	を令和5年度ま		
	でに	34,12	28 人にする。						
事業の内容	地域(住民か	*学校の生徒を	対象に、年齢等に	応じた進路・京		目談や介護の魅		
		-		セミナー、イベン	トの開催等の紹	費を	支援し、多様な		
→ + 1 → 1 1×1≖			予野への参入促	<u> </u>					
アウトプット指標	セミ	アーを	を 10 回開催する	ο,					
アウトカムとアウト	地域(住民か	*学校の生徒を	対象に、年齢等に	応じた進路・京		目談や介護の魅		
プットの関連		-		セミナー、イベン	トの開催等の紹	費を	支援し、多様な		
	層のな	介護分	う野への参入促	進を図る。					
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
額	額	(A	+ B + C)	900	(国費)				
			国(A)	(千円)	における	民	(千円)		
			松芳应目	450 (T.D.)	公民の別 (注1)		450		
		基 金	都道府県 (B)	(千円) 225	(土)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
			計(A+B)	(千円)			(千円)		
				675			,		
		その	他(C)	(千円)					
				225					
備考(注3)									

事業の区分	5 . 介護征	従事者の確保に	関する事業			
	(中項目)参入促進) 介護人材の「) 地域住民や学	すそ野」拡大 校の生徒に対する	介護や介護の低	±事 <i>0</i>	D理解促進事業
事業名	1	介護分)】 見制度理解促進	事業			【総事業費】 30 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域					
事業の実施主体	桑名市(桑名市社会福祉	協議会に委託)			
事業の期間	20213	年4月1日~2	0 2 2年3月31	日		
背景にある医療・介護 ニーズ	一般市民(そこで、制 さらに高(アウトカ)	の理解は低い。今 制度を必要とし ^っ めていくための	年々高まってきて >後、さらに制度の ている人や一般市! 機会を設けていく 「ートによる一般市 60%	必要性が高まる 民に対して、制 必要がある。	ること	:が予想される。 ついての理解を
事業の内容		制度やその担い ポジウムを開催	手である市民後見 する。	人に対する理解	军促近	達のため、市民向
アウトプット指標	制度への ³ 1回開催)		めの市民向けシン	ポジウムを開催	重する	る(100 名参加・
アウトカムとアウト プットの関連			護に関するシンポ 理解を広めること		こより)、成年後見制度
事業に要する費用の額		業費 + B + C)	(千円) 30	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 14	における 公民の別	民	(千円) 14
	基金	都道府県 (B) 計(A+B) 他(C)	(千円) 8 (千円) 22 (千円) 8	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 14
備考(注3)			0			l

事業の区分	_	^ ** /	ソキャゥカクト							
	5.	11 護1	従事者の確保に	関9 る事 業						
	(大	項目) 参入促進							
	,) 介護人材の「							
	(小)	項目)地域住民や学	校の生徒に対する	介護や介護の位	±事σ)理解促進事業			
事業名		•	介護分)】				【総事業費】			
	介護	施設~	への潜在看護師	発掘研修支援事業			4,000 千円			
事業の対象となる医	조 무	+₩+ = t	— :m++++		·₩+±; ÷\\∇⊆+₩+≡	t: /==	数主麻地式 亩			
療介護総合確保区域			二四地线、鞍	亀地域、津、伊賀均	也现、松刚儿	(、1⊬	努芯摩地塊、宋 			
		己州地域 								
事業の実施主体	県内 	の事	業者団体							
事業の期間	2 0	2 1 4	年4月1日~2	0 2 2年3月31	日					
背景にある医療・介護	地域	包括:	ケアシステムの	構築のため、病院7	からの早期退防	、在	宅復帰及び在宅			
ニーズ	生活	支援Ⅰ	こ向けた体制が	求められ、介護老人	保健施設では	これ	まで以上に看護			
				医療度の高い利用		- •				
	老健	施設	で働くことの魅	力を伝え、看護職	員の確保に努め	かる必	が要がある。			
	マウ	L +1	1. 比価・目内の	 看護師に老健施設	の触力学が国外	n++	<u> </u>			
				看護師に名健旭設 i護師数が現状数(
 事業の内容							-			
事業の四日				と健看護に興味を持						
				健施設への就労を	-		27/200/201200			
アウトプット指標	三重	県内	3 会場で合計 45	5 名の看護師を対象	泉とする。					
アウトカムとアウト	多く	の参加	 加者を得ること	で、老健機能の理解	 解を深め、 老健	施設	への人材確保に			
プットの関連	つな	げ在写	宅療養生活をサ	ポートする地域包	括システムのホ	構築に	こつなげる。			
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A	+ B + C)	4,000	(国費)		Ž.			
			国(A)	(千円)	における	民	(千円)			
			+n>+	2,000	公民の別		2,000			
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等			
		ᄺ	(B)	1,000			(再掲)(注2) (千円)			
			計(A+B)	(千円) 3,000			(千円)			
		その)他(C)	(千円)						
			(-)	1,000						
備考(注3)				- 1						
	L									

事業の区分	5 .	介護	従事者の確保に	関する事業							
	(大	項目) 参入促進								
	(中	項目) 介護人材の「	すそ野 」 拡大							
	(小	項目) 若者・女性・ 験事業	高齢者など多様は	な世代を対象の	とし	た介護の職場体				
事業名	[8 (1	介護分)】				【総事業費】				
	職場	体験	事業				9,413 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地域、 東紀州地域									
事業の実施主体	三重	県(:	三重県社会福祉	上協議会に委託)							
事業の期間	2 0	2 1 £	∓4月1日~2	0 2 2年3月31	日						
背景にある医療・介護	介護	人材記	需給推計では、 [・]	令和 5 年度の介護	職員の需要見込	込みに	は、34,128 人で				
ニーズ				3,693 人であり、4	35 人の需給ギ	ヤツ	プが生じると推				
		れてに		人 莲啦 早粉 04 700		· ф \	大 人和 5 年度十				
			3指標:県内の 28 人にする。	介護職員数 31,763	3人(芝州兀牛	· (足)	を受削 5 年度ま				
事業の内容				護職場を体験する	燃合を担併し.	辛斤 つ	たかし材の糸)				
争未の内台		進す		をまたる。(一本意味)ので	成去で挺氏し、	. 羽17	にな人物の多人				
アウトプット指標	職場	体験	日数を 472 日程	程度とし、参加者:	を 236 名程度	とす	る。				
アウトカムとアウト		_		護職場を体験する							
プットの関連	ても	らう	ことで、新たな	:人材の参入を促近	進し、介護人材	の増	即につなげる。				
						ı					
事業に要する費用の	金		業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	+ B + C)	9,413	(国費) における		(T.III)				
			国(A)	(千円) 6,275	公民の別	民	(千円) 6,275				
		甚	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等				
		基 金	(B)	3,138			(再揭)(注2)				
			計(A+B)	(千円)			(千円)				
				9,413			6,275				
		その	他(C)	(千円)							
供表(注)				0							
備考(注3)											

事業の区分	5 . 介護	従事者の確保は	こ関する事業							
	(中項目)参入促進)介護人材の「)地域の支える	すそ野」拡大 合い・助け合い活	動に係る担い	手確付	保事業				
事業名	`		舌用した住民主体	型市介護予防	シ	【総事業費】 743 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域								
事業の実施主体	県内の職	県内の職能団体								
事業の期間	2021	年4月1日~2	2022年3月3	1日						
背景にある医療・介護 ニーズ	けでは補 う「共助 体操指導 くりが必	高齢者の方々が自立した生活を送るには、各種サービスによる介護予防だけでは補いきれず、家族や高齢者自身による「自助」、地域社会で支え合う「共助」が組み合わさり継続して機能することが重要である。そのため体操指導士の制度づくりを通じて、介護予防の「自助」「共助」の体制づくりが必要である。								
	に関する		旨導士の制度づく 同上、高齢者の生∙ ○なげる。	•						
事業の内容	1 次予防 気高齢者 導士養成	からの脱落、介 、虚弱・フレイ	護保険や総合事業 イル高齢者、要支 る。講義及び体操	援者を対象と	したり	リハビリ体操指				
アウトプット指標	計 30 時間	間の講義と体操	実技を受講させ、	体操指導士 1	5 名	を養成する。				
アウトカムとアウト プットの関連	術の向上		ことにより、地域 きがい・役割づく る。							
事業に要する費用の 額		業費 + B + C)	(千円) 743	基金充当額 (国費)	公	(千円)				
		国(A)	(千円) 371	における 公民の別	民	(千円) 371				
	基 金 <i>その</i>	都道府県 (B) 計(A+B) 他(C)	(千円) 186 (千円) 557 (千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
## (\hat{\hat{\hat{\hat{\hat{\hat{\hat{		(-)	186							
備考(注3)										

事業の区分	5 . 介護	従事者の確保に	関する事業			
	(大項目)参入促進				
	`)参入促進のた				
	(小項目)介護未経験者	に対する研修支援	事業		
事業名	`	介護分)】				【総事業費】
	介護未経	験者に対する研	修支援事業			1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域	・伊勢志摩地域				
事業の実施主体	県内の市	町				
事業の期間	2 0 2 1	年4月1日~2	0 2 2年3月31	日		
背景にある医療・介護			令和 5 年度の介護			
ニーズ	あるが、イ 計されてレ		3,693 人であり、4	35 人の需給ギ	ヤツ	ブが生じると推
		/ 1 3 0				
	アウトカ.	ム指標:県内の	介護職員数 31,763	3人(令和元年	度)	を令和5年度ま
	でに34,1	28 人にする。				
事業の内容			い初任段階の介護	職員に対する研	开修(介護職員初任者
		こ係る経費を支	接 9 る。			
アウトプット指標	介護未経	験者に対する研	修支援事業全体で	25 名を目標と	する	0
アウトカムとアウト			して資格取得を支	援することで、	介語	養人材の確保・定
プットの関連	着が図ら [;] 	กธ.				
事業に要する費用の		業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
額	額 (A	+ B + C) 国(A)	1,200 (** = 1)	(国費) における	民	533
			(千円) 533	公民の別	仄	(千円)
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等
	金	(B)	266			(再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 799			(千円)
	その	L)他(C)	(千円)			
		-	401			
備考(注3)						

事業の区分	5 . 介護征	従事者の確保に	関する事業							
	(中項目)参入促進) 地域のマッチ) 多様な人材層	ング機能強化 に応じたマッチン	グ機能強化事績	Ě					
事業名	【 11(介護分)】				【総事業費】				
	福祉・介語	護人材マッチン	グ支援事業			38,763 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 原紀州地域								
事業の実施主体	三重県(3	三重県社会福祉	協議会に委託)							
事業の期間	20213	年4月1日~2	0 2 2年3月3 1	日						
背景にある医療・介護			令和 5 年度の介護							
ニーズ	あるが、イ 計されてレ		3,693 人であり、4	35 人の需給ギ	ヤツ	ブが生じると推				
			介護職員数 31,763	3人(令和元年	度)	を令和5年度ま				
		28 人にする。								
事業の内容		_	ャリア支援専門員							
		ら、事業別への 護の就職フェア	指導・助言など、 等を開催する。	门府仏別力・人	L有で	と又抜ここもに、				
アウトプット指標		150 名程度とす								
アウトカムとアウト			談支援を実施する		職者	ら水人とのマッ				
プットの関連 	チングを] 	支援し、介護人	材の増加につなげ	る。						
事業に悪まる悪界の		· 水 串	/ -	サムナルを	/\	/ 7 m\				
事業に要する費用の額		¥費 .+B+C)	(千円) 38,763	基金充当額 (国費)	公	(千円)				
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)				
			25,842	公民の別		25,842				
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等				
	 	(B) 計(A+B)	12,921 (千円)			(再揭)(注2) (千円)				
			38,763			25,842				
	その)他(C)	(千円)							
/# ±			0			1				
備考(注3)										

事業の区分	5 . 介護従事	事者の確保に	関する事業							
		地域のマッチ	ング機能強化 ける多様な働き方	導入モデル事績	¥					
事業名	【 12(介	護分)】				【総事業費】				
	介護現場にお	↑護現場における多様な働き方導入モデル事業 30,000 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域·三 東紀州地域	員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 記紀州地域								
事業の実施主体	三重県(三重	県老人保健	施設協会に委託)							
事業の期間	2021年4	月1日~2	0 2 2年3月3 1	日						
背景にある医療・介護 ニーズ			令和 5 年度の介護 3,693 人であり、4							
_ ^	計されている		7,000 7 (69 7)		۲ <i>)</i> .	フガエロ の CJE				
			介護職員数 31,763	3人(令和元年	度)	を令和5年度ま				
 事業の内容	でに 34,128		 働き方の導入によ	 る効率的・効果	的な	 事業運営をモデ				
チボットリロ	ル事業として									
アウトプット指標	参加事業所数	対は 30 施設科	呈度とする。							
アウトカムとアウト			ルとして実施し、		-					
プットの関連	その放果を習	はなってもこ	とにより、多様な	僧の介護分野へ	への愛	多人促進を図る。				
事業に要する費用の	金 総事業	弗	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額		B + C)	30,000	(国費)		(113)				
		(A)	(千円)	における	民	(千円)				
		7. 古庄 10	20,000 (** 10)	公民の別 (注1)		20,000				
		『道府県 (B)	(千円) 10,000	(エリ)		うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		†(A+B)	(千円)			(千円)				
		-	30,000			20,000				
	その他	(C)	(千円)							
備考(注3)			0							
MH 7 (A)										

事業の区分	5 . :	介護征	従事者の確保に	関する事業							
	(中)	項目))参入促進) 介護人材の「) 介護に関する	すそ野」拡大 入門的研修、生活	援助従事者研修	多の受	受講等支援事業				
事業名			介護分)】 検者への一体的	支援事業			【総事業費】 11,371 千円				
事業の対象となる医 療介護総合確保区域		全員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 同紀州地域									
事業の実施主体	三重!	県(3	三重県社会福祉	協議会に委託)							
事業の期間	2 0	2 1 5	∓4月1日~2	0 2 2年3月3 1	日						
背景にある医療・介護 ニーズ	ある: 計さ: アウ	が、信 れてに トカ <i>1</i>	共給見込みは 33 ハる。	令和 5 年度の介護 3,693 人であり、4 介護職員数 31,763	35 人の需給ギ	ヤツ	プが生じると推				
事業の内容	退職	者予定	定者に対する退	職セミナーや、介記 の参入を促進する		する	入門的研修を実				
アウトプット指標				を 10 回程度実施で を実施し、受講者を		:する)。				
アウトカムとアウト プットの関連	退職が		个護未経験者の	介護職場への参入	促進を図り、介	`護人	材の増加につな				
事業に要する費用の額	金額		業費 + B + C)	(千円) 11,371	基金充当額 (国費)	公	(千円)				
	-		国(A)	(千円) 7,581	における 公民の別	民	(千円) 7,581				
		基金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 3,790 (千円) 11,371	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,581				
備考(注3)		その	他(C)	(千円) 0							
m 7 (11 3)											

事業の区分	5 .	介護征	従事者の確保に	関する事業					
	`)参入促進						
	` ')介護人材の「				7 +# 66 - 1 +2 = W		
	(小	垻 目)介護に関する	入門的研修、生活	援助従事者研修	圏の党	対講寺支援事業		
事業名	ľ	14 (介護分)】				【総事業費】		
	介護	助手	尊入支援事業				6,000 千円		
事業の対象となる医	桑員	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・							
療介護総合確保区域	東紀	,州地均	或						
事業の実施主体	県内	の介記	護事業所等						
事業の期間	2 0	2 1 4	丰4月1日~2	0 2 2年3月31	日				
背景にある医療・介護	介護	人材	需給推計では、	令和 5 年度の介護	職員の需要見込	込みに	は、34,128 人で		
ニーズ				3,693 人であり、4	35 人の需給ギ	ヤツ	プが生じると推		
		<u>れて</u>		○ 茶咖 = ※ 04 - 70 0) 1 / 人们一厅	· - - \	大 人和 5 左		
			4指標:県内の 28 人にする。	介護職員数 31,763	3人(受和元年	· (足)	を受和5年度ま		
 事業の内容				 介護の周辺業務の ¹	·TI 1 / \ I + I TT / l久 +	N. C.	地域の三复真縁		
争未の内台				「護い同 _{匹素物の} 労マッチングまで		-			
			として育成する。	-	C130 (1013/0	,,,,	VOLUME IN THE		
アウトプット指標	10 旅	設に	て実施し、20名	るの就労につなげる	5.				
アウトカムとアウト	介護	助手	を育成し、介護の	D周辺業務を担っ ⁻	てもらうことで	で、介	護人材の確保と		
プットの関連	1								
		環境(の整備・改善を	図る。					
事業に要する費用の	労働	1	の整備・改善を 「業費	図る。 (千円)	基金充当額	公	(千円)		
事業に要する費用の額	労働	総事			基金充当額 (国費)	公	(千円)		
	労働金	総事	業費	(千円) 6,000 (千円)	(国費) における	公民	(千円)		
	労働金	総事 (A	業費 + B + C) 国(A)	(千円) 6,000 (千円) 4,000	(国費) における 公民の別		(千円) 4,000		
	労働金	総事 (A	業費 + B + C) 国(A) 都道府県	(千円) 6,000 (千円) 4,000 (千円)	(国費) における		(千円) 4,000 うち受託事業等		
	労働金	総事	業費 + B + C) 国(A) 都道府県 (B)	(千円) 6,000 (千円) 4,000 (千円) 2,000	(国費) における 公民の別		(千円) 4,000 うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	労働金	総事 (A	業費 + B + C) 国(A) 都道府県	(千円) 6,000 (千円) 4,000 (千円) 2,000 (千円)	(国費) における 公民の別		(千円) 4,000 うち受託事業等		
	労働金	総(A基金	業費 + B + C) 国(A) 都道府県 (B)	(千円) 6,000 (千円) 4,000 (千円) 2,000	(国費) における 公民の別		(千円) 4,000 うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	労働金	総(A基金	業費 + B + C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 6,000 (千円) 4,000 (千円) 2,000 (千円) 6,000	(国費) における 公民の別		(千円) 4,000 うち受託事業等 (再掲)(注2)		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に	5.介護従事者の確保に関する事業							
		(大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野」拡大 (小項目)介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業							
事業名	【 15(介護分)】 松阪市潜在専門職トレー	【 15 (介護分)】 【総事業費】 松阪市潜在専門職トレーニングプロジェクト 640 千円							
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	津地域・松阪地域・伊勢	志摩地域							
事業の実施主体	県内の事業者団体								
事業の期間	2021年4月1日~2	0 2 2年3月3 1	日						
背景にある医療・介護 ニーズ		介護人材需給推計では、令和5年度の介護職員の需要見込みは、34,128人であるが、供給見込みは33,693人であり、435人の需給ギャップが生じると推計されている。							
	アウトカム指標: 県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度までに 34,128 人にする。								
事業の内容	高校・大学への学校訪問による講座および業種別ガイダンスの開催 有資格者で未就労の人を中心にした職場復帰のための研修事業 高齢者福祉職場へのマッチングのための「介護と就職の相談会」の開催								
アウトプット指標	県内2校の高校と、大 研修を3回開催し、参 マッチングによる就職	加者を20名とす	る。	0名とする。					
アウトカムとアウト プットの関連	アクティブラーニングを の理解度を深め、介護サ			護サービス事業へ					
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 640	基金充当額 公	(千円)					
	国(A)	(千円) 320	における 民 公民の別	(千円) 320					
	基 金 (B) 計(A+B)	(千円) 160 (千円) 480	(注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
	その他(C)	(千円) 160							
備考(注3)		100							
				l					

事業の区分	5 . 介護	従事者の確保に	関する事業						
	(中項目	(大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野」拡大 (小項目)介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業							
事業名	介護に関	【 16 (介護分)】							
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	桑員地域 東紀州地		塾地域・津地域・伊	賀地域・松阪均	也域・	伊勢志摩地域・			
事業の実施主体	県内の事	業者団体							
事業の期間	2021:	年4月1日~2	0 2 2年3月31	日					
背景にある医療・介護 ニーズ	あるが、 <i>*</i> 計されて アウトカ	介護人材需給推計では、令和 5 年度の介護職員の需要見込みは、34,128 人であるが、供給見込みは33,693 人であり、435 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数31,763 人(令和元年度)を令和5年度までに34,128 人にする。							
事業の内容	介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修、生活援助従事者研修 などを実施し、研修修了者と事業所とのマッチングを実施する。								
アウトプット指標	研修を5	回実施し、受講	者を75名、就職	者を約50名	とする	S.			
アウトカムとアウト プットの関連		研修の実施から 職場への参入促	マッチングまでを 進を図る。	一体的に行うる	ことに	より、多様な人			
事業に要する費用の 額		¥費 (+B+C)	(千円) 3,290	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)			
		****	1,645	公民の別		1,645			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 822	(注1)		うち受託事業等			
		計(A+B)	(千円)			(再揭)(注2) (千円)			
			2,467			()			
	その)他(C)	(千円)						
			823						
備考(注3)									

事業の区分	5 .	5.介護従事者の確保に関する事業							
	(大	項目 `) 参入促進						
	`	-) 介護人材の「	すそ野」技	広大				
	(小	項目)) 将来の介護サ	ービスを	支える若	者世代の参入の	足進事	事業	
事業名	ľ	【 17 (介護分)】 【総事業費】							
	将来	の介記	隻サービスを支	える若者t	世代の参	入促進事業		3,240 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩 地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内	の養原	龙施 設						
事業の期間	2 0	2 1 5	手4月1日~2	0 2 2年	3月31	日			
背景にある医療・介護								は、34,128人で	
ニーズ				3,693 人で	あり、4	35 人の需給ギ	ヤツ	プが生じると推	
		<u>れてし</u>	-	小链 瓣昌制	\$t 21 763	2 人 / 公知元年	: 侍 \	<u></u> を令和 5 年度ま	
			35日候・朱内の 28 人にする。	八岐蝦貝列	X 31,700)人(マイロルチ	'区)	では出り十万人	
 事業の内容		近隣の日本語学校において養成校教職員が模擬授業等を行い、介護の仕事に							
3×0/11		対する理解促進を図る。							
	養成施設に在籍する留学生に介護の仕事理解促進ブック等により、カリキュ								
	ラム外で日本語学習支援・専門知識学習支援を行う。								
					事の理解	解促進および介	`護専	門用語の日本語	
	" "		上の研修を行う ∮引きを作成す	•					
 アウトプット指標			で年2回の模擬	-	 布。				
			そり - 「日本人派 爰を県内養成施			施。			
	2	会場で	で年2回の研修	を実施。					
	4.5	1 (7)	V / L - \ L A	*# ~ // **		TT 67/17/14 1 27/17	151 1	74/22-1-	
アウトカムとアウト プットの関連			字生に対し、介 多入促進・資質			埋解促進と字記	当文技	爰を行うことで、	
	<u>小田</u> 	/ (0)3	》八 促促 [*] 貝貝	ᅁᄓᄓᆂᅩᇎᅝ	ฎ ⊘ ∘				
事業に要する費用の	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
額	額		+ B + C)		3,240	(国費)		(113)	
			国(A)		(千円)	における	民	(千円)	
					1,620	公民の別		1,620	
		基金	都道府県		(千円)	(注1)		うち受託事業等	
		312	(B) 計(A+B)		810 (千円)			(再掲)(注2) (千円)	
					2,430			(113)	
		その	他(C)						
					810				
備考(注3)									

事業の区分	5 .	介護従事者の確保に	関する事業							
	(+	項目)参入促進								
	`	項目)分護人材の「 項目)介護人材の「	すそ野」拡大							
	`	項目)外国人留学生		外国人の受入理	睘境團	整備事業				
事業名	r	【 18 (介護分)】 【 総事業費】								
ず未口		 人留学生への奨学金	支給に係る支援事	業		45,564 千円				
事業の対象となる医	姦昌	地域・三泗地域・釒	今亀 地域 • 津地域	・伊智地域・対	₩WF1	b は・伊熱志摩				
療介護総合確保区域		・東紀州地域	4 E-0-% /+-0-%		1417,					
事業の実施主体	旧山	 の介護事業所等								
事業の美肥工体	宗内	の川暖争未別守								
事業の期間	2 0	2 1年4月1日~ 2	0 2 2年3月31	日						
背景にある医療・介護	介護	人材需給推計では、		職員の需要見	込みに	は、34,128 人で				
ニーズ	ある	が、供給見込みは3%	3,693 人であり、4	35 人の需給ギ	ヤツ	プが生じると推				
		れている。								
		トカム指標:県内の	介護職員数 31,763	3人(令和元年	度)	を令和5年度ま				
		34,128 人にする。				4				
事業の内容		人留学生に対し、介記 仕まる	蒦事業所等が学費 か	や生活費などを	奨学	金として貸与又				
	「日流	は給付する。								
アウトプット指標	外国	人留学生 50 人以上に	に奨学金を貸与又は	は給付する。						
アウトカムとアウト	外国	人留学生に対し、学習	豊や生活費などを装	 奨学金として貸	与又	は給付すること				
プットの関連		外国人の参入促進・								
事業に要する費用の	金	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
朝	額	(A+B+C)	45,564	(国費)	"	(113)				
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)				
			10,125	公民の別		10,125				
		基 都道府県 金 (8)	(千円)	(注1)		うち受託事業等				
		(B)	5,063			(再掲)(注2) (エ 田)				
		計(A+B)	(千円) 15,188			(千円)				
		その他(C)	(千円)							
			30,376							
備考(注3)			•	•		•				
	l									

事業の区分	5.1	个護従	事者の確保に関	する事業					
	`	,	参入促進	之服 拉士					
	`	,	介護人材の「す 介護分野への就	で野」拡入 職に向けた支援	金貸付事業				
丰 业力	,					T	/小主业 *		
事業名		-	介護分)】 ^{独古埃会贷付惠}	₩			総事業費】 6,000 千円		
	川暖力	介護分野就職支援金貸付事業 6,000 千円 6,000							
事業の対象となる	桑員均	也域・	三泗地域・鈴籠	- 亀地域・津地域	・伊賀地域・村	」 公阪爿	地域・伊勢志摩		
医療介護総合確保 区域	地域	・東紀	州地域						
事業の実施主体	三重県	具社会	福祉協議会						
事業の期間	202	2 1年	4月1日~20	22年3月31	日				
背景にある医療・	介護人	人材需	給推計では、令	和 5 年度の介護 [[]		みは、	、34,128 人であ		
介護ニーズ			見込みは33,693	人であり、435	人の需給ギャッ	プが	生じると推計さ		
	れている。 アウトカム指標:県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度ま								
		でに34,128人にする。							
事業の内容	他業種で働いていた者等が介護分野において介護職員として就職する際に必								
	要な経費に対し就職支援金を貸し付ける。 								
アウトプット指標	就職支	支援金:	を 30 人に貸し付	付ける。					
アウトカムとアウ	就職す	する際	に必要な経費の	一部を支援する	ことで、より幅	広く	新たな介護人材		
トプットの関連	の参 <i>)</i>	\促進	につなげる。						
 事業に要する費用	金	総事	类	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
の額	額		·B+C)	6,000		Δ	(113)		
	· · · ·	基	国(A)						
		金		4,000) 公民の別				
			都道府県	(千円)		民	(千円)		
			(B)	2,000			4,000		
			計(A+B)	(千円) 6,000			うち受託事業等 (再掲)		
		その	他 (C)	(千円)			(千円)		
			· - (- /	(113)			4,000		
備考									

事業の区分	5 . 介護従	事者の確保に関	する事業						
	(大項目)	資質の向上							
	` ,	キャリアアップ							
	(小項目)	多様な人材層に	対する介護人材キ	ヤリアアップ	研修习	支援事業			
事業名	【No.20 (【No.20(介護分)】 【総事業費】							
	小規模事業	小規模事業所等人材育成支援事業 6,942 千円							
主要の社会しかっ	로디니라	— mul.1-2 AA	5 1 L 1 2 5 1 L 1 2 5		N 75 Luk				
事業の対象となる医療介護総合確保	翠貝 地域・ 地域・東紀		亀地域・津地域・	伊賀地域・松	公 汉 亚	!哦・伊勢応鮮			
区域	地域 条紅	ンソ11×ピキ3人							
事業の実施主体	三重県(三	重県社会福祉協	議会に委託)						
事業の期間	2021年	4月1日~20	22年3月31日						
背景にある医療・	介護人材需	給推計では、令	和 5 年度の介護職	員の需要見込	みは、	34,128 人であ			
介護ニーズ		見込みは33,693	3 人であり、435 人	の需給ギャッ	プが生	上じると推計さ			
	れている。	世毎・周巾の介	華聯昌粉 24 762	1. (今和二年日	年)を	◇和 5 年度主			
		アウトカム指標: 県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度までに 34,128 人にする。							
事業の内容	人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・								
	育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向								
	上のための研修講師を派遣する。								
アウトプット指標	 人材の育成	・定着等、専門	 的な助言・指導を	 :行うアドバイ	ザーで				
	遣する。								
	介護技術の	向上等に関する	研修講師を 120 回	程度派遣する	0				
アウトカムとアウ			派遣することで、	働きやすい職	場づく	くりや職員の資			
トプットの関連	筫미上を凶 	り、職場への定	有にフなける。						
事業に要する費用	金 総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
の額	額 (A	+ B + C)	6,942	(国費)					
	基	国(A)	(千円)	における					
	金	4-14-1-	4,628	公民の別					
		都道府県	(千円)		民	(千円)			
		(B) <u></u> ⇒+ (A + B)	2,314		}	4,628			
		計(A+B)	(千円) 6,942			うち受託事業等 (再掲)			
	その	<u> </u> 他 (C)	(千円)			(千円)			
			0			4,628			
備考						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

事業の区分	5 . 介	護従	事者の確保に関	する事業				
	(大項	[目]	資質の向上					
	(中項	[目]	キャリアアップ	研修の支援				
	(小項	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 						
事業名	【No.	【No.21 (介護分)】 【総事業費】						
	社会福	a祉研·	修センター事業	費補助金			10,007 千円	
事業の対象となる	桑員地	也域·	三泗地域・鈴籠	亀地域・津地域・	伊賀地域・村	公阪b	也域・伊勢志摩	
医療介護総合確保 区域	地域・	東紀	州地域					
事業の実施主体	三重県	社会	福祉協議会					
事業の期間	2 0 2	11年	4月1日~20	22年3月31日				
 背景にある医療・	介護人	材需	ニーニーニー 給推計では、令	和 5 年度の介護職	 員の需要見込	みは	、34,128 人であ	
介護ニーズ	るが、	供給身	見込みは33,693	3 人であり、435 人	の需給ギャッ	プが	生じると推計さ	
	れてい							
	アウトカム指標: 県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和5年度ま							
事業の中容	でに 34,128 人にする。 社会福祉法人三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターによる資質向上							
事業の内容				^{歯祉協議会の社会の る経費を補助する}		ター	による質質问上	
 アウトプット指標				る経員を補助する 皆を 1,640 名とする				
アウトカムとアウ			•	キャリアアップで	-	備す	ることで 介護	
トプットの関連				定着につなげる。		. (1111)	осску пр	
事業に要する費用	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)	
の額	額	(A +	+ B + C)	10,007	(国費)			
	:	基	国(A)	(千円)	における			
		金		6,671	公民の別			
			都道府県	(千円)		民	(千円)	
			(B)	3,336			6,671	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				10,007			(再掲)	
		その	他 (C)	(千円)			(千円)	
				0			6,671	
備考								

事業の区分									
争未の区力	5 . 介記	護従事者の確保に	関する事業						
	(大項目	目) 資質の向上							
	(中項目	_ ョ) キャリアアッ	プ研修の支援						
	(小項目	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	[22	【 22 (介護分)】 【総事業費】							
	介護サ	介護サービス提供事業者資質向上事業 3,150 千円							
事業の対象となる医	桑員地域	域・三泗地域・釒	令亀地域・津地域	・伊賀地域・柞	公阪	地域・伊勢志摩			
療介護総合確保区域	地域・	東紀州地域							
	県内の								
子来の人地工作)(1 J 0) -	- X 1 C 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T	CEI IT						
事業の期間	202	1年4月1日~2	0 2 2年3月31	日					
背景にある医療・介護	高齢者	が、介護が必要な	な状態になっても	安心して在宅会	主活	を送れるよう、			
ニーズ	地域包括	括システムの構築	築に向け、医療や:	介護等の関係	š間	の連携強化、介			
	護従事	者の資質向上を図	図る。						
	アウト:	カム指標:研修予	受講予定 3,000 人	の資質向上を	図る.	0			
東鉄の中容	人雄共 プラ相供事業老の次所を占しまったは 人雄共 プラッチュン								
事業の内容	介護サービス提供事業者の資質を向上するため、介護サービスのあり方等 について、各年度の重要なテースや課題について理修を実施する								
	について、各年度の重要なテーマや課題について研修を実施する。 								
アウトプット指標	研修を	55 回開催する。							
7 7 7 7 3412	14112								
アウトカムとアウト	団体に	補助することに。	より研修の開催を	促し、受講の村	幾会	を増加させ、研			
プットの関連	修の受	講者数の増加を図	図る。						
事業に要する費用の	金総	事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
要素に安する負用の		ず 未貝 A+B+C)	3,150	(国費)	4	(113)			
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)			
			2,100	公民の別	-	2,100			
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等			
	金	(B)	1,050			(再掲)(注2)			
		計(A+B)	(千円)			(千円)			
		<u></u> の他(C)	3,150 (千円)						
			(TD)						
備考(注3)	<u> </u>			<u> </u>		L			
. ,									

事業の区分	5.1	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(中耳	項目)) 資質の向上) キャリアアッ) 多様な人材層	プ研修の支援 に対する介護人	材キャリアアッ	プ研	修支援事業			
事業名		•	介護分)】 等研修事業				【総事業費】 1,987 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域			・三泗地域・釒 紀州地域	令亀地域・津地	域・伊賀地域・	松阪	地域・伊勢志摩			
事業の実施主体	三重归	県(3	三重県社会福祉	止協議会に委託)					
事業の期間	202	2 1 年	₣4月1日~2	0 2 2年3月3	1日					
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢	者がり	地域において、	安心して生活	できる体制の植	築を	図る。			
			ム指標:喀痰吸 者数)を 4,958		能な介護職員等	の数	(認定特定行為			
事業の内容	医療的	医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経								
		管栄養の介護サービスを提供することができる介護職員等の養成を図る								
		ための指導者養成研修を実施する。 必要なケアを安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる								
		が要なりがを安全に提供するため、適切に略換吸引きを行うことができる。								
アウトプット指標			-	_			の指導や評価の			
				100名/年とす	るために、指導	者養原	艾研修を 2 回(50			
		,) 開催する。 等を行うこ <i>と1</i>	ができる介護職	昌の養成を 50 :	名 / 岳	Eとするため.			
				生1回(50名)			, = > = > = > = > = = = = = = = = = = =			
アウトカムとアウト				することにより						
プットの関連			川させ、事業界 護職員等の数の		の美施を促進し	八、咯	痰吸引等を実施			
声光に亜土て悪田の		<i>\\\</i> = 1	**	/	ᅡᅡᅡᅡᄼᄼ	1 //	(Tm)			
事業に要する費用の額	金額		業費 + B + C)	(千円 1,98		公	(千円)			
			国(A)	(千円		民	(千円)			
			45.44 1 -	1,32			1,325			
		基 金	都道府県 (B)	(千円 66			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
			計(A+B)	(千円			(千円)			
			- ,	1,98			1,325			
		その	他(C)	(千円)					
	<u> </u>				·					

事業の区分	 5 . 介護従事者の確保に関する事業								
) 資質の向上							
	`) キャリアアッ	プ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層	に対する介護人材	キャリアアップ	プ研修	多支援事業			
事業名		(介護分)】	10 110 JCJB - JU			【総事業費】			
	介護支援 	専門員スーバー	バイザー派遣事業			1,053 千円			
事業の対象となる医 療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域							
事業の実施主体	県内の職	能団体							
事業の期間	2021	年4月1日~2	0 2 2年3月31	日 					
背景にある医療・介護			費分科会の議論に	•					
ニーズ	. — . —		かったり、特に管理 ては、ケアプラン等						
			たりしており、ま:						
	指摘があ	った。これらの	課題に対して、事業	業所内だけでの	解決	が難しいケース			
			遣されたアドバイ ⁻	ザーが関わるこ	とに	より、取り組み			
		期待できる。 ハ <u></u> に押・出車器:	た利田」た東光氏!	三利田谷のマン	/ /- _	- トたせめ 白立			
	アウトカム指標: 当事業を利用した事業所に利用後のアンケートを求め、自立 支援のケアマネジメントに役立ったとする回答が90%以上								
 事業の内容	派遣希望	 の申し出のあっ	 た事業所に対して	、経験豊かな主	任介	 護支援専門員に			
	-		OOM を活用したオン						
			る問題解決を支援	し、より質の高	いケ	アマネジメント			
	が地域で	展開できるよう	にする。						
アウトプット指標	面談を実	施する事業所数	を10事業所とす	る。					
アウトカムとアウト	新型コロ		拡大防止の観点か	 ら、原則として	Z00	M を活用したオ			
プットの関連			バイザーとしての						
東光に亜オス弗田の			公正中立性の推進	や質の向上にて 基金充当額		_			
事業に要する費用の 額		≨業費 \ + B + C)	(千円) 1,053	を並だヨ額 (国費)	公	(千円)			
нл		国(A)	(千円)	における	民	(千円)			
			526	公民の別		526			
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等			
	 1	(B) 計(A+B)				(再掲)(注2) (千円)			
			(十口) 789			((() ()			
	その	D他(C)	(千円)						
/# ±,			264						
備考(注3)									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に	関する事業						
-	(大項目)資質の向上							
	(中項目)キャリアアッ	プ研修の支援						
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 							
事業名	【 25 (介護分)】				【総事業費】			
事業の対象となる医	日本の介護技術者研修				660 千円			
寮介護総合確保区域	桑員地域·三泗地域·鈴 東紀州地域	亀地域・津地域・伊	·賀地域 · 松阪地	,域・	伊勢志摩地域・			
事業の実施主体	三重県(一般社団法人三	重県介護福祉士会	に委託)					
事業の期間	2021年6月1日~2	022年3月31	日					
	介護人材需給推計では、		_					
ニーズ	あるが、供給見込みは3 計されている。	3,693 人であり、4	35 人の帯結 + 1	7ツ.	ノが生しると推			
	アウトカム指標:県内の)介護職員数 31,763	3人(令和元年)	隻)	を令和5年度ま			
	でに34,128 人にする。							
事業の内容	受講対象者は、外国人技能実習者を受け入れる予定のある施設の指導者とし、							
	│日本の介護技術を適切に指導でき、「介護技術移転」ができるようにするため │ │に介護技術の実技演習研修の開催をする。							
アウトプット指標	三重県内介護施設、事業	 師の介護福祉十対						
7 7 1 7 1 111/1/1		受講人数 30 名	20					
アウトカムとアウト		 ·国人技能実習生制	度」に「介護分	野」	 が新たに加えら			
プットの関連	れ、日本の「介護」を正	しく「介護の技術和	多転」ができる	よう	に、人材を育成			
	していく必要がある。							
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額 (A+B+C)	660	(国費)					
	国(A)	(千円) 330	における 公民の別	民	(千円) 330			
		(千円)	(注1)		うち受託事業等			
	基 都道府県 金 (B)	165	, ,		(再掲)(注2)			
	計(A+B)	· · ·			(千円)			
	その他(C)	495			330			
	1 C V / HR C C. /	(千円)						
		165						

事業の区分	5 . 介護従	事者の確保に関	する事業						
	(大項目)	 資質の向上							
	(中項目)	キャリアアップ	研修の支援						
	(小項目)	多様な人材層に	対する介護人材キ	ヤリアアップ	研修家	支援事業			
事業名	【No.26 (介護分)】			【絲	送事業費 】			
	介護職員キ	介護職員キャリアアップ研修支援事業 30,336 千円							
事業の対象となる			亀地域・津地域・	伊賀地域・松	以阪地	域・伊勢志摩			
医療介護総合確保	地域・東紅 	2州地域							
区域 事業の実施主体		团体 車業老団							
5 111 15 1112									
事業の期間	2021年 	4月1日~20	22年3月31日						
背景にある医療・	介護人材需	給推計では、令	和 5 年度の介護職	員の需要見込	みは、	34,128 人であ			
介護ニーズ		見込みは33,693	3人であり、435 人	の需給ギャッ	プが生	上じると推計さ			
	れている。								
	アウトカム指標:県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度ま								
	でに34,128人にする。								
事業の内容	介護職員のキャリアアップ研修の実施にかかる経費の支援や、研修の受講経費								
	を支援し、介護職員の資質の向上と定着を図る。 								
アウトプット指標	キャリアア	 ップ研修を 22 [i			 3.				
))) I I I I I I I I			『 『 『 『 『 『 『 『 『 』 『 』 『 』 『 』 『 』 『 』		0				
アウトカムとアウ	介護職員が	研修を受講し、	キャリアアップで	きる環境を整	備する	ることで、介護			
トプットの関連	職員の資質	向上と職場への	定着につなげる。						
丰业上平十 7 # ID		₩ #	(7 m)	# ^ * \/ #=	/\ \ \	(T.II)			
事業に要する費用		業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
の額	基 基	+ B + C) 国(A)	30,336	(国費) における					
	金金		10,599	公民の別					
	312	都道府県	(千円)	21000	民	(千円)			
		(B)	5,299			10,599			
		計(A+B)	(千円)		İ	うち受託事業等			
			15,898			(再掲)			
	その	他 (C)	(千円)			(千円)			
			14,438						
備考									

事業の区分	5 . 1	↑護従事者の確保に	関する事業							
	(大功	 頁目)資質の向上								
	,	頁目)キャリアアッ	プ研修の支援							
	(小顶	頁目) 多様な人材層	に対する介護人材	キャリアアップ	プ研修	§支援事業				
事業名	[2	【 27(介護分)】 【総事業費】								
	中堅研	肝修・介護支援専門	員資質向上事業			1,191 千円				
事業の対象となる医 療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の	の事業者団体								
事業の期間	202	2 1年4月1日~2	0 2 2年3月31	日						
背景にある医療・介護 ニーズ	あるた	介護人材需給推計では、令和5年度の介護職員の需要見込みは、34,128人であるが、供給見込みは33,693人であり、435人の需給ギャップが生じると推計されている。								
		アウトカム指標: 県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度までに 34,128 人にする。								
事業の内容		中堅職員向けにチームリーダーとして必要なマネジメント力を習得させる研 修を実施。								
アウトプット指標	回の参	哉員向けチームリー 参加者数30名程度 D参加者数30名程)と介護支援専門							
アウトカムとアウト プットの関連	慣れな	戦員にチームリータ は新人への的確なフ し介護職員数の確例	アドバイス等教育	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
事業に要する費用の		総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額_	(A+B+C) 国(A)	1,191 (千円)	(国費) における	民	(千円)				
			595	公民の別	20	595				
		基都道府県金(B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等				
		(5)	298			(再掲)(注2)				
		計(A+B)	(千円)			(千円)				
		7.0件(6)	893							
		その他(C)	(千円) 298							
			l 290		<u> </u>					
5 (5)										

車器の区へ										
事業の区分	5 .	介護征	従事者の確保に	関する事業						
	(大	項目) 資質の向上							
	(中	項目) キャリアアッ	プ研修の支援						
	(小	項目) 多様な人材層	に対する介護人	材キャリアアッ	プ研修	多支援事業			
事業名	[28 (介護分)】				【総事業費】			
	地	地域での医療的ケアの充実と病気の重症化予防研修 773 千円								
事業の対象となる医	桑員	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・								
療介護総合確保区域			或(尾鷲地域・魚							
事業の実施主体	県内	県内の職能団体								
事業の期間	2 0	2021年4月1日~2022年3月31日								
背景にある医療・介護		急性期医療の入院期間が短くなり、医療的ケアや重症化予防が必要な人が地								
ニーズ				• • • •			循環器病は介護			
			–			-	たしやすいとい ホ、介護職が切れ			
				単症化して母人。 化予防の視点を						
							-			
	アウトカム指標: 退院時共同指導件数を令和 3 年度に 880 件の値まで増加させ る。									
事業の内容	県内9地区で医療的ケア・重症化予防と生活支援の視点を持った研修会を実									
	施する。その内容は「退院時カンファレンス」「脳卒中・心臓病など循環器対									
	策」	「災害	対策」など地域	或の特性や課題 <i>が</i>	ら選定する。					
アウトプット指標	研修	回数	: 9地区で11	回						
	研修	受講	人数:300人							
アウトカムとアウト	県内	全 圏は	 或で研修を開催	することにより	 入院医療機関と	- 在字	医療に係る機関			
プットの関連				られ、両者の協働						
	のな	し1継糸	売的な医療提供	体制が確保され	る。					
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A	+ B + C)	773	(国費)					
			国(A)	(千円)		民	(千円)			
			1	386			386			
		基金	都道府県	(千円)			うち受託事業等			
		ЛZ	(B) 計(A+B)	193			(再掲)(注2) (千円)			
				(千円) 579			(10)			
		その	世(C)	(千円)						
				194						
備考(注3)										
	·	· <u>-</u>				· <u>-</u>				

事業の区分	5 .	介護征	従事者の確保に	関する事業					
	(中	項目)) 資質の向上) キャリアアッ) 多様な人材層	プ研修の支援 に対する介護人材	キャリアアップ	プ研(修 支援事業		
事業名		【 29 (介護分)】 【 総事業費】 介護支援専門員研修助成事業 490 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員	桑員地域							
事業の実施主体	桑名	市							
事業の期間	2 0	2 1 5	₹4月1日~2	0 2 2年3月3 1	日				
背景にある医療・介護 ニーズ	足す	高齢化の進展により、今後介護サービスの利用者に対して介護支援専門員が不足するとともに、より高度な知見を有する主任介護支援専門員による助言、指導の重要性が高まることが予想される。							
		アウトカム指標: 介護支援専門員7名が介護支援専門員証の更新を行い、 14名が主任介護支援専門員の資格を新たに取得する、または更新する。							
事業の内容	員に 2を 1. 2.	市内の介護サービスを提供する事業者が、その事業所に勤務する介護支援専門員に係る下記の研修費用を負担した場合に、事業者に対し負担した費用の1/2を助成する。 1.介護保険法第69条の8に規定する更新研修に該当する研修 2.介護保険法施行規則第140条の68第1項第1号に規定する主任介護支援専門員研修又は同項第2号に規定する主任介護支援専門員更新研修に該当す							
アウトプット指標			研修 7名受講 入護支援専門員	研修又は主任介護	支援専門員更新	近研	修 14名受講		
アウトカムとアウト プットの関連		支援専 保を行		負担を軽減するこ	とにより、介護	支援	等門員等の人員		
事業に要する費用の	金	総事	 業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)		
額	額	(A	+ B + C) 国(A)	490 (千円) 217	(国費) における 公民の別	民	217 (千円)		
		基金	都道府県 (B) 計(A+B) 他(C)	(千円) 109 (千円) 326 (千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
備考(注3)				164					
	L								

							1			
事業の区分	5 .	介護征	従事者の確保に	関する事業						
	(大	頂日								
	`) 兵兵の円工) キャリアアッ	プ研修の支援						
	` '			護事業所への出前	i研修の支援事業	¥				
	`	【 30 (介護分)】								
尹未口		•	•	75小規模名機能型	居宅介護事業	沂	449 千円			
		認知症グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所 449 千円 向け地区単位勉強会及び意見交換会								
	13.7			2000						
事業の対象となる医	/31. DO	11LT +	ᄼᄑᅒᆣᇠᅷ	±-67.1.1.1.1.1.±1.4.±+*						
療介護総合確保区域	伊負 	地球、	伊勢志摩地域	、果紀州邛璵						
事業の実施主体	県内	の事	業者団体							
事業の期間	2 0	2 1 4	∓4月1日~2	0 2 2年3月3 1	日					
背景にある医療・介護	伊勢	志摩、	伊賀・名張、紹	紀州地域からの研	修参加は時間的]、人	.員的にも厳しい			
ニーズ	現状	が存む	生してる。人材	難の中で職員を長	時間、派遣する	こと	の難しさが、研			
	修へ	の参加	µ意欲を落とし	、自らの休日を返	上して研修に望	む現	見状は、更なる職			
				ない問題となって	いる。地域で手	軽に	:参加し学べる場			
	が必 	が必要とされている。								
	マウ	フウトカノも挿・フンケートによっては会会が共日中のこの								
	アウトカム指標: アンケートによる研修参加満足度80%									
事業の中容	ᆛᆉᄥᅲᄀᅚᇀᄜᆂᄜᄓ고ᄁᅚᄵᇫᄺᇫᇬᄵᆂᆋᄝ고ᄼᄦᄀᆞᅋᅔᇬᄁᄵ고ᇬᄼᆝᇎᆓ									
事業の内容		人材難及び長時間に及ぶ研修会場への移動ロスを鑑み、既存の研修スタイルで ある、三重県の中央部だけの研修を改め可能な限り個々の事業所の近距離にて								
		•		の共有と資質向上						
				の共有と負責的± けて職場における[
				や相談できる場を		I/Ш /	7 に0717 の四共			
アウトプット指標				<u> </u>		とする	3.			
アウトカムとアウト				るサポート力を強	化し、地域連携	隽を仏	足進するととも			
プットの関連	に、	介護(の資質向上に繋	げる。						
事業に要する費用の	金	総事	 業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
朝 朝	額		*** + B + C)	449	(国費)	4	(113)			
HA.			国(A)	(千円)	における	民	(千円)			
				224	公民の別		224			
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等			
		金	(B)	112]		(再掲)(注2)			
			計(A+B)	(千円)			(千円)			
				336						
		その	他(C)	(千円)						
				113						
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護征	単本の確保に	関する事業					
	(大項目)資質の向上(中項目)キャリアアップ研修の支援(小項目)介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名		•	介護分)】 ナービススキル	アップ研修事業			【総事業費】 84 千円		
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	松阪	松阪地域							
事業の実施主体	県内	の事業	業者団体						
事業の期間	2 0	2 1 5	≢6月1日~2	022年3月31	B				
背景にある医療・介護 ニーズ	とが	今後入院病床が削減されていく中、自宅で最後まで暮らす高齢者が増加することが見込まれる。看取りケアも含めた在宅サービスの質を向上することで、地域高齢者が安心して暮らすことができる。							
	アウ	アウトカム指標: アンケートによる在宅での看取りの理解度80%							
事業の内容		看取りを含めた、在宅介護サービスの資質向上のための研修を3回シリーズで 実施する。							
アウトプット指標	研修	は3[回で 1 回定員を	5 0人とし、1 5	0人の参加が	目標。			
アウトカムとアウト プットの関連	参加	l者の	事業所での看取	りケアに対する実	施の不安が取り	り除l [·]	ける効果がある。		
事業に要する費用の額	金額		·業費 + B + C)	(千円) 84	基金充当額 (国費)	公	(千円)		
			国(A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円) 42		
		基金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 21 (千円) 63	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
		その	他(C)	(千円) 21					
備考(注3)									

事業の区分	5 .	介護征	従事者の確保に	関する事業							
	(中	(大項目)資質の向上 (中項目)研修代替要員の確保支援 (小項目)各種研修にかかる代替要員の確保対策事業									
事業名	[【 32 (介護分)】 【総事業費】									
	各種	研修Ⅰ	こかかる代替要	員の確保対策事業			12,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域									
事業の実施主体	県内	の介記	養事業所等								
事業の期間	2 0	2021年4月1日~2022年3月31日									
背景にある医療・介護 ニーズ	ある 計さ アウ	介護人材需給推計では、令和 5 年度の介護職員の需要見込みは、34,128 人であるが、供給見込みは33,693 人であり、435 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数31,763 人(令和元年度)を令和5年度までに34,128 人にする。									
事業の内容	研修	介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研修受講中の代替要員確保のための経費を支援する。									
アウトプット指標	代替	要員研	霍保による研修:	受講人数を 30 名と	ごする。						
アウトカムとアウト プットの関連	代替 られ		雀保により研修	の受講がしやすく	なり、職員の介	·護職	場への定着が図				
事業に要する費用の	金		業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	+ B + C)	12,000 (#)	(国費)	民	(エ田)				
			国(A)	(千円) 4,000	における 公民の別	比	(千円) 4,000				
		其	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等				
		基金	(B)	2,000			(再掲)(注2)				
			計(A+B)	(千円)			(千円)				
				6,000							
		その	他(C)	(千円)							
/# ##				6,000							
備考(注3)											

事業の区分	5 . 介護従	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)資質の向上 (中項目)潜在的有資格者の再就業促進 (小項目)潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名		【 33 (介護分)】								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域· 東紀州地域	三泗地域・鈴鼠	亀地域・津地域・伊	†賀地域・松阪坩	也域·	・伊勢志摩地域・				
事業の実施主体	三重県(三	重県社会福祉	協議会に委託)							
事業の期間	2021年	4月1日~2	0 2 2年3月31	日						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では、令和 5 年度の介護職員の需要見込みは、34,128 人であるが、供給見込みは33,693 人であり、435 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標: 県内の介護職員数31,763 人(令和元年度)を令和5年度までに34,128 人にする。									
事業の内容	福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等の有資格者を対象に、介護に関する知識や技術を再確認するための研修を実施し、福祉・介護分野への再就業を促進する。									
アウトプット指標	•	•	し、受講者を 50 名 数 1 0 名以上とす							
アウトカムとアウト プットの関連			した研修を実施す 確保につなげる。	ることで、福祉	• 介	護職場への呼び				
事業に要する費用の額	金 総事業額 (A+	費 · B + C)	(千円) 7,181	基金充当額 (国費)	公	(千円)				
		国(A)	(千円) 4,787	における 公民の別	民	(千円) 4,787				
	金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 2,394 (千円) 7,181	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 4,787				
備考(注3)		2(C)	(千円) 0							

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業 	
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成	
	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【 34(介護分)】	【総事業費】
	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	10,084 千円
事業の対象となる	 桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、	伊勢志摩地域。
医療介護総合確保	東紀州地域	17 23,0,14-10-20(
区域		
事業の実施主体	│三重県 (三重県立看護大学、三重県医師会、三重県歯科医師会、 │国立長寿医療研究センター、明慎福祉会、認知症介護研究・研修	
= W e #000		ピノダーに安託)
事業の期間	2 0 2 1 年 4 月 1 日 ~ 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 	
背景にある医療・介	│ │高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れ	1るよう、地域包
護ニーズ	括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、	介護従事者の資
	質向上を図る。	
	アウトカム指数:	
	プラーガス音数: かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数:1,187 人	
	認知症サポート医養成研修修了者数:171人	
	一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修修了	了者数:4,451 人
	看護職員認知症対応力向上研修修了者数:302 人	
	歯科医師認知症対応力向上研修修了者数:321 人	
	薬剤師認知症対応力向上研修修了者数:547人	
	*認知症施策推進大綱をベースにした三重県の修了者数(令和: 	3年度末・累計)
事業の内容	国の要綱で定めている以下の研修及びカリキュラム検討会を実施	色する。
	かかりつけ医認知症対応力向上研修	
	認知症サポート医養成研修 認知症サポート医フォローアップ研修	
	総利症リホート医フォローアック研修 病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修	
	歯科医師認知症対応力向上研修	
	薬剤師認知症対応力向上研修	
	認知症初期集中支援推進事業	
	認知症地域支援推進員研修	
	認知症対応型サービス事業管理者研修	
	認知症対応型サービス事業開設者研修	
	小規模多機能サービス等計画作成担当者研修	
	認知症介護指導者フォローアップ研修	
	認知症介護研修カリキュラム検討会 	
 アウトプット指標	│ │ かかりつけ医認知症対応力向上研修:60 名受講	

	認知	定サホ	『一ト医養成研修	修:10 名受講						
	認知》	定サホ	ペート医フォロー	- アップ研修:240	名受講					
	病院勤	勧務の	医療従事者認知	印症対応力向上研修	多:500 名受講					
	看護	睵員認	烈和症対応力向_	上研修:100 名受請	Š					
	歯科	医師認	烈和症対応力向_	上研修:50 名受講						
	薬剤的	师認知]症対応力向上码	研修:100 名受講						
	認知》	認知症初期支援チーム研修:35 名受講								
	認知》	認知症地域支援推進員養成研修:62 名受講								
	認知》	認知症対応型サービス事業管理者研修:120 名受講								
	認知》	認知症対応型サービス事業開設者研修:30 名受講								
	小規	莫多槸	能型サービス	等計画作成担当者码	开修:30 名受詞	冓				
	認知》		指導者フォロ-	- アップ研修:1 名	公 講					
	認知》	定介護	研修カリキュラ	ラム検討会:2 回実	『施					
アウトカムとアウ		認知症の早期診断・発見にかかる体制を構築するとともに、医療、介護現場にお								
トプットの関連	ける認知	印症対	†応に携わる人ホ	材育成を図る。						
事業に要する費用	金	総事	 :業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)			
の額	額	(A	+ B + C)	10,084	(国費)		0			
			国(A)	(千円)	における	民	(千円)			
				6,723	公民の別		6,723			
		基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再			
		基金	(B)	3,361			掲)(注2)			
			計(A+B)	(千円)			(千円			
				10,084			6,723			
		その	他(C)	(千円)						
				0						
備考(注3)										

事業の区分	5 . 介記	護従事者の確保に	関する事業							
	(大項目	目)資質の向上								
			構築のための広域		는 사사					
	-	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 								
事業名		(介護分)】 ナポーター活動促	准事 器			【総事業費】				
	旅水山北! 		進争 耒			765 千円				
事業の対象となる医	叒昌++h+h	ホ。☲泇サカサホ。鈴ュ	亀地域・津地域・伊	子智thti。松阪t	₩t哉。	伊勢 志 麽 地 地 • • •				
療介護総合確保区域	東紀州均		包+U+3(* / 年 +U+3(*) /	- 貞2633、141022	B+36	厅势心序地场。				
事業の実施主体	三重県									
事業の期間	202	年4月1日~2	022年3月31	日						
背景にある医療・介護			で約1千万人以上							
ニーズ		•	の心理面・生活面(症の方の悩みや家							
			した支援者をつな							
		ごとに整備する必 - 4 ** *** ***	-	た あ /共 」 + . 		和2左座・2十				
		アウトカム指標: 県内のチームオレンジを整備した市町(令和2年度:2市 町)を令和3年度末までに5市町以上にする。								
 事業の内容		一定水準以上の知識や支援技術を兼ね備えたオレンジ・チューターを活用しな								
		がら、市町が配置したコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対す								
		宇施するなど、	チームオレンジのア	市町実施に対す	る側	面的な支援を行				
 アウトプット指標	う。 県内の2	ナレンジ・チュー	 ター養成数を令和	3年度までに6	名に	する(令和2年				
7 7 7 7 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3			象に、オレンジ・ラ							
		<u> </u>	5 市町にオレンジ			-				
アウトカムとアウト プットの関連			症施策推進関係閣例 25 年(令和7年)							
)) 0) (A) (E)			標が掲げられてい			-				
			けるチームオレン	l						
事業に要する費用の 額		事業費 A+B+C)	765 (千円)	基金充当額 (国費)	公	510(千円)				
un	HA	国(A)	510 (千円)	における	民	(千円)				
				公民の別						
	基金	都道府県 (B)	255 (千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		計(A+B)	765 (千円)			(千円)				
		, ,	, ,							
	そ	の他(C)	0(千円)							
備考(注3)			l	I	l	1				

事業の区分										
争未の区ガ	5 . 介	護従	事者の確保に関	する事業						
	(大項	目)	資質の向上							
				築のための広域的						
	(小項	t (目)	地域包括ケアシ	[,] ステム構築・推進	[に資する人材]	育成	・資質向上事業			
事業名	【 36(介護分)】 【総事業費】									
	後見申立支援研修事業(地域包括ケアセンター職員の資質向 627 千円									
	上争業 	上事業)								
事業の対象となる医	중무바									
療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域								
声光 の中华大体			7 4							
事業の実施主体	県内の	職能	可114							
事業の期間	202	1年	4月1日~20	2 2 年 3 月 3 1 日]					
背景にある医療・介	高齢者	が、:	 介護が必要な状	 態になっても安心	して在宅生活	 を送れ	れるよう、地域			
護ニーズ	包括ケ	アシ	ステムの構築に	.向け、医療や介護	美の関係者間 (の連打	隽強化、介護従			
	事者の	資質[句上等を図る必	要がある。						
	マウト	フウトカル 七種・オペテの地球気は主控わいる。 ロャロテー 後日中央土地が出								
	アウトカム指標:すべての地域包括支援センターにおいて、後見申立支援が出 来るようになる。									
事業の内容	地域包括ケアシステム構築のために地域包括支援センター職員を対象とし、人									
			を実施する。 ^{妥センターのた}	- めの後目中立士塔	如修事光					
	地塊已	.抬又t	友セノターのだ	:めの後見申立支援	5 州 10 争 来					
アウトプット指標	研修 2	回開	崔し、受講者を	:100名とする。						
アウトカムとアウト	研修の	受講		 !括支援センター暭	 過の資質向 FI	こつか	なげ、その役割			
プットの関連			施を推進する。		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
		·	NIV		A					
事業に要する費用の額	金額		業費	(千円) 627	基金充当額(国費)	公	(千円)			
台 共	合共	(A	+ B + C) 国(A)	(千円)	(四貝)	民	(千円)			
				313	公民の別	20	313			
		基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等			
		金	(B)	157	_		(再掲)(注2)			
			計(A+B)	(千円)			(千円)			
		チ の	<u> </u> 他(C)	470 (千円)	-					
			10 (C)	157						
備考(注3)		1		1	l .		,			
	L									

事業の区八											
事業の区分	5 . 介護征	従事者の確保に関	する事業								
	(大項目) 資質の向上									
			築のための広域的	人材養成							
	(小項目	,) 地域包括ケアシ	ステム構築・推進	に資する人材で	育成	・資質向上事業					
古光石	7 27 (【 37 (介護分)】 【総事業費】									
事業名	,	•	┆╫╫╬╬╬╬╬	江川人久		【総事業費】					
	地地的	地域包括ケアの深化と地域共生社会構築推進研修 782 千円 782 千円									
事業の対象となる医											
療介護総合確保区域			地域・津地域・伊	賀地域・松阪地	地域・	伊勢志摩地域・					
	東紀州地域	或									
事業の実施主体	三重県社会	会福祉協議会									
事業の期間	20213	丰4月1日~20	2 2 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介			高齢者、介護が必								
護ニーズ			安心な生活を確保			·					
			、推進が急務とな なななな。								
			包括支援センター	など多様な支持	发土1	本における埋解					
		力が必要とされて	-	*************************************	7 +	ᄴᄰᄶ고ᄉᆖᆂᆮ					
			支援センターの事		•						
	おいて多職種と連携して個別事例の連携を行い、対策を講じている市町村及び地域包括支援センターの割合(指標番号40)が全国平均を上回っている。										
 事業の内容		各関係機関において認知症高齢者等の地域生活を支えるための知識・意識を									
7*VI1	向上させ、もって地域包括ケアシステムの構築の推進に寄与することを目的に										
		マ研修を開催する	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	»(«»)µ~!~-,	, ,	э с с д д з ј с					
			。 、・地域共生社会:	今日的動向を如	好事 像	列をふまえて学					
	13°i										
	(2)認知	印症高齢者等の意	思決定支援:地域	での生活を支	える意	意思決定支援の					
	在り方につ	ついて学ぶ									
アウトプット指標	研修を2[回実施し、各回4	0名の受講とする	0							
アウトカムとアウト	両研修を対	通じ、地域包括ケ	アシステムの担い	手に幅広く知識	識の非	共有と理解の浸					
プットの関連		•	ケア会議において		-						
	1		町及び地域包括支			-					
事業に要する費用の		事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	額 (A + B + C)	782	(国費)		(TIII)					
		国(A)	(千円) 391	における 公民の別	民	(千円) 391					
		 都道府県	(千円)	(注1)							
	基金	(B)	195	(14 1)		うち受託事業等 (再掲)(注2)					
		計(A+B)	(千円)			(千円)					
			586			(1.3)					
	7	 の他 (C)	(千円)								
		. ,	196								
備考(注3)	1										

事業の区分	г Д ±#	·····································	との7本/ロ 1-88 土	フ事業							
	5.介護	延事	皆の確保に関す	る争美 							
	(大項目	•		/ -							
	`	•	ァリアアップ研 ^{ポロ} ザケアシフ	修の支援 テム構築・推進	- 姿才Z↓ 廿套	⊏ti . :	咨				
	`			ノム伸架・推進	に貝ょる人们目	י אנו	貝貝凹工争未				
事業名	38 (•	•	- // \~		NII/	【総事業費】				
	看護職の 	看護職の相談支援力強化による生活コーディネーター育成事業 494 千円 494 千円									
事業の対象とな											
る医療介護総合	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域(尾鷲地域・熊野地域)										
確保区域		`		B1线)							
事業の実施主体	県内の職	県内の職能団体									
事業の期間	2021	年4月	月1日~202	2年3月31日							
背景にある医				、慢性疾患の増		と上	手に付き合い重				
療・介護ニーズ				ことが必要とな	-		u 스쓮코R				
				調や病気、生活 常生活全般につ							
	ている。それぞれの人が病気であっても、普通に生活を続けるために専門職の知恵を生かし相談に応じ、生活をコーディネートする必要がある。										
	アウトカム指標: 訪問看護提供件数を令和 3 年度に 107,089 件にすることを目指										
	す。										
事業の内容	身体の	不調か	カ病気、生活習	慣病予防、フレ	イル・介護予防	、食:	生活栄養、薬、				
	介護など	日常生	上活全般の相談	に応じられるよ	う看護職を育成	する。	•				
アウトプット指	手葉啦の	ŧロ≐火=	Lt空研修会, O		±+□= + × 40 ↓ 0	かだ	-00.1				
アワトノット拍 標				地区で年1回,参 疾患の予防、紹							
120	WINDARJ	ш•1			TCC GHAR	ר יוינאו	1.80				
アウトカムとア	地域の看	護職の	D相談対応が向	上することによ	り、住み慣れた	地域	において、誰も				
ウトプットの関				受けられ、人生の	の最期まで安心	して	自分らしい生活				
事業に要する費	を実現で		▲制を整備する 三業費	<u>ことかできる。</u> (千円)	基金充当額	公	(千円)				
用の額	額		·未貝 + B + C)	494			(111)				
7.0 × 0.0			国(A)	(千円)	_ ` ´	民	(千円)				
				247			247				
		基 金	都道府県	(千円)			うち受託事業等				
		亚	(B) 計(A+B)	123 (壬四)			(再掲)(注2) (千円)				
				(千円) 37((10)				
		その	他(C)	(千円)	_						
				124							
備考(注3)											

事業の区分											
3.76.00	5 .	介護征	送事者の確保に 	関する事業							
	(大	項目) 資質の向上								
	(中	項目) 地域包括ケア	構築のための広	域的人材養成						
	(小	項目))権利擁護人材	育成事業							
事業名	ľ	39 (介護分)】				【総事業費】				
	成	年後身	見制度利用支援	事業			2,215 千円				
東米の社会したる原											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・										
	東紀	州地均	或								
事業の実施主体	県内	の市	IJ、職能団体 								
事業の期間	2 0	2 1 5	丰4月1日~2	022年3月3	1日						
背景にある医療・介護						:して	て、制度に対する				
ニーズ	1			権利擁護人材ので		庁 太	- 円滑に利用でき				
							設けていく必要				
	があ			±,,,, ⊂ ⊂ ⊃ , ⊂,=, ∘.	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
				見制度利用促進基	本計画を策定し	てい	1る市町を15市				
	町とする。										
 事業の内容	認知	 認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や									
							援から成年後見				
							こるよう、権利擁				
	護人 	材の習	育成を総合的に	推進するための	研修等の実施を	支援で	する。				
アウトプット指標	研修	を6.		者を 220 名とす	 る.						
))) III	N/ N/	201		, H C 220 HC /	5 0						
アウトカムとアウト	研修	を通し	J、制度理解の ⁶	促進と後見制度	尾施体制の充実を	を図る	ることにより、後				
プットの関連	見業	務をF	円滑に進めるこ	とを可能にする。	•						
事業に要する費用の	金	総事		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額		+ B + C)	2,215		_	347				
			国(A)	(千円)	-	民	(千円)				
				1,107			760				
		基金	都道府県	(千円)			うち受託事業等				
		並	(B) ±4(A+D)	554 (T.D.)			(再掲)(注2)				
			計(A+B)	(千円) 1,661			(千円)				
		その	L 他(C)	(千円)							
			· - (-)	554							
備考(注3)											

事業の区分	<u>-</u>											
	5 .	か 護化	送事者の確保に関	引96事業 								
	(大	項目) 資質の向上									
	,			構築のための広域 まず事業	的人材養成							
	` `)権利擁護人材育 	育成 事 業 ─────								
事業名	│【 │ <u>≐</u> ग्र±⊓	•	介護分)】 トトト老のは年後早#	山麻の珊般児洋東	***		【総事業費】 224 千円					
	一心不口	認知症高齢者の成年後見制度の理解促進事業 224 千円										
事業の対象となる医	委昌	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・										
療介護総合確保区域		州地		, ec	· 真202%		万分心序吃场					
事業の実施主体	県内	の事	業者団体									
事業の期間	2 0	2 1 ជ	年4月1日~20) 2 2 年 3 月 3 1	日							
背景にある医療・介護				けることができな		•						
ニーズ				「齢化と核家族化」 よく、地域の介護す			* ***					
				より細かなセイス								
		ながる	-									
				ートによる研修参	参加者の認知症	の人	の権利擁護の理					
事業の力容		解度80% 認知症の人の権利擁護並びに尊厳の重要性と法的根拠を学ぶ権利擁護制度の										
事業の内容				プに身厳の里安性 する。一回目は権利		-						
		-		削度の活用に関す								
	ても	、それ	れまでと変わらな	い人生を支援で	きる体制づく!	りを当	Ž/Šì°,					
アウトプット指標	認知	症の人	人の権利擁護並び	がに尊厳の重要性	と法的根拠を	学ぶV	VEB研修を2					
7			3 (約40名参加 - 542 初知病			<u> </u>	ー しょー 事公しば フ					
アウトカムとアウト プットの関連	妍修 	用惟l	こより、認知征制	高齢者の権利擁護	への埋解を深め	りるこ	_とに繋ける。					
7 7 1 3 1 1 1 2												
事業に要する費用の	金	l	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	額	(A	+ B + C) 国(A)	(千円)	(国費) における	民	(千円)					
				112	公民の別	20	112					
		Ħ	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等					
		基金	(B)	56			(再掲)(注2)					
			計(A+B)	(千円) 168			(千円)					
		7.0	//l- (C)	(T.III)								
		その	他(C)	(千円) 56								
備考(注3)												

	1										
事業の区分	5 . 介護	従事者の確保に	関する事業								
	(大項	目) 資質の向上									
		目)地域包括ケ 目)権利擁護人	ア構築のためのほれるは事業	広域的人材養成							
事業名	`	(介護分)】	们 月以 尹未 ————————————————————————————————————			【総事業費】					
尹未行		、ハ 嘘 ハ ル ビス相談員等研	修支援事業			1,012 千円					
事業の対象となる医療	· 桑員地域	桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地									
介護総合確保区域	域、東紀	州地域									
事業の実施主体	三重県	三重県									
事業の期間	2 0 2 1	2021年4月1日~2022年3月31日									
背景にある医療・介護			所や有料老人ホー								
ニーズ			護サービスの質の を始めとした利用		-						
			心とする地域包括								
	割が求め	割が求められている介護サービス相談員を増加させる必要がある。									
	アウトカ	アウトカム指標: 県内介護サービス相談員数 49名 55名に増加									
事業の内容	介護施設・サービス事業所や有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅										
		の未然防止や介 研修に係る経費	護サービスの質の を支援する	の向上等を図る	ため、	介護サービス					
	加級只寸		と又汲りる。								
アウトプット指標			養成研修:10名								
フウトカルトマウトゴ			現任研修・		旧仕	1の公益井 ビ					
アウトカムとアウトプ ットの関連			受講者を増加さり 施設・サービス								
			虐待の未然防止な								
本米に本土 で兼用の毎	れる。	= ₩ =	(T.III)	せるおいだ		(T.II)					
事業に要する費用の額		事業費 A + B + C)	(千円) 1,012	基金充当額 (国費)	公	(千円) 675					
	HA ()	国(A)	(千円)	における	民	(千円)					
		-	675	公民の別		0					
	基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等					
	312	(B) 計(A+B)	337 (千円)			(再掲)(注2) (千円)					
		н (л. Б)	1,012			0					
	そ(D他(C)	(千円)								
備考(注3)			0								
用で(エン)											

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目)資質の向上(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成(小項目)介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成	艾事業									
事業名	【 42(介護分)】 リハビリテーション専門職を対象とした人材育成研修	【総事業費】 170 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域										
事業の実施主体	県内の職能団体	県内の職能団体									
事業の期間	2021年4月1日~2022年3月31日	2021年4月1日~2022年3月31日									
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者の認知症や、脳卒中後の高次脳機能障害など、生活に及ぼす影響が 多岐にわたる疾患や後遺症を持った方が在院日数の短縮や在宅療養の推 進により、今後ますます地域に増加することが予想されている。地域での 生活を継続して行えるよう支援・指導していくためには、リハビリテーション専門職の専門性を磨くことが必要である。										
	アウトカム指標:高齢者の認知症や、脳卒中後の高次脳機能障害など、生活に及ぼす影響が多岐にわたる疾患や後遺症を持った方が在院日数の短縮や在宅療養の推進により、今後ますます地域に増加することが予想されている。多職種で専門的な知識の学習を行うことで、自らの専門性以外のアプローチを習得し、地域での生活を想定した支援・指導を行うことができるリハビリテーション専門職を育成する(受講者数50名)。										
事業の内容	介護予防を推進するにあたり、多職種でそれぞれの専門性ともに、他の専門分野についても学ぶ研修会を開催し、包 導が行える人材を育成する。										
アウトプット指標	研修を1回開催										
アウトカムとアウト プットの関連	多職種で専門的な知識の学習を行うことで、自らの専門性 チを習得できる。また、地域での生活を想定した支援・指 できる。										
事業に要する費用の 額	金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 額 (A+B+C) 170 (国費)	, ,									
	基 国(A) (千円) における 公民の別 公民の別 (注1) 基 都道府県 (千円) (注1) (B) 42 計(A+B) (千円) その他(C) (千円) 43	(千円) 85 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)									
備考(注3)											

事業の区分	5 . 2	介護征	従事者の確保に	関する事業								
	(中耳	(大項目)資質の向上(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成(小項目)介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業										
事業名	高齢	【 43 (介護分)】 【総事業費】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた人材 297 千円 育成・資質向上事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域										
事業の実施主体	県内(県内の職能団体										
事業の期間	2 0	2021年4月1日~2022年3月31日										
背景にある医療・介護 ニーズ	る。ぎょうである。	高齢者は、複数の慢性疾患の罹患に加え、フレイルになりやすい傾向がある。人生 100 年時代を見据え、高齢者に対して、きめ細かな保健事業と介護予防の一体的に実施にあたって、疾病予防、重度化予防、フレイル等を踏まえ、効果的かつ効率的な保険事業と介護予防に対応できる人材が必要である。 アウトカム指標:リハビリテーション専門職の人材育成及び質の向上が図られ、保健事業と介護予防の一体的な実施に向け地域でリハビリテーション専門職が適切に活用されている(研修会参加者数 50 名)。										
事業の内容				護予防の一体的な ∕ョン専門職や関								
アウトプット指標	研修	を1[回開催									
アウトカムとアウト プットの関連	予防、	. フ1		₹え、効果的かつ								
事業に要する費用の 額	金額	総事 (A	業費 + B + C)	(千円) 297	基金充当額 (国費)	公	(千円)					
			国(A)	(千円) 148	における 公民の別	民	(千円) 148					
		基金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 74 (千円) 222	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
		その	他(C)	(千円) 75								
備考(注3)												

事業の区分	5 . 介記	5.介護従事者の確保に関する事業								
	(中項		ア構築のための広 推進に資する専門		育成₹	事業				
事業名	【 44	(介護分)】				【総事業費】				
	地域リ	地域リハビリテーション支援スキルアップ事業 87 千円								
事業の対象となる医	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・									
療介護総合確保区域	東紀州地域									
事業の実施主体	県内の職能団体									
事業の期間			2022年3月3							
背景にある医療・介護			本、場所、事業が							
ニーズ			る地域を目指した 寮・施設に所属す		-	· ·				
			ま・心故に別属す 系団体と連携して、							
			門的知見・経験を							
	要であ									
			ごリテーション専							
	-		まな主体、場所、 まななる地域を見							
			けられる地域を目 ノ専門職が適切に			構染に回け地				
			プ研修会への参加		ာ ့					
		八地区勉強会への		оо ц						
事業の内容	県内のリハビリテーション専門職・その他高齢者支援に携わる者を対象と									
	して、	して、研修・勉強会を、講義・ディスカッション形式により実施する。								
アウトプット指標		認知症リハビリテーションスキルアップ研修会(1回、全域実施) 地域リハ地区別勉強会(2回、各地域別の実施)								
アウトカムとアウト			ションスキルアッ							
プットの関連			人の支援活動に参							
			画を促進すること Ĵを進めることが		正の人	人か安心して任				
		リ八地区別勉強3		(60.						
			~ 皆健康生成的支援	において、活動	助・倉	参加に向けた支				
	· ·	思決定や目標設定	定に係る支援の質	を高められる。	人材(の育成につなげ				
	る。					T				
事業に要する費用の		事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額 (A + B + C)	87	(国費)		(T.II)				
		国(A)	(千円) 43	における 公民の別	民	(千円) 43				
		 : 都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等				
	基金		22	(, _ ·)		(再掲)(注2)				
		計(A+B)	(千円)			(千円)				
			65							
	7	の他(C)	(千円)							
			22							
備考(注3)										

事業の区分	5 . :	介護征	従事者の確保に	関する事業							
	(中:	項目) 資質の向上) 地域包括ケア) 介護施設等に				事業				
事業名		•	介護分)】 等防災リーダー	養成支援事業				【総事業費】 1,000千円			
事業の対象となる医 療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域									
事業の実施主体	三重!	県									
事業の期間	2 0	2 1 5	₹4月1日~2	0 2 2年3月	3 1	日					
背景にある医療・介護 ニーズ		介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、災害に備えた十分な対策を講じることが必要である。									
		アウトカム指標:介護職員が、災害発生時において、現場で避難のタイミング などを判断することができるようになる。									
事業の内容	介護	介護職員向けに、防災知識を習得するための研修を行う。									
アウトプット指標	介護	職員[句けに、防災知	識を習得する	ため	の研修を、年	10 🖪	開催する。			
アウトカムとアウト プットの関連			寺において、現 護職員に習得し		イミ	ングなどを判断	र्जि ह	ための防災知			
事業に要する費用の	金		業費	(千F	-	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A	+ B + C) 国(A)	1,0 (千P	9)	(国費) における	民				
		基金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円	33	公民の別 (注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
		その	他(C)	1,0 (千月	00			(113)			
備考(注3)											

事業の区分	5.1	護従	事者の確保に	関する事業							
	(中項	(大項目)労働環境・処遇の改善(中項目)人材育成力の強化(小項目)新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業									
事業名		【 46 (介護分)】【総事業費】プリセプター・エルダー研修378 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域									
事業の実施主体	三重県	三重県(一般社団法人三重県介護福祉士会に委託)									
事業の期間	202	1年	6月1日~20	22年3月31日]						
背景にある医療・介	介護人	、材需	給推計では、令	和 5 年度の介護職	は員の需要見込む	みは、	、34,128 人であ				
護ニーズ	るが、 れてい		見込みは 33,69	3 人であり、435 /	人の需給ギャッ	プが	生じると推計さ				
		アウトカム指標: 県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和5年度まで に34,128人にする。									
事業の内容	新人職員に対する定着支援のためのプリセプター制度を整備しようとする 事業者に対する制度構築のための支援										
アウトプット指標	三重県受講人			設介護職員対象	1 回開催 3	3日間	当				
アウトカムとアウト	三重県	内の	各事業所、施	没等で介護職員の	人材不足があ	る現	状の中におい				
プットの関連	1			ドていないと考え	_		_				
		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		ンツーマンで教育 	、指導するプリ	リセ	プターとエルダ				
	一制度	を導	入する必要がる	ある。							
 事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額		+ B + C)	378	(国費)	_	(113)				
		`	国(A)	(千円)	における	民	(千円)				
				189	公民の別		189				
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等				
		金	(B)	94			(再掲)(注2)				
			計(A+B)	(千円)			(千円)				
		-	//L (C)	283			189				
		その	他(C)	(千円)							
備考(注3)				95							
開写(注3)											

事業の区分											
尹未の位力	5 . 介護	従事者の確保に	関する事業								
	(大項目) 労働環境・処	遇の改善								
	`) 人材育成力の									
	(小項目)新人介護職員	に対するエルダー	、メンター制度	等導	尊入支援事業					
事業名	【 47(介護分)】				【総事業費】					
	人材育成	人材育成力の強化を目指した事業 363 千円									
事業の対象となる医 療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域									
事業の実施主体	県内の事	業者団体									
事業の期間	2021	年4月1日~2	0 2 2年3月31	日							
背景にある医療・介護	「法人の	一員としての自	覚を持ち業務の理	解を深める。」	「新	人がベテラン職					
ニーズ			キルアップできる								
			のスキルアップで 同じ目線でお互い								
				か子ひを囚ける	L/J\ E	つ城场環境の政					
		善が、人材難の時代に不可欠である									
	アウトカ	ム指標: アンク	ァートによる勉強会	会参加者のエル	ダー	・メンター制度					
	導入意向60%										
事業の内容	新人介護	 職員に対するエ	ルダー・メンター制		いる	事業所の事例を					
	もって、絹	制度未達成の事	業所の将来的制度	導入にむけた勉	強会	会の開催。専門職					
			活用し、制度導入の	の牽引力を強化	し、	介護職員の安定					
マウェ プ・・・・ + 5+亜		定着を目指す。 な程度が会ねす	フ幼み人ナケュロ	明忠士で							
アウトプット指標 			る勉強会を年2回								
アウトカムとアウト			で、新人職員が抱え								
プットの関連	看でさる: される。	唳児 を発偏りる	と同時に指導者と	しての光重職員	い貨	受してかい 関係 日本					
事業に要する費用の	金総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	額 (A	(+ B + C)	363	(国費)							
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)					
		数 设位目	181	公民の別 (注1)		181					
	基金	都道府県 (B)	(千円) 91			うち受託事業等 (再掲)(注2)					
		計(A+B)	(千円)			(千円)					
			272								
	その)他(C)	(千円)								
供表(注)			91								
備考(注3)											

事業の区分	5 . 2	介護	送事者の確保は	関する事業							
	`)労働環境・処) 勤務環境改割								
	`			対する雇用管理改	善方策普及・伯	足進	事業				
事業名		•	介護分)】	~ m ~ * ~ ~ ~ * ~	/D:#=#		【総事業費】				
	官埋1 	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 1,804 千円 									
事業の対象となる医 療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域									
事業の実施主体	県内(の事	業者団体、介語	隻事業所等							
事業の期間	2 0 2	2 1 年	F4月1日~2	0 2 2年3月31	日						
背景にある医療・介護				令和 5 年度の介護			- , , ,				
ニーズ		あるが、供給見込みは 33,693 人であり、435 人の需給ギャップが生じると推計されている。									
	アウトカム指標:県内の介護職員数31,763人(令和元年度)を令和5年度ま										
= W • L 🖶		でに34,128人にする。									
事業の内容	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に取り組むための研修の実 施や働きやすい職場づくりのための経費を支援する。										
アウトプット指標	セミ	ナーマ	を6回開催し、	参加者を 240 名	とする。						
アウトカムとアウト プットの関連			こ対する雇用管 し、介護職員 <i>0</i>	管理改善方策を普)定着を図る。	及することで、	介記	護職場の労働環				
事業に要する費用の					基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	+ B + C) 国(A)	1,804 (千円)	(国費) における	民	(千円)				
				902	公民の別	20	902				
		基金	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等				
		金	(B)	451			(再掲)(注2)				
			計(A+B)	(千円)			(千円)				
		チ の	他 (C)	1,353 (千円)							
		C 07	15 (C)	(177) 451							
備考(注3)					ı		L				

事業の区分	5 .	介護	従事者の確保に	関する事業								
	(中	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名		【 49 (介護分)】 【 総事業費 】 労務・雇用管理に関する訪問相談事業 2,353 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域		地域 · 州地均		亀地域・津地域・伊	賀地域・松阪均	也域・	・伊勢志摩地域・					
事業の実施主体	県内	の事	業者団体、介護	護事業所等								
事業の期間	2 0	2021年4月1日~2022年3月31日										
背景にある医療・介護 ニーズ	ある 計さ アウ	介護人材需給推計では、令和 5 年度の介護職員の需要見込みは、34,128 人であるが、供給見込みは 33,693 人であり、435 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標:県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度までに 34,128 人にする。										
事業の内容	令の	社会保険労務士等が、介護事業所を訪問して管理者に対する労働法関係法 令の理解や人事マネジメントの構築、キャリアパスの相談・指導を実施し て、雇用管理の改善を行う。										
アウトプット指標	専門	家に	よる訪問相談を	E 11 事業所に行う).							
アウトカムとアウト プットの関連			に対する雇用管 し、介護職員の	管理改善方策を普)定着を図る。	及することで、	介	護職場の労働環					
事業に要する費用の額	金額		業費 + B + C)	(千円) 2,353	基金充当額 (国費)	公	(千円)					
THE	TIP.	(^	国(A)	(千円) 1,176	における 公民の別	民	(千円) 1,176					
		基金	都道府県 (B) 計(A+B)	(千円) 588 (千円) 1,764	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
		その	他(C)	(千円) 589								
備考(注3)												

事業の区分	5 . 1	介護征	従事者の確保に	関する事業			
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援						
	(中頃日)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	ľ	50 (介護分) 】				【総事業費】
7.1	II.						49,930 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域						
事業の実施主体	県内の介護事業所等						
事業の期間	2021年4月1日~2022年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ		介護人材需給推計では、令和 5 年度の介護職員の需要見込みは、34,128 人					
	であるが、供給見込みは 33,693 人であり、435 人の需給ギャップが生じると推計されている。						
	アウ	アウトカム指標:県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度					
	までに 34,128 人にする。						
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して						
	就労できるような環境整備を図るために必要な介護ロボット導入等にかかる 経費の一部を支援する。						
アウトプット指標	介護ロボットを活用した業務の効率化等を検証するとともに、団体、他の施						
	設及び事業所の研修等において普及啓発を図る。						
アウトカムとアウトプ	 介護ロボットの活用により、介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化を						
ットの関連	図ることで、離職防止・定着促進を進めていく。						
事業に要する費用の額	金	総事	 業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
	額	(A	+ B + C)	49,930	(国費)		(
			国(A)	(千円) 33,287	における 公民の別	民	(千円) 33,287
		基	 都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再
		基 金	(B)	16,643			掲)(注2)
			計(A+B)	(千円)			(千円)
		エ の	<u> </u> 他 (C)	49,930 (壬田)			
		رن	16 (C)	(千円) 0			
備考(注3)							•

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【 51 (介護分)】 ICT 導入支援事業	【総事業費】 322,954 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域						
事業の実施主体	県内の介護事業所等						
事業の期間	2021年4月1日~2022年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では、令和 5 年度の介護職員の需要見込みは、34,128 人であるが、供給見込みは 33,693 人であり、435 人の需給ギャップが生じると推計されている。						
	アウトカム指標: 県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度までに 34,128 人にする。						
事業の内容	介護分野における生産性向上を図るため、介護記録・情報共有・報酬請求等の 業務の効率化につながるICTの導入経費の一部を支援する。						
アウトプット指標	導入支援を30事業所に行う。						
アウトカムとアウト プットの関連	ICTの活用による業務の効率化を図ることで職場環境を改善し、離職防止・ 定着促進を進めていく。						
事業に要する費用の 額	·	千円) 基金充当額 公 2,954 (国費)	(千円)				
	· ·	千円) における 民 5,303 公民の別	(千円) 215,303				
	金 (B) 10 計(A+B) (千円) (注1) 7,651 千円) 2,954	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
供来(注))	その他(C) (千円) 0					
備考(注3)							

事業の区分	5 . 介護征	従事者の確保に					
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援						
	(小項目)雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業						
事業名	【 52(介護分)】 【総事業費】						
	働きやすい介護職場応援制度構築事業 5,435 千円 5,435 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域						
事業の実施主体	三重県(三重県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	2021年4月1日~2022年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材需給推計では、令和5年度の介護職員の需要見込みは、34,128人であるが、供給品ンスは、2000人である。						
	るが、供給見込みは 33,693 人であり、435 人の需給ギャップが生じると推計されている。						
	アウトカム指標:県内の介護職員数 31,763 人(令和元年度)を令和 5 年度までに 34,128 人にする。						
事業の内容	勤務環境の改善に取り組んでいる事業所に証明書を交付して公表することで、 介護職場のイメージアップを図り、新規参入促進・定着を支援する。						
アウトプット指標	宣言を15事業所が実施。						
アウトカムとアウトプ ットの関連	職場環境の改善に取り組む事業所を評価することで、参入促進・定着を支援し、 介護従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額				基金充当額	公	(千円)	
	額 (A	+ B + C) 国(A)	5,435 (千円)	(国費) における	民	(千円)	
			3,623	公民の別	20	3,623	
	基	都道府県	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再	
	基金	(B)	1,812			掲)(注2)	
		計(A+B)	(千円)			(千円)	
		hl	5,435			3,623	
	その	他(C)	(千円)				
備考(注3)			0				
MB ケ (圧 J)							

事業の区分	5.:	介護征	従事者の確保に	関する事業			
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)緊急時介護人材等支援 (小項目)新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサ ービス提供体制確保事業						
事業名	[53 (介護分)】	切能水子米			【総事業費】
		介護サービス事業所等支援事業 72,205 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・ 東紀州地域						
事業の実施主体	三重県						
事業の期間	2021年4月1日~2022年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められている。 アウトカム指標:新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援するとともに、平時から緊急時に備えた応援派遣体制を構築する。						
事業の内容	新型コロナウイルスの感染者が発生、または職員の応援派遣等を行った介護保 険施設・事業所等に対し、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり 増し費用を助成するとともに、平時から介護保険施設等の関係団体等と連携・ 調整し、緊急時に備えた応援体制を構築する。						
アウトプット指標	かかり増し経費については、交付申請のあった事業者に対し申請月の翌月に交付決定する。						
アウトカムとアウト プットの関連	介護	保険	事業者の安定的	な運営に資するよ	う早急な対応を	を図る	3.
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
額	額	(A	+ B + C)	72,205	(国費)		48,137
			国(A)	(千円)	における	民	(千円)
			********	48,137	公民の別		
		基 金	都道府県 (P)	(千円) 24,068	(注1)		うち受託事業等
		312	(B) 計(A+B)	(千円)			(再掲)(注2) (千円)
				72,205			(113)
		その	他(C)	(千円)			
			· ,	0			
備考(注3)						_	